

平成26年度
業務年報



Annual Report 2014

Fukushima Agricultural Technology Centre

福島県農業総合センター

目 次

I 農業総合センターの概要

1 機能と沿革	I	1
2 所在地	I	2
3 組織及び事務の概要	I	3

II 技術開発・企画調整

1 試験研究課題一覧	II	1
2 共同研究、受託研究、研究協定等一覧	II	6
3 試験研究の概要	II	7
A 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得の向上	II	7
B 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立	II	13
C 自然・環境と共生する農林水産業の推進	II	17
D 農林水産資源を活用した地域産業の6次化の推進	II	20
E 緊急課題	II	21
F 東日本大震災及び原子力災害からの復興	II	27
緊急課題解決試験	II	29
4 試験設計・試験成績検討会の開催状況	II	30
5 試験研究成果の公表	II	30
(1) 試験研究成果一覧	II	30
ア 普及に移しうる成果	II	30
イ 参考となる成果	II	31
ウ 放射線関連支援技術情報	II	32
エ 営農再開支援技術情報	II	33
(2) 東北農業研究成果情報	II	34
6 品種登録・職務発明	II	35
7 技術開発に伴う表彰・学位取得	II	35
8 有識者懇談会の開催	II	35
9 試験研究推進会議の開催	II	36
10 所内ゼミ	II	36

III 地域農業支援

1 技術移転・技術支援	III	1
(1) 農業総合センター技術移転セミナー	III	1
(2) 技術支援（鳥獣害防止対策）	III	1
(3) 有機農業技術実証の取組	III	2
(4) 営農再開に向けた作付実証の取組	III	3
2 指導・啓発活動	III	6
(1) 研修会	III	6
(2) 技術指導資料	III	10

(3) 技術相談対応件数	Ⅲ	10
3 主要農作物種子生産実績	Ⅲ	11
4 オリジナル品種の親株等の供給実績	Ⅲ	12
5 家畜管理及び生産実績	Ⅲ	13
(1) 畜産研究所本所	Ⅲ	13
ア 家畜繋養実績	Ⅲ	13
イ 各家畜繋養状況	Ⅲ	15
ウ 各種生産実績	Ⅲ	16
(2) 養鶏分場	Ⅲ	18
(3) 沼尻分場	Ⅲ	19

IV 先進的農業者育成・支援

1 農業短期大学の業務実績	Ⅳ	1
(1) 概要	Ⅳ	1
(2) 農学部を取組	Ⅳ	1
ア 農業への意欲の高い人材育成のための教育内容の充実	Ⅳ	1
イ 時代のニーズに対応した学科について	Ⅳ	2
ウ 農業総合センター本部・専門研究所と連携した教育内容の充実	Ⅳ	2
エ その他農学部の教育の内容と成果	Ⅳ	2
オ 学生数	Ⅳ	3
カ 教育科目	Ⅳ	4
キ 非常勤講師一覧	Ⅳ	6
ク 教育行事経過	Ⅳ	7
ケ 各種資格取得状況	Ⅳ	7
コ 卒業生の進路状況	Ⅳ	8
(3) 研修部の取組	Ⅳ	8
ア 研修実施状況	Ⅳ	8
イ 研修実績	Ⅳ	8
2 研修生・講習生の受入れ	Ⅳ	13

V 食の安全・環境にやさしい農業支援

1 安全農業推進部の業務実績	Ⅴ	1
(1) 指導・有機認証課の業務	Ⅴ	1
ア 農薬に関する業務	Ⅴ	1
イ 農作物の野生鳥獣被害とりまとめ	Ⅴ	1
ウ 肥料に関する業務	Ⅴ	2
エ 飼料に関する業務	Ⅴ	2
オ 有機認定に関する業務	Ⅴ	3
(2) 発生予察課の業務	Ⅴ	4
ア 病害虫発生予察事業	Ⅴ	4
イ 病害虫診断同定	Ⅴ	4
ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業	Ⅴ	4

エ ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) の発生状況調査	・V	4
オ 主要病害虫の発生状況	・V	5
(3) 分析課の業務	・V	10
ア 分析課の体制	・V	10
イ 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査	・V	10
ウ その他	・V	10
2 有機農業推進室の業務実績	・V	11

VI 県民との交流・情報発信

1 交流事業	・VI	1
(1) 第9回福島県農業総合センターまつり	・VI	1
(2) 各種セミナー	・VI	1
(3) 田んぼの学校	・VI	2
(4) 視察見学者の受入れ状況	・VI	2
2 施設の利用状況	・VI	2
3 農業総合センター研究成果発表会	・VI	4
4 農業分野における放射性物質試験研究成果説明会	・VI	4
5 平成26年度避難地域等の営農再開・農業再生へ向けた現地実証研究の成果報告会	・VI	4
6 研究成果の発表	・VI	5
(1) 学会等研究発表	・VI	5
(2) シンポジウム等講演	・VI	7
(3) 学会誌等投稿	・VI	8
(4) 雑誌等投稿	・VI	12
7 刊行物	・VI	13
8 主要作物の生育情報の提供	・VI	13
9 インターネットによる情報提供	・VI	13
10 マスメディアによる報道	・VI	13

VII 職員・財産

1 職員数	・VII	1
2 技術・研究に関する職員研修	・VII	1
3 施設・ほ場の面積及び飼養家畜数	・VII	2

I 農業総合センターの概要

1 機能と沿革

(1) 機能

福島県農業総合センターは、農業関係の試験研究機関、病虫害防除所、肥飼料検査所及び農業短期大学校を再編統合し、5つの機能（ア 技術開発・企画調整機能、イ 地域農業支援機能、ウ 先進的農業者育成・支援機能、エ 食の安全・環境にやさしい農業支援機能、オ 県民との交流・情報発信機能）を兼ね備えた本県農業振興の新たな拠点として平成18年4月郡山市日和田町に開所した。

ア 技術開発・企画調整機能

共通研究部門（経営・作業技術・生物工学・生産環境）、専門研究部門（水田畑作・園芸・果樹・畜産）、地域研究部門（会津・浜）が緊密に連携し、統合集中化のメリットを最大限に発揮することにより、実用性の高い技術の迅速かつ効率的な開発に取り組む。

イ 地域農業支援機能

地域農業を支援するため、既存の技術のみでは解決が困難な地域の課題に対し、現地の普及指導員、農業者、農業団体及び市町村等と共同して解決にあたる。

ウ 先進的農業者育成・支援機能

先進的な技術や最新の知見を営農条件に合った形に組み立て、実用的な新技術として生産現場に適応させることにより、複雑化・高度化する生産現場の課題解決の迅速化を図る。

農業教育面では、農業短期大学校と一体的に地域を先導する農業後継者の育成にあたる。

エ 食の安全・環境にやさしい農業支援機能

農業の振興には、環境に配慮し、消費者のニーズを重視して農産物を生産してゆくことが重要であるため、農業生産面からの環境保全や農薬等生産資材の適正使用の推進、農産物の安全性の確保に積極的に取り組む。また、県内における有機農業の普及拡大を強力に支援する。

オ 県民との交流・情報発信機能

センター整備の基本理念の一つである「開かれた試験研究機関」を具現化し、県民の様々な期待に応えられる交流・学習拠点としての役割を果たすため、県民の憩いの場や、子供たちの農業体験や食農教育、高齢者等の生涯学習等の機会を提供する。

(2) 沿革

明治29年(1896年)安積郡小原田村(現郡山市小原田)に農事試験場を創設(後の農業試験場)

明治34年(1901年)安達郡高川村(現郡山市熱海町)に種馬飼育場を設置(後の畜産試験場)

大正3年(1914年)伊達郡梁川町(現伊達市)に原蚕種製造所を設置(後の蚕業試験場)

大正7年(1918年)河沼郡若宮村(現河沼郡会津坂下町)に農事試験場特別試験地を創設(後の農業試験場会津支場)

大正14年(1925年)田村郡片曾根村(現田村市)にたばこ試験場を設置

昭和10年(1935年)信夫郡平野村(現福島市飯坂町)に農事試験場信達分場を設置(後の果樹試験場)

昭和10年(1935年)西白河郡矢吹町に県立修練農場を設置(後の農業短期大学校)

昭和10年(1935年)相馬郡八幡村(現相馬市成田)に農事試験場相馬水稻試験地を創設(後の農業試験場相馬支場)

昭和11年(1936年)郡山市に種鶏場を設置(後の養鶏試験場)

昭和27年(1952年)県内16ヶ所に病虫害防除所を設置

昭和37年(1962年)福島市に肥飼料検査所を設置

平成18年(2006年)農業試験場、果樹試験場、たばこ試験場、畜産試験場、養鶏試験場の試験研究機関と、農業短期大学校及び病虫害防除所、肥飼料検査所を再編統合し、福島県農業総合センターが発足

2 所在地

福島県農業総合センター

〒963-0531

郡山市日和田町高倉字下中道116番地

TEL : 024-958-1700 FAX : 024-958-1726

同 果樹研究所

〒960-0231

福島市飯坂町平野字檀の東1番地

TEL : 024-542-4191 FAX : 024-542-4749

同 畜産研究所

〒960-2156

福島市荒井字地藏原甲18番地

TEL : 024-593-1096 FAX : 024-593-4977

同 畜産研究所 養鶏分場

〒963-8041

郡山市富田町字満水田2番地

TEL : 024-932-1678 FAX : 024-932-1679

同 畜産研究所 沼尻分場

〒969-2752

耶麻郡猪苗代町大字蚕養字日影山乙3696番地

TEL : 0242-64-3321 FAX : 0242-64-2844

同 会津地域研究所

〒969-6506

河沼郡会津坂下町大字見明字南原881番地

TEL : 0242-82-4411 FAX : 0242-82-4416

同 浜地域研究所

〒979-2542

相馬市成田字五郎右エ門橋100番地

TEL : 0244-35-2633 FAX : 0244-35-0319

同 農業短期大学校

〒969-0292

西白河郡矢吹町一本木446番地1

TEL : 0248-42-4111 FAX : 0248-44-4553

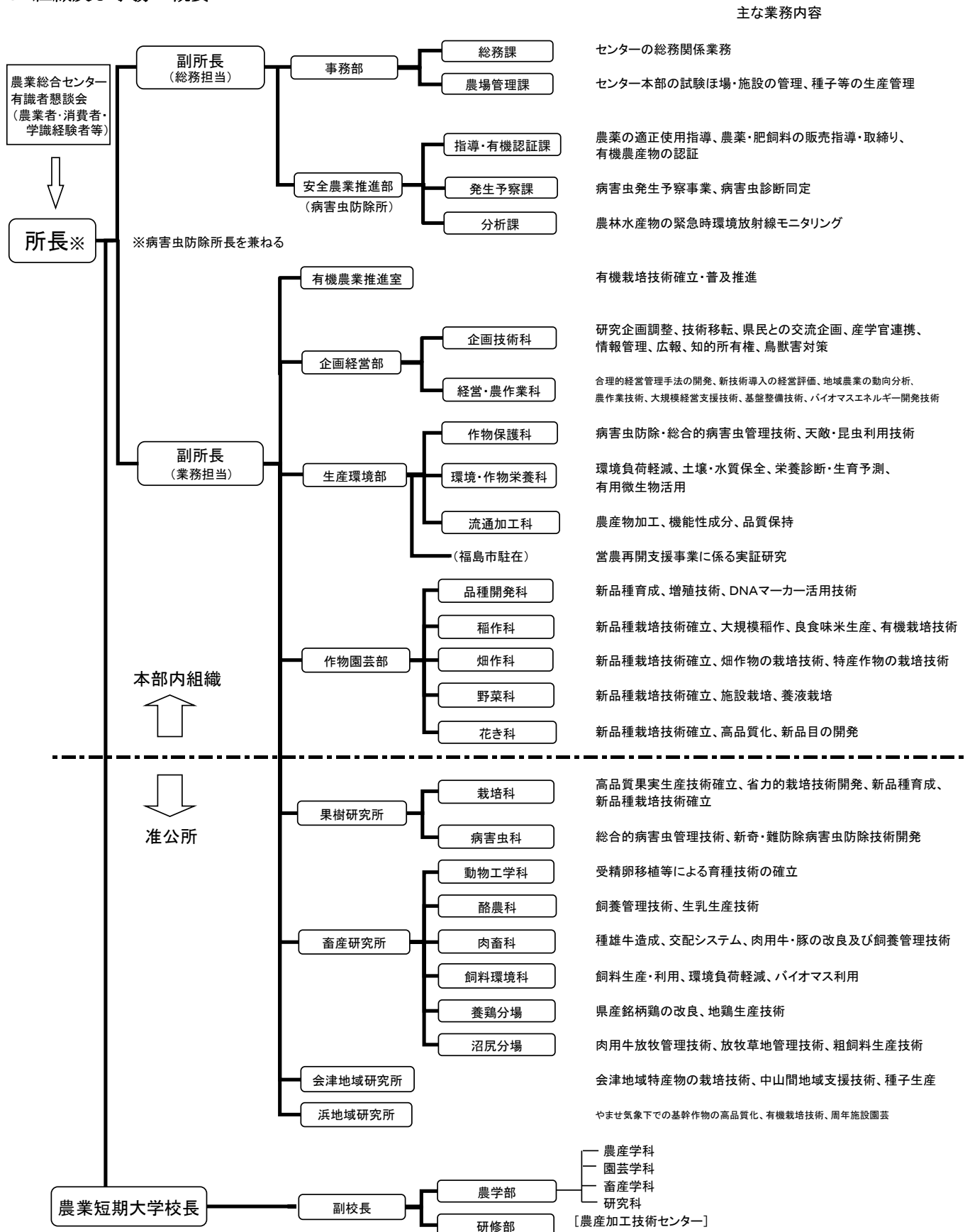
同 福島市駐在

〒960-2156

福島市荒井字原宿南50番地

TEL : 024-593-6174

3 組織及び事務の概要



※平成23年度より関係各部・所において、放射性物質関連の試験研究を実施。

Ⅱ 技術開発・企画調整

1 試験研究課題一覧

大柱・中柱・課題番号	試験課題（大課題・中課題・小課題）	始期	終期	担当科所	予算区分
A 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得の向上					
A 1 安全・安心な農林水産物生産技術の確立					
A1 - 2	安全・安心な農産物生産のための有害成分分析の簡易迅速化	H23	H26	環境・作物栄養科	県単
A1 - 3	安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化	H23	H26	作物保護科、環境・作物栄養科、稲作科、畑作科、野菜科、花き科、栽培科、病害虫科、会津地域研究所、浜地域研究所	外部資金
A1 - 4	安全な有機物の利活用技術確立	H24	H26	環境・作物栄養科	県単
A 2 農林水産物の安定供給技術の確立					
A2 - 1	簡易型転落・転倒防止装置の開発	H23	H27	経営・農作業科	県単 (事業)
A2 - 2	新奇・難防除病害虫の効率的防除技術の開発	H23	H26	作物保護科、会津地域研究所	県単
A2 - 3	発生予察の手法検討委託事業	H22	H26	病害虫科	外部資金
A2 - 7	果樹病害虫の防除法改善に関する試験	H23	H26	病害虫科	県単
A2 - 8	果樹における樹種共通防除体系の確立	H23	H26	病害虫科	県単
A2 - 10	果樹の安定生産を支援する発育予測技術の構築及び生育障害対応技術の確立	H23	H26	栽培科	県単
A2 - 12	飼料用米等水田を活用した肉用牛の飼養管理技術の開発	H22	H26	肉畜科、沼尻分場	外部資金
A2 - 14	籾破碎米等飼料用米を活用した肥育豚の飼養管理技術の確立	H22	H26	肉畜科	外部資金
A2 - 16	自給飼料生産基盤強化のための草地の草勢維持技術の確立	H23	H26	沼尻分場	県単
A2 - 21	「FOEAS」を活用した津波被害地域農業生産システムの高度化	H24	H26	経営・農作業科、浜地域研究所	外部資金
A2 - 22	転炉スラグによる土壌pH矯正を核としたフザリウム性土壌病害の耕種的防除技術の開発	H24	H26	作物保護科	外部資金
A2 - 23	農業用施設（ため池）における耐震性検証技術の確立	H25	H27	経営・農作業科	基金繰入金
A 3 省力化・高品質化等の生産技術の確立					
A3 - 1	汎用化水田における排水管理技術の確立	H23	H26	経営・農作業科	基金繰入金
A3 - 2	園芸作業の軽労化に向けた農機具の開発	H23	H26	経営・農作業科	県単
A3 - 5	寒冷地における地域有機質資材活用による飼料用米低コスト多収生産技術の確立	H22	H26	稲作科、浜地域研究所	外部資金
A3 - 6	主要農作物生育解析調査	H23	H26	稲作科、畑作科、会津地域研究所、浜地域研究所	県単
A3 - 7	県産米の高品質化・良食味米生産のための栽培管理技術の確立	H23	H26	稲作科	県単
A3 - 9	有機物を活用した大豆の高品質・多収栽培法の確立	H23	H26	畑作科	県単
A3 - 10	福島の顔となる主要野菜の高品質・安定生産技術の確立	H23	H26	野菜科	県単
A3 - 11	地域振興野菜の安定生産技術の確立	H23	H26	野菜科	県単
A3 - 15	福島の顔となるリンドウの高収益を実現する安定生産技術の確立	H23	H26	花き科、浜地域研究所	県単
A3 - 16	地域の特色のある花き生産技術の確立	H23	H26	花き科	県単
A3 - 17	環境制御と施肥量削減による低コスト花き生産技術の確立	H23	H26	花き科	県単
A3 - 18	ナシのジョイント栽培技術等による省力・高生産性栽培技術体系の確立	H23	H26	栽培科	県単
A3 - 19	モモ・リンゴの低樹高化による省力・高生産性栽培技術の確立	H23	H26	栽培科	県単
A3 - 20	モモ連作障害を克服する台木の選定と栽培管理技術の確立	H23	H26	栽培科	県単

大柱・中柱・課題番号	試験課題（大課題・中課題・小課題）	始期	終期	担当科所	予算区分
A3 - 21	生涯生産性の向上を目指した乳牛の飼養管理技術の確立	H23	H26	酪農科	県単
A3 - 23	子豚の生産性向上のための飼養管理技術の確立	H23	H26	肉畜科	県単
A3 - 24	自給飼料の効率的生産技術の確立	H23	H26	飼料環境科	県単
A3 - 25	会津地域における低コスト・高品質米のための栽培管理技術の確立	H23	H26	会津地域研究所	県単
A3 - 26	会津地域の特色を活かした野菜・花きの高品質安定生産技術の確立	H23	H26	会津地域研究所	県単
A3 - 28	会津地域における果樹の省力安定生産技術の確立	H23	H26	会津地域研究所	県単
A3 - 29	浜通りにおける米の高品質・安定生産に向けた技術の確立	H23	H26	浜地域研究所	県単
A3 - 30	浜通りにおける大豆、麦類の高品質・安定生産に向けた技術の確立	H23	H26	浜地域研究所	県単
A3 - 31	浜通り気象条件下における野菜の生産振興支援技術開発	H23	H26	浜地域研究所	県単
A3 - 32	浜通り気象条件下における花きの生産振興支援技術開発	H23	H26	浜地域研究所	県単
A3 - 33	葉たばこ特別調査	H26	H26	畑作科	外部資金
B 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立					
B 1 本県に適した品種開発・家畜の改良					
B1 - 1	県オリジナル水稲品種の育成	H23	H26	品種開発科、浜地域研究所	県単
B1 - 2	新需要対応オリジナル水稲品種の育成	H23	H26	品種開発科、浜地域研究所	県単 (事業)
B1 - 3	県オリジナル野菜品種の育成	H23	H26	品種開発科	県単
B1 - 4	県オリジナル花き品種の育成	H23	H26	品種開発科	県単
B1 - 5	オリジナル品種育成効率化のための支援技術開発	H23	H26	品種開発科	県単
B1 - 6	奨励品種決定調査	H23	H26	稲作科、畑作科、会津地域研究所、浜地域研究所	県単
B1 - 9	トルコギキョウ品種特性調査	H23	H26	花き科	外部資金
B1 - 10	果樹の新品種育成	H23	H26	栽培科、会津地域研究所	県単
B1 - 11	果樹系統適応性検定試験	H23	H26	栽培科、会津地域研究所	外部資金
B1 - 12	胚移植技術を利用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立	H23	H26	動物工学科	県単
B1 - 13	DNA情報を活用した家畜の育種改良技術の確立	H23	H26	動物工学科	県単・ 外部資金
B1 - 14	牧草・飼料作物の優良草種・品種の選定	H22	H29	飼料環境科	県単
B1 - 15	県産銘柄鶏の改良と開発	H23	H26	養鶏分場	県単
B1 - 16	「ブランド福島牛」を確立する本県産黒毛和種種雄牛の作出	H23	H26	肉畜科、沼尻分場	県単 (事業)
B1 - 18	麦類系統適応性検定試験	H24	H26	畑作科	外部資金
B1 - 20	食料自給率向上を目指した豆類優良品種の育成	H23	H26	畑作科	外部資金
B1 - 24	寒冷地南部におけるパン・中華めん用小麦有望系統の高品質多収栽培技術の開発と現地実証試験	H26	H30	畑作科	外部資金
B1 - 25	耐冷性やいもち病抵抗性を強化した東北オリジナル業務・加工用多収品種の開発	H26	H30	浜地域研究所	外部資金
B1 - 26	実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	H26	H30	会津地域研究所	外部資金
B 2 開発品種・改良した家畜の利活用技術の確立					
B2 - 2	競争力のある県産農畜産物の生産拡大へ向けた調査研究	H23	H26	経営・農作業科	県単
B2 - 3	県オリジナルブドウ品種「あづましずく」の省力・高品質安定生産技術の確立	H23	H26	栽培科	県単
B2 - 4	本県オリジナル品種・新品種・一般品種の生育及び栽培特性調査	H23	H26	栽培科	県単

大柱・中柱・課題番号	試験課題（大課題・中課題・小課題）	始期	終期	担当科所	予算区分
B2 - 6	県オリジナルソバ品種「会津のかおり」ブランド確立のための品質向上技術の確立	H23	H26	会津地域研究所	県単
B2 - 7	品種・母本の遺伝子データベース構築による果樹育種の効率化	H23	H26	栽培科	県単
B3 優良種苗・種畜を安定的に供給するための技術確立					
B3 - 1	県オリジナル品種の優良原種苗生産技術の開発	H23	H26	品種開発科	県単
B3 - 2	「フクシマD桃太郎」の開放型育種	H23	H26	肉畜科	県単
C 自然・環境と共生する農林水産業の推進					
C1 農林水産業における資源の循環利用のための技術確立					
C1 - 3	果樹園での資源循環利用と環境負荷軽減技術の確立	H23	H27	環境・作物栄養科	県単
C1 - 4	水稻の有機・特別栽培における総合的な雑草防除技術の確立	H23	H26	稲作科	県単
C1 - 7	ナタネの安定生産技術と飼料利用法の確立	H23	H26	畑作科、経営・農作業科	県単
C2 環境負荷低減と農林水産業の持つ多面的機能を発揮させるための技術確立					
C2 - 1	生態系配慮施設の維持管理手法の確立	H22	H26	経営・農作業科	基金繰入金
C2 - 3	天敵生物等を利用した化学合成農薬低減技術の開発	H23	H26	作物保護科	県単
C2 - 4	総合的病害虫管理（IPM）による環境負荷軽減生産技術の開発	H23	H26	作物保護科	県単
C2 - 7	果樹における生物資源を活用した環境調和型病害虫防除技術の開発	H23	H26	病害虫科	県単
C2 - 9	果樹園における土着天敵の活用技術の開発と天敵供給源としての役割の解明	H24	H27	病害虫科	外部資金
C2 - 10	食料生産地域再生のための先端技術展開事業（施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究）	H24	H29	作物保護科、野菜科	外部資金
C2 - 11	「イノシシ被害に負けない農村づくり」技術確立実証事業	H25	H29	企画技術科	基金繰入金
C2 - 12	機械除草技術を中核とした水稻有機栽培システムの確立と実用化	H25	H27	稲作科、浜地域研究所	外部資金
C2 - 13	高機能バイオ肥料を利用した水稻の増収減肥栽培技術の実用化	H26	H28	環境・作物栄養科	外部資金
C3 地球温暖化に対応するための技術確立					
C3 - 1	農地管理実態調査	H25	H32	環境・作物栄養科	外部資金
C3 - 2	有機物の分解促進が温室効果ガス発生量に及ぼす影響解明	H22	H26	環境・作物栄養科	外部資金
C3 - 3	温室効果ガス排出削減のための農地管理技術の検証	H22	H28	環境・作物栄養科	外部資金
C3 - 4	リンゴ園等における長期連用試験の土壌炭素動態の解析	H22	H26	環境・作物栄養科	外部資金
D 農林水産資源を活用した地域産業の6次化の推進					
D1 地域資源の再評価と素材化のための技術開発					
D1 - 1	地域産業の6次化推進のための担い手の成立条件と販路開拓手法の確立	H24	H26	経営・農作業科	県単
D1 - 2	養蚕・葉たばこによる中山間地域の振興支援技術の開発	H23	H26	畑作科	県単
D2 県産農林水産物の高付加価値化及び商品化のための技術開発					
D2 - 1	地域産業6次化推進のための県産農産物の加工技術の開発	H23	H26	流通加工科、畑作科	県単
D2 - 3	地域産業6次化推進のための県産農産物の品質保持技術の確立	H23	H26	流通加工科	県単
E 緊急課題					
E1 放射性物質除去・低減技術開発事業					
E1 - 1	放射性物質の分布状況の把握	H23	H28		外部資金・基金繰入金
- 1	水田および畑地における放射性物質分布状況の把握	H23	H28	環境・作物栄養科	
- 2	樹園地に残留する放射性物質に関する試験	H23	H26	果樹研究所	

大柱・中柱・課題番号	試験課題（大課題・中課題・小課題）	始期	終期	担当科所	予算区分
- 3	草地、飼料作物、家畜における放射性物質の動態調査	H23	H27	飼料環境科	
- 5	農地に関わる核種移行の広域調査	H24	H26	環境・作物栄養科	
- 6	汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発	H25	H26	環境・作物栄養科、花き科、福島市駐在	
E1 - 3	放射性物質の吸収量の把握	H23	H26		
- 1	農作物の放射性物質の吸収量の解明	H23	H26	稲作科、畑作科、野菜科、花き科、果樹研究所	
- 2	飼料作物、家畜における放射性物質の吸収量の解明	H23	H26	飼料環境科	
- 8	飼料用イネの放射性物質の吸収量の解明	H24	H26	稲作科、浜地域研究所	
- 10	浜通りの農地における雑草の放射性セシウム濃度の実態把握	H26	H26	浜地域研究所	
E1 - 4	放射性物質の除去・低減技術の開発	H23	H26		
- 1	土壌表面に残留する放射性物質の除去・低減技術の開発	H23	H26	果樹研究所	
- 2	ほ場中に残留する放射性物質の低減技術の開発	H23	H26	品種開発科、沼尻分場	
- 5	樹体に残留する放射性物質の低減技術の開発	H23	H26	果樹研究所	
- 6	汚染畜産生産物の減容化	H24	H26	酪農科	
- 8	高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証	H24	H26	環境・作物栄養科	
- 9	高濃度農地汚染土壌の現場における処分技術の開発（化学的処分技術）	H24	H26	環境・作物栄養科	
- 10	牛生体からの放射性物質の低減技術の開発	H25	H26	肉畜科	
E1 - 5	放射性物質吸収抑制技術の開発	H23	H26		
- 1	吸着資材による吸収抑制技術の開発	H23	H26	稲作科、畑作科、花き科、浜地域研究所	
- 2	カリウムによる吸収抑制技術の開発	H23	H26	稲作科、畑作科、野菜科	
- 6	耕うん法による吸収抑制技術の開発	H23	H26	飼料環境科	
- 7	有袋処理による2次汚染の検証	H25	H26	果樹研究所	
- 9	乳牛における牧草中の残留放射性物質吸収抑制技術の開発	H23	H26	酪農科	
- 12	牛ふんたい肥中に含まれる放射性物質の牧草・飼料作物への吸収抑制技術の開発	H24	H26	飼料環境科	
- 17	ブルーベリーの吸収抑制技術の開発	H25	H26	環境・作物栄養科	
- 18	高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証（ホットスポット水田の除染技術）	H24	H26	環境・作物栄養科	
- 19	土壌交換性カリ含量の簡易測定法の開発	H25	H26	環境・作物栄養科	
- 20	南相馬市における基準値超過玄米の要因解析試験	H26	H26	環境・作物栄養科、稲作科、浜地域研究所	
- 21	灌漑水中の形態別放射性セシウム濃度が玄米中濃度に及ぼす要因調査	H26	H26	花き科	
- 22	有機性カリウム肥料による水稻の放射性セシウム吸収抑制	H26	H26	有機農業推進室	
E1 - 6	農産物における放射性物質の除去技術の開発	H23	H26		
- 2	加工による放射性物質の動態	H23	H26	流通加工科	
E1 - 7	農作業における放射線被曝低減技術の開発	H23	H26		
- 1	農作業における放射性物質の影響調査	H23	H26	経営・農作業科	
- 4	樹園地における土壌除染と管理作業中の被曝低減技術開発	H23	H26	果樹研究所	
F 東日本震災及び原子力災害からの復興					
F1	先端技術活用による農業再生実証事業				外部資金

大柱・中柱・課題番号	試験課題（大課題・中課題・小課題）	始期	終期	担当科所	予算区分
F1 - 1	周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究	H25	H29		
- 1 - 1	(1) 大規模水耕栽培によるトルコギキョウの高品質周年生産システムの構築（高品質・効率生産のための栽培システムの開発）	H25	H29	花き科	
- 1 - 2	(2) 夏秋トルコギキョウと低温開花性花きを組み合わせた省力・周年生産実証研究	H25	H29	花き科、浜地域研究所	
- 1 - 3	(3) 露地電照栽培を核とした夏秋小ギク効率的生産技術の実証研究	H25	H29	花き科、経営・農作業科	
F1 - 2	最先端種苗産業確立のための野菜苗生産技術実証研究	H25	H29		
- 2 - 1	(1) 人工光育苗を用いた高品質野菜苗の実証研究	H26	H29	野菜科	
- 2 - 2	(2) 化学農薬に頼らない病害虫フリー化技術の実証研究	H25	H29	野菜科、作物保護科	
- 2 - 3	(3) 最適培地と養水分精密管理	H25	H29	野菜科、品種開発科、作物保護科、環境・作物栄養科、浜地域研究所	
- 2 - 4	(4) 苗生産における放射性物質のリスクマネジメント	H25	H27	野菜科	
- 2 - 5	(5) 苗生産技術の経済性解明と苗生産経営体の経営モデルの構築	H26	H29	経営・農作業科	
F1 - 3	持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究	H25	H29		
- 3 - 1	(1) ナシ樹早期成園化技術の開発	H25	H29	栽培科	
- 3 - 2	(2) ナシ樹における総合防除技術開発	H25	H29	病害虫科	
- 3 - 3	(3) カキ早期成園化技術の開発	H25	H29	栽培科	
- 3 - 4	(4) あんぼ柿の閉鎖系施設を利用した加工体系の確立	H25	H29	流通加工科	
F1 - 4	持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究	H25	H29		
- 4 - 1	(1) 体外授精胚移植技術の検討	H25	H29	動物工学科	
- 4 - 2	(2) 性選別体内受精胚生産技術の検討	H25	H27	動物工学科	
F1 - 5	エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究	H25	H28		
- 5 - 1	(1) エネルギー生産・資源循環システムの経営的評価	H25	H28	経営・農作業科	
- 5 - 2	(2) 畑地における露地野菜等の栽培実証	H26	H28	環境・作物栄養科、野菜科	
緊急課題解決試験					
	オタネニンジン種子保存技術の開発	H26		会津地域研究所	県単
	モモせん孔細菌病の秋期防除体系の違いによる防除効果の検討	H26		果樹研究所	県単

2 共同研究、受託研究、研究協定等一覧

(1) 福島県農林水産部共同研究

- ・和牛の改良に活用できる DNA 情報の特定（公益社団法人畜産技術協会附属動物遺伝研究所）
- ・乳牛に給与する牧草の開封前測定技術の開発（株式会社日本遮蔽技研、株式会社ラド・ソリューションズ）
- ・イネ低温出芽性マーカーの開発に関する研究（（独法）農業生物資源研究所）
- ・ゲノム情報を活用した会津地鶏の生産効率の改善と普及展開による地域経済の活性化（（独法）農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所、株式会社会津地鶏ネット）

(2) 福島県農林水産部受託研究

- ・トルコギキョウ品種特性調査（社団法人日本種苗協会）

(3) 研究協定

- ・トラクタの転倒通報装置、転倒警告装置の開発（アサヒ電子株式会社、福島県ハイテクプラザ）
- ・ブドウ「ナガノパープル」における新たなジベレリン利用法による省力果房管理技術の開発（長野県果樹試験場）
- ・ブルーベリー収穫機の改良試験（株式会社コスモテック）
- ・作物の放射性物質吸収・蓄積の解析に関する調査（国立大学法人東京大学）
- ・捕食性天敵の定着・増殖促進資材を利用した総合的害虫防除技術（“いつでも天敵”～天敵増殖資材による施設園芸の総合的害虫防除体系の確立・実証～）（（独法）農業・食品産業技術総合研究機構ほか13公設試験研究機関＋2社）
- ・放射能測定装置プロトタイプのパフォーマンス評価（三菱電機株式会社）
- ・「穀類および地域特産作物における放射性セシウムの吸収の経年変化の確認」および「ゼオライトの放射性セシウム吸収抑制効果持続期間の確認」（公益財団法人北九州生活科学センター）
- ・水稲体内における放射性セシウムの動態に関する研究（（独法）農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター（農業放射線研究センター））
- ・福島県浜通りの雑草の放射性セシウム濃度の実態把握ならびにそれらに含有される放射性セシウムの由来の推定（（独法）農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター（農業放射線研究センター））
- ・農業用施設（ため池）耐震性検証技術の開発（昭和技術設計株式会社）
- ・40年間窒素無施用圃場におけるリンゴ樹の土壌窒素獲得様式の解明（（独法）農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所）
- ・光合成細菌による農地土壌中の放射性セシウム除去技術の適用性試験（広島国際学院大学）
- ・地域資源を活用した水稲の品種育成に関する研究（（独法）農業・食品産業技術総合研究機構ほか30試験研究機関）

(4) 共同研究機関協定

- ・FOEASを活用した津波被害地域農業生産システムの高度化（（有）高ライスセンター）

3 試験研究の概要

(文中に【普及成果○】【参考成果○】【放射線情報○】の記載のある成果については、当センターのホームページに平成26年度に得られた研究成果として掲載されております)

A 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得の向上

A1 安全・安心な農林水産物生産技術の確立

A1-2 安全・安心な農産物生産のための有害成分分析の簡易迅速化

市販化されているイムノクロマト測定キットによるアスパラガス、キュウリ、ハウレンソウ中のカドミウム濃度の簡易分析法の適応性を検証したところ、精密分析と同等の精度で測定可能であった。また、測定に要する時間も短いことから、産地での出荷前のスクリーニング検査に活用できることを明らかにし普及成果とした【普及成果3】。

A1-3 安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化

(1)新農薬の効率的利用法

水稲、野菜、果樹及びたばこの殺菌剤及び殺虫剤 113 剤、水稲除草剤及び野菜、花き植調剤 23 剤の実用化試験を実施し、結果を委託元へ報告した。

(2)新資材・肥料の効率的利用法

水稲、野菜、果樹及びたばこの新資材及び肥料 18 資材の効率的利用法について委託試験を実施し、結果を委託元へ報告した。

水稲では、疎植栽培法の安定化に向けた施肥技術の検討及び被覆尿素溶出タイプ肥料の適応性確認、メテオ剤の雑草稲に対する除草効果確認の各試験を実施し、結果を報告した。

野菜では、きゅうりの微生物資材の育苗時施用効果、トマトの隔離床栽培における肥効調節型肥料による低コスト省力栽培技術の確立【普及成果9】、ブロッコリーにおける被覆肥料施肥による減肥体系の確立についての各試験を実施し、結果を報告した。

果樹では、ナシの効率的施肥技術確立【参考成果4】、リンゴのヒメボクトウに対する防除体系確立【普及成果18】、モモ・ナシの共通防除体系におけるナシ病害虫に対する防除効果、果樹病害の薬剤感受性低下対策、ナシ黒星病の新梢葉における新規殺菌剤の効果確認、カイガラムシ類の防除効果の各試験を実施し、結果を報告した。

たばこでは、生分解性マルチフィルムの効果試験を実施した。

その他として、水稲及びダイズに対するゼオライト施用、カボチャ・タラノメ・ミョウガに対するカリ肥料増施による放射性物質吸収抑制について試験を実施した。

A1-4 安全な有機物の利活用技術確立

メタン発酵消化液を肥料として活用するための問題点等を検討した。

クリーンエネルギーネットワーク LLP (日本大学工学部が関係する有限責任事業組合) が保有する小型メタン発酵プラントで得られた発酵消化液原液を、生育中のコマツナ株元に施用した結果、無施用区と比べて特に大きな障害は認められず、生産現場への利用が可能であることを明らかにした。

A2 農林水産物の安定供給技術の確立

A2-1 簡易型転落・転倒防止装置の開発

平成25年度に試作開発した農作業事故を予防するスマートフォン用アプリ2点の改良を行った。①角度警告アプリ(危険な角度になったら警告を発する)では、振動による検出誤差を抑えるため、振動対策デジタルフィルターを改良した。②危険位置警告アプリ(予め登録した位置に近づくと警告を発する)では、精度が向上するようプログラムを改良した。また、平成25年度に試作開発した回転灯・警告音発生装置とスマートフォン間の通信が安定するよう改良を行った。

なお、開発したスマートフォン用アプリは、随時、HPをとおして希望者に提供した。

A2-2 新奇・難防除病害虫の効率的防除技術の開発

診断依頼件数は184件で、イネ苗立枯性細菌病、トマトかいよう病、フザリウム菌による土壌病害が多かった。

ダイズのマメシクイガの誘殺ピークは、8月第6半旬から9月第2半旬であり、誘殺ピーク前後

に防除ができたほ場では被害が抑制される傾向にあることを明らかにした。

イネ苗立枯細菌病による苗立ち枯れ症状が増加しており、もみ枯細菌病や苗立枯細菌病では、オキシソリニック酸の感受性低下が認められたが、カスガマイシンの感受性低下は認められないことを明らかにした。

転炉スラグの施用後にアスパラガスを改植し、3年間継続して *Fusarium* 属菌による土壌病害発生抑制効果について調査した結果、ほ場では生育期間を通して効果が期待できる目安となる土壌 pH7.5 を維持できなかった。また、ポット試験で効果の再確認試験を実施した結果、抑制効果が無いことを明らかにした。

ニラのロビンネダニに対して4剤で防除効果を確認した。

ユキヤナギハマキフシダニによる葉縁巻被害は、夏期に散布間隔を狭くした5～8月に4回薬剤散布することで抑制され、さらに8月4半旬に5回目の薬剤散布を加えることで10%以下に抑えることを明らかにした。

シンテッポウユリ連作障害対策としてのクロルピクリンくん蒸剤マルチ畦内処理は、生育や品質を向上し、可取収量が増加することを明らかにした。

A2-3 発生予察の手法検討委託事業

リンゴ褐斑病の予察手法として、初発は1樹あたり50果そう、3樹を調査することで、生育期の新梢葉では1樹あたり10新梢、3樹の発病枝率、発病度を算出することで発生推移を把握できることを明らかにした。

ナシ黒星病の予察手法として、梨病害防除ナビゲーション（千葉県開発）の適合性を複数年にわたり調査した結果、本県に適合することを明らかにした。

ナシヒメシクイの発生予察手法として、フェロモン剤に影響されないバンドトラップ法などの新たな予察技術を確立した【参考成果38】。

A2-7 果樹病害虫の防除法改善に関する試験

モモせん孔細菌病ストレプトマイシン低感受性菌について、モモポット苗を用いて病原菌接種による生物検定（培地検定法）を行ったところ、ストレプトマイシン剤の防除効果が低い可能性があることを明らかにした。また、秋季におけるモモせん孔細菌病の枝への感染時期について検討を行ったところ、11月上旬まで感染する可能性があることを明らかにした【参考成果36】。

A2-8 果樹における樹種共通防除体系の確立

モモとナシの共通防除体系モデルを作成し、ナシの主要病害虫である黒星病及びナシヒメシクイに対する防除効果が慣行防除体系と同等であることを明らかにした【参考成果37】。

A2-10 果樹の安定生産を支援する発育予測技術の構築及び生育障害対応技術の確立

モモ「あかつき」の満開は平年より2日早く、収穫盛りは平年より2日早く経過した。果実肥大はほぼ平年並みで、新梢は停止が例年より早く新梢長は短かった。また、6月下旬の多雨が、核障害の発生率を高め、さらにはせん孔細菌病の発生を拡大させ、果実品質低下につながった。

ナシ「幸水」の満開は平年より1日早く、収穫盛りは平年より4日早かった。果実肥大は平年より大きく推移し、収穫果は平年より大きく、果実の硬度は概ね平年並、糖度は平年よりやや低かった。

リンゴ「ふじ」の満開は平年より2日早かったが、収穫盛りは平年より5日遅れた。果実重は平年より大きく、糖度は平年よりやや高く、着色は良好であったが、蜜入り指数は平年より低かった。

A2-12 飼料用米等水田を活用した肉用牛の飼養管理技術の開発

肥育牛について(生後12ヶ月齢～肥育終了時)、産肉性と肉質を落とさずに圧ぺん玄米を給与できる水準を検証した結果、濃厚飼料のTDN比30%の代替給与では、飼料摂取量、体重、枝肉成績に差が見られないことを明らかにした【普及成果19】。

また、農家飼養牛において(離乳(約4ヶ月齢)～出荷(約28ヶ月齢)及び288日齢～肥育終了時)、濃厚飼料の現物重量の15%量又は10%量を圧ぺん玄米で代替給与したところ、体重、枝肉成績に差は

見られなかった。

A2-14 粉砕粳米等飼料用米を活用した肥育豚の飼養管理技術の確立

飼料用米（粉砕粳米、トウモロコシ現物重量の 30 %量を代替）の併給が、「うつくしまエゴマ豚」の肥育豚（体重 30kg ～ 110kg）の発育や肉質に及ぼす影響について検証した結果、飼養成績、枝肉成績およびロース肉と背脂肪内層の α -リノレン酸割合は、従来の「うつくしまエゴマ豚」と同等であることを明らかにした【普及成果 20】。

A2-16 自給飼料生産基盤強化のための草地の草勢維持技術の確立

採草地の簡易更新機を活用した更新作業体系を確立するため、除草剤散布後に播種作業を行った全面更新と地上部を刈取り後播種作業を行った部分更新について比較した結果、簡易更新機による全面更新が草生及び収量において安定した技術であることを明らかにした。

また、雑草裸地化の進んだ荒廃草地では、簡易更新機による部分更新でも播種牧草発芽定着は良好だが、翌年、雑草の侵入等により生産性が劣ることを明らかにした。

A2-21 「FOEAS」を活用した津波被害地域農業生産システムの高度化

FOEAS を導入したほ場において、輪作での収量及び品質を検討した結果、いずれの作物でも対照区と比べて同等以上の収量が得られた。FOEAS を導入したほ場では降雨直後の排水性が高く、水位の上昇も少ないため、湿害回避効果があることを明らかにした。

水稻、小麦、大豆に土地利用型野菜を導入した現地実証試験担当経営体の利益係数、労働係数等の試算結果から経営モデルを構築した。併せて、これまでの試験結果、実証経営体意向及び基盤整備地区営農意向調査結果等から、FOEAS 及び新規品目を導入する場合の留意項目を取りまとめ、普及成果とした【普及成果 1】。

FOEAS を設置した水田で、小麦(24 ～ 25 年度)→大豆、ブロッコリー(25 年度)→水稻(乾田直播 26 年度)の栽培試験を実施し、いずれの品目も収量、品質ともに対照区と同様に良好で、品目ごとに設定した地下水位の有効性を確認した【参考成果 1】。

地元産小麦を原料とした試作品に改良を加えた完成予定品について試食アンケート調査、及びホームユーステストを実施し、その結果を受け、新商品（半生麺）を開発し、販売戦略を策定した【参考成果 2】。

A2-22 転炉スラグによる土壌 pH 矯正を核としたフザリウム性土壌病害の耕種的防除技術の開発

イチゴ萎黄病に対して、粉状の転炉スラグ資材を用いて土壌 pH 矯正目標を 7.5 以上とすることで、本病の地上部、根部発病の被害軽減効果が認められた。しかし、本病の多発ほ場で実施した現地試験においては、転炉スラグ資材を用いた土壌 pH 矯正のみでは既存の土壌消毒剤より被害軽減効果は低く、耐病性品種との組み合わせなど他の防除法と併用する必要があることを明らかにした。

A2-23 農業用施設（ため池）における耐震性検証技術の確立

ため池堤体の耐震性検証について、ため池堤体の慣行の方法による安定解析と簡易的な土質調査であるサウンディングによる安定解析を比較した結果、簡易的な方法であっても耐震性を概ね確認できることを明らかにした。また、耐震性確認の精度を高めるためには、ため池の堤高と基礎地盤の土質に応じて、耐震性判定手法を区分する必要があることを明らかにした。

A3 省力化・高品質化等の生産技術の確立

A3-1 汎用化水田における排水管理技術の確立

FOEAS 及び暗渠改良かんがい工を設置した結果、適切な土壌水分調整が行われ、特に干ばつの状況下において、大豆の生育に対する地下かんがいの有効性を確認した【参考成果 1】。

なお、多雨時には速やかな排水と地下水位調整は行われていたが、大豆の生育は対照区と差が認められなかった【参考成果 1】。

また、粒大は FOEAS 区及び暗渠改良区で大粒が多く、精子実重は対照区と比較して、FOE

AS区及び暗渠改良区で増収となり、等級については、FOEAS区が他の処理区より優れることを明らかにした【参考成果1】。

A3-2 園芸作業の軽労化に向けた農機具の開発

平成25年度にメーカーと共同で試作改良したブルーベリー振動式収穫機の現地実証試験を行った結果、適熟果実の落下率は概ね高いことは確認できたが、商品化には至らなかった。

アスパラガスを立ち姿勢で収穫できる収穫器具を平成25年度に試作開発し、平成26年度に現地実証試験を実施した結果、慣行の収穫ハサミと比較すると収穫作業能率は劣ったが、腰を曲げた無理な姿勢の作業割合が減少し、労働負荷が軽減することを確認した。しかし、商品化には至らなかった。

A3-5 寒冷地における地域有機質資材活用による飼料用米低コスト多収生産技術の確立

飼料用米系統「奥羽418号」が移植栽培で粗玄米重1t/10aを確保できることを明らかにした。「ふくひびき」の鉄コーティング直播栽培と乾田直播栽培で生育の目安を検討した【参考成果9】。また、「べこあおば」と「なつあおば」の鉄コーティング直播特性を明らかにした【参考成果10】。

堆肥を施用することで、肥効調節型肥料を減らしつつ粗玄米重70kg/aに達し、収量を安定化することができた。なお、立毛乾燥を前提とした浜通り北部での収穫時期は10月下旬以降であった。

また、飼料用米を3品種（「ふくひびき」「なつあおば」「べこあおば」）で比較した結果、「ふくひびき」が粗玄米重、わら重、粗タンパク質含有量それぞれにおいて最も高かったため、飼料用米として有望な品種であると判断した。

A3-6 主要農作物生育解析調査

水稻、麦類、大豆及び葉たばこについて定期的に生育調査を実施し、生育状況等を各種会議資料やホームページで公表した。また、水稻疎植栽培の生育情報を提供した。

A3-7 県産米の高品質化・良食味米生産のための栽培管理技術の確立

福島30号は、基肥窒素量の違いによる生育、収量の差は判然としなかった。天のつぶは基肥窒素量を0.8kg/aにすることで㎡当たり粒数が増加し、割れ粒の発生を抑制できることを明らかにした【参考成果11】。また、基肥窒素量0.8kg/aでも、食味は低下しないことを明らかにした【参考成果11】。

A3-9 有機物を活用した大豆の高品質・多収栽培法の確立

有機質肥料(ナタネ油粕、発酵鶏糞、牛ふん堆肥)の施用及びヘアリーベッチすき込み栽培で、化学肥料栽培と同等の大豆収量が得られることを明らかにした【参考成果13】。

A3-10 福島の顔となる主要野菜の高品質・安定生産技術の確立

夏秋トマトの省力的な誘引技術の確立では、主要4品種について捻枝によるUターン栽培をひも誘引と比較した結果、全ての品種において処理による生育や収量の違いは見られず、Uターン栽培は省力的で、実用可能な技術であることを明らかにした【普及成果10】。

夏秋トマトの安定生産技術の確立では、6段および6・7段花房の摘花をした場合でも収量は無処理区同等であったが、高単価が見込まれる9月以降の収量が増加した。

アスパラガスのハウス半促成長期どり栽培技術の確立では、福島交10号、ハルキタルは茎葉黄化率80%、50%のどちらで茎葉を刈り取った場合でも、次期の春どり期の収量は、同等であった。

キュウリにおける微生物資材の育苗時添加による効果試験では、効果を判断することはできなかった。

A3-11 地域振興野菜の安定生産技術の確立

地域資源を利用したイチゴ栽培のため、竹粉碎物を活用した培地での生育収量について検討した結果、竹粉碎物単体でも灌水量を増加させることで、慣行以上の収量を得られることを明らかにした。

また、イチゴの草勢維持のための白熱灯に変わる光源として、赤色LEDおよび白色LEDでも同等

の草勢維持効果が得られることを明らかにした。

ブロッコリーの早期収穫のため、栽培が可能な時期と品種を検討した結果、3月6日定植で品質が確保され、「ピクセル」は5月上旬、「おはよう」は5月中旬に収穫が可能であることを明らかにした。

A3-15 福島の顔となるリンドウの高収益を実現する安定生産技術の確立

露地栽培に開花を前進させる小トンネル栽培と開花を遅延させる地表面被覆栽培を組み合わせる作型は、同一品種の採花期間を3～4週間程度に拡大することができ、出荷労働の集中を回避する技術として有効であることを明らかにした【普及成果12】。

リンドウ栽培における定植直後のアセフェート粒剤施用による葉先枯れ症状の発生経過を明らかにした【参考成果17】。

A3-16 地域の特色のある花き生産技術の確立

電照処理により開花調節が可能な夏秋咲き小ギク（季咲きで7月～8月上旬開花）品種をスクリーニング試験により明らかにした。

ダリアの挿し芽苗による切り花栽培と球根増殖については、挿し芽苗での定植適期は7月までであり、種球根重量が20g以上あれば枯死せずに越冬できて切り花生産と球根増殖が可能であることを明らかにした【参考成果18】。

ユキヤナギの株入れ促成栽培の12月出荷落葉開花促進技術の開発に取り組んだ。

A3-17 環境制御と施肥量削減による低コスト花き生産技術の確立

トルコギキョウの5月中旬以降の春出し栽培においては、採花時期・切り花品質ともに、電照終了時期による違いは見られないことを明らかにした。

母の日出荷に向けた鉢物カーネーション栽培では、生育期に夜間の変温管理を行っても、従来の温度管理と同等の出荷時期および品質を維持し、暖房負荷をわずかながら低減できることを明らかにした。

シクラメン栽培では、生育期に夜間温度を低下させる変温管理を行っても、従来の温度管理と同等の出荷時期および品質を維持でき、暖房負荷低減効果が得られることを明らかにした。

A3-18 ナシのジョイント栽培技術等による省力・高生産性栽培技術体系の確立

ナシのジョイント型樹形、新一文字型樹形は、慣行樹形と比べ植栽本数がそれぞれ9倍、3倍と多いことから、初期収量が多く得られることを確認した。また、「あきづき」の新一文字型樹形は、10a当たり収量および定植後6年までの1樹あたりの累積収量が慣行より優れることを明らかにした【普及成果16】。

A3-19 モモ・リンゴの低樹高化による省力・高生産性栽培技術の確立

モモの改良型開張形は、樹冠の拡大が開心自然形とほぼ同等であり、果実生産が低樹高型開張形とほぼ同等であること、また、改良型開張形は、摘らい・摘果および支柱・支線移動作業が容易で、作業の省力化が可能であることを明らかにした【普及成果15】。

リンゴの遅延開心形における幹断面積及び1樹当たり収量はJM2がJM7より優れた【参考成果29】。また、開心形/JM7の1樹当たり収量は、細型紡錘形/JM7より多かった。

リンゴの冬季せん定時に弱小花芽を整理することで、翌年の優良花芽形成に有効であった【参考成果28】。

A3-20 モモ連作障害を克服する台木の選定と栽培管理技術の確立

モモの優良台木を選定するため、8種類の台木について比較した結果、主幹の障害が認められず、健全な生育を示したのは「長野野生桃」及び「ひだ国府紅しだれ」であり、「長野野生桃」は対照台木の「おはつもも」に対して同程度の収量であったが、「ひだ国府紅しだれ」は幹の肥大が劣り収量は少なかった【参考成果27】。

A3-21 生涯生産性の向上を目指した乳牛の飼養管理技術の確立

分娩前乳房炎予察技術に依る検査で、「乳房炎注意」判定となった経産牛においては、検出された菌に薬剤感受性のある泌乳期用乳房炎軟膏を用いることにより、分娩前の乳房炎治療効果が期待できることを明らかにした【普及成果 21】。なお、この技術は初産牛には適用できないため、今後も技術確立に向けた検証を進めることとした。

A3-23 子豚の生産性向上のための飼養管理技術の確立

離乳後の豚の発育を促進するために、離乳時ストレスの緩和を目的に、哺乳子豚に対して発酵乳混合飼料の給与を 14 日齢から 7 日間行った結果、17 日齢から飼料摂取量が増加し始め、離乳直後の 21 日齢では前日比 2.2 倍となることを明らかにした。

さらに、デュロック種における母豚による子豚圧死率を低減するため、初乳摂取後にネットにより母子の終日隔離飼養に取り組んだが、衰弱死の発生が見られ、また、子豚の増体も認められなかったことから、本手法での技術確立を断念することとした。

A3-24 自給飼料の効率的生産技術の確立

飼料用トウモロコシ栽培にあたっては、収量と品質確保のため適期播種が重要であるが、他作物との作業競合により播種作業が遅れる傾向にあるほか、生産コストの低減も課題とされている。そのため、耕起及び砕土を省略できる不耕起対応トウモロコシ播種機を用いて慣行法と比較した結果、収量に差は見られず、播種作業時間は従来への 2/3 に短縮し、除草経費を 175 円/10a 低減できることを明らかにした。

A3-25 会津地域における低コスト・高品質米のための栽培管理技術の確立

省力・低コスト化を目指した水稲疎植栽培について、2013 年 1 月に作成した生育目標値について検証した結果、会津地域の生育指標として活用できることを明らかにした。

10a 当たり移植箱数は、標準区の 18.8 箱に対し、疎植区では 10 箱と約半分で済み、10a 当たり 7,010 円削減できることを明らかにした【参考成果 20】。

短稈の雑草イネと一般品種が交配し、分離しているような雑草イネを確認した。また、石灰窒素の春期施用による雑草イネの発生等に及ぼす効果は認められなかった。

A3-26 会津地域の特色を活かした野菜・花きの高品質安定生産技術の確立

アスパラガスの伏せ込み促成栽培に適する品種を明らかにした【普及成果 13】。アスパラガスの土壌病害対策として根部エンドファイトを供試したが効果は確認できなかった。

オタネニンジンでは、催芽条件やペーパーポットによる育苗法を開発した。

シュッコンカスミソウでは、品種「ベールスター」が、新苗定植と据置株を組み合わせた電照栽培により、6 月前半の連続出荷が可能であることを明らかにした【普及成果 14】。

畑地性カラー「クリスタルブラッシュ」の秋切り栽培の収量を向上させるため、切り下球を利用しながら球根養成と切り花生産を行う栽培体系を組み立て参考成果とした【参考成果 23】。

A3-28 会津地域における果樹の省力安定生産技術の確立

積雪地帯に適するリンゴの省力樹形について、トレリス棚と誘引を併用する低樹高開心自然形等の改良型樹形では、対照の主幹形と比較して、枝の伸びが強く、収量が少ないが、品質は同等であることを明らかにした。また、トレリス棚への誘引には、かなり時間がかかることを明らかにした。

A3-29 浜通りにおける米の高品質・安定生産に向けた技術の確立

「天のつぶ」の乾田直播で安定した収量を得られる播種量について検討した結果、苗立数、精玄米重は播種量の多い区ほど多い傾向がみられ、0.8kg/a 以上の播種量が必要であることを明らかにした【参考成果 24】。

A3-30 浜通りにおける大豆、麦類の高品質・安定生産に向けた技術の確立

浜通りの大豆栽培で問題となっている難防除雑草のイヌホオズキ類、ヤブツルアズキとも中耕により発生数が大幅に減少することを明らかにした。また、イヌホオズキ類対策として除草剤（成分リニユロン）が有効であり、ヤブツルアズキには株間処理（成分 グルホシネート）施用が有効であることを明らかにした。

A3-31 浜通り気象条件下における野菜の生産振興支援技術開発

県オリジナルアスパラガス品種「ふくきたる」では、3月上旬からのトンネル被覆により、4月上旬から茎重が重く太い若茎の収穫が可能であることを明らかにした。

A3-32 浜通り気象条件下における花きの生産振興支援技術開発

トルコギキョウ抑制型栽培において、光質選択性遮光資材による被覆は、切り花長が長くなり、規格別収量も優れることから有効であることを明らかにした。

A3-33 葉たばこ特別調査

殺虫剤2剤について、適用拡大を目的とした薬効試験を行い、2剤ともその効果を確認し、委託元へ報告した。

B 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立

B1 本県に適した品種開発・家畜の改良

B1-1 県オリジナル水稲品種の育成

「福島 30 号」は「あきたこまち」より収量性、耐倒伏性が優れていることから奨励品種に採用された【普及成果 6】。「福島 40 号」は「コシヒカリ」より倒伏が少なく、多収であることから、次年度は奨励品種決定基本調査本調査に供試することとなった。

「福島酒 37 号」は「夢の香」と比べ、収量がやや少なく、整粒歩合が低かった。醸造試験評価は、甘みがあり良好であったが、碎米が多く高度精白適性は劣ることを明らかにした。

高温登熟性検定により、「福島 36 号」、「福島 40 号」が「強」、「福島 30 号」、「福島 34 号」が「やや強」、「福島 35 号」、「福島 38 号」、「福島 39 号」が「中」と仮判定した。

B1-2 新需要対応オリジナル水稲品種の育成

系統選抜においては、「ひとめぼれ」、「コシヒカリ」より収量性の優れた 4 系統に郡系番号（郡系 1145～郡系 1148）を付与した。

生産力検定予備試験では、供試系統「郡系 1027」が「ひとめぼれ」と比べて耐倒伏性、いもち病抵抗性が強く、収量性が優ることを確認し、福島番号「福島 41 号」を付与した。

現地試験においては、「福島 30 号」が「あきたこまち」より収量が多く、玄米品質が「あきたこまち」並であることを明らかにした。

2012 年～ 2014 年にかけて穀物検定協会にセンター産、大玉村産、郡山市湖南産「福島 30 号」の食味評価を依頼した結果、基準米（複数産地コシヒカリのブレンド）と同程度であることを明らかにした。

B1-3 県オリジナル野菜品種の育成

イチゴは 6 系統を生産力検定に供試したが、選抜系統は得られなかった。

アスパラガス「福島交 10 号」は、平成 26 年 9 月 25 日に品種名「ふくきたる」として品種登録出願し、平成 27 年 3 月 2 日に出願公表となった。

B1-4 県オリジナル花き品種の育成

リンドウでは、品種登録出願中だった「ふくしま凜夏」が平成 27 年 3 月 20 日付けで登録となった。

また、生育旺盛で収量性が高く、裂片がよく開き花色も特徴的な栄養繁殖系の育成系統「郡交栄 90」に「福島栄 22 号」を付与した。

なお、「福島交 21 号」は開花期が不適であり草姿がややばらつくこと等の理由により廃棄とした。

カラーでは、生育旺盛で花色良好な 1 系統に「福島 1 号」を付与した。さらに、2 系統に郡系番号を付与した。

B1-5 オリジナル品種育成効率化のための支援技術開発

外国稲「Arrozda Terra」の低温出芽性量的形質座位 (QTL) を日本稲「ちゅらひかり」に導入した染色体置換系統(SL)を育成し、SLの低温出芽性が「ちゅらひかり」より向上することを明らかにした。

福島県の水稲奨励品種を識別できる DNA マーカーセットを開発した【普及成果 7】。

新規育種素材系統として、アスパラガスでは両性花由来種子から超雄株 1 系統を PCR 法により選抜した。また、リンドウは未受精胚珠培養により完全ホモ個体候補として 6 系統を作出した。

さらに、品種判別の方法として SSR マーカーの有効性を明らかにした。アスパラガスでは 5 種類、リンドウでは 6 種類の SSR マーカーを開発した。

B1-6 奨励品種決定調査

水稻では、予備調査において 43 系統を供試した。収量、品質に優れる早生系統「ふ系 240 号」、中生の晩「福島 40 号」をやや有望とし、次年度、本調査に供試することとした。一般粳 12 系統、飼料用米 1 系統については、特性を把握できたので試験終了とし、収量、品質の劣る 7 系統を打ち切りとした。本調査では 5 系統供試し、収量、品質の優る中生の早の「福島 30 号」を奨励品種候補とした。

大豆では、予備調査において 6 系統を供試した結果、3 系統を再検討とした。本調査では 2 系統を供試した結果、東北 170 号を再検討とした。

小麦では、予備調査において 3 系統を供試し、1 系統を「やや有望」とした。本調査では「東北 229 号」を本部、会津研、浜研で供試し、共に「やや有望」と評価した。

B1-9 トルコギキョウ品種特性調査

トルコギキョウの 8 月出し作型において、各種苗会社の新品種 24 品種を供試し生育特性、開花特性及び切り花品質について調査を行い、7 月下旬の立毛審査から、薄紫・中輪一重カップ咲「クアブル」、ピンク・フリンジ八重「M2-701」、グリーン・フリンジ八重「M3-795」、黄色・小輪バラ咲「EYD-06」、ピンク中輪八重「クスマート」、紫中輪フリンジ八重「F11-134」、サモンピンク中大輪フリンジ八重「クシカル」が有望であると評価した。

B1-10 果樹の新品種育成

モモ品種の育成では、「33-94」が食味良好な黄色品種として有望であり「モモ福島 15 号」として現地試作に供することとした【参考成果 25】。「モモ福島 6 号」「モモ福島 13 号」及び「モモ福島 14 号」はいずれも次年度も継続調査をすることとした。

リンゴ品種の育成では、「リンゴ福島 6 号」が一部の果実にビターピットの発生がみられたものの品種登録の要望が強く、品種登録申請に向けて準備することとなった。

ナシ品種の育成では、食味良好な早生品種として有望な「37-1」を「ナシ福島 7 号」として現地試作に供することとした【参考成果 26】。「ナシ福島 4 号」「ナシ福島 5 号」及び「ナシ福島 6 号」はいずれも次年度も継続調査をすることとした。

カキ品種の育成では、交雑育成された 1570 個体の中で、過去に評価が高かった 47 個体から、11 個体を一次選抜した。直ちに品種化すべき系統はなかったが、3 系統で品質が比較的良好であった。

B1-11 果樹系統適応性検定試験

モモ第 9 回系統適応性検定試験では筑波系 7 系統を供試し、全系統について結実 4 年目で収穫時期や果実品質等の確認を行った。全ての系統で継続調査とした。

リンゴの第 6 回系統適応性検定試験では、盛岡系 6 系統を供試し、全系統について収穫時期や果実品質等の確認を行った。なお、寒冷地果樹系適成績検討会において、「66 号」と「69 号」は試作中止、他は継続調査となった。

ニホンナシの第 8 回系統適応性検定では、筑波系 1 系統を供試し各系統の果実品質調査を行った。落葉果樹系適成績検討会では、「筑波 57 号」の登録が決定され第 8 回系適は終了となった。なお、前

年同検討会で登録が決定された「筑波 54 号」及び「筑波 56 号」はそれぞれ「はつまる」「ほしあかり」と命名された。

B1-12 胚移植技術を利用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立

平成 24 年度及び 25 年度に移植を行い受胎した牛で、平成 25 年 12 月 21 日から平成 26 年 12 月 18 日までに分娩した牛について調査した結果、同 2 胚区で 2 件 2 頭の分娩(単子)があり、胚の性別別と産子の性に矛盾がないことを確認できた。

B1-13 DNA 情報を活用した家畜の育種改良技術の確立

本県種雄牛の育種改良については、種雄牛ごとに有用な DNA 情報を特定する必要があるが、東日本大震災により中断していた試験研究を再開し、去勢牛 366 頭からの抽出試料を採取した。さらに、(公社)畜産技術研究所附属動物遺伝研究所保管試料と合わせて 288 サンプルについて SNP ジェノタイピングを実施する等、有用な DNA の情報収集に努めた。

鶏の発育性に関連する遺伝子として注目されているコレシストキニン A 受容体遺伝子型 (CCKAR 遺伝子型) を、会津地鶏種鶏である大型会津地鶏後継系統 (雄系種鶏候補系統) 及びロードアイランドレッド種 P 13 系統 (雌系種鶏) において調査した結果、ロードアイランドレッド種 7 週齢体重において、CCKAR 遺伝子型の優良タイプが不良タイプと比較して軽く、雄 14 週齢および雌 17 週齢体重において、差は認められなかった。ロードアイランドレッド種の 7 週齢体重の改良においては、CCKAR 遺伝子型を指標とした選抜は有効ではないと考えられた。

B1-14 牧草・飼料作物の優良草種・品種の選定

飼料自給率向上のため、飼料用トウモロコシ並びに牧草について、本県の気候環境に適した品種の選定試験を実施した結果、飼料用トウモロコシでは、「北交 7 2 号」、牧草では「優春」「タチサカエ」「さつきばれ」が優秀と認められ、普及推進を図ることとした【普及成果 22, 23】。

B1-15 県産銘柄鶏の改良と開発

H25 年産ロードアイランドレッド種 P 1 3 系統、大型しゃも系統、大型会津地鶏現行系統及び後継系統の 4 系統の能力調査の結果、すべての系統において増体性 (7 週齢体重) の低下が認められたが、遺伝的能力の低下ではなく、環境要因 (給与飼料の変更など) が原因であると考えられた。また、育成期の制限給餌量を増量したため、初産日齢が早まったが、繁殖性、強健性、産卵性は維持していることを確認した。成鶏期 (特に産卵後期) においては、産卵性を維持した制限給餌量の調整が必要であると考えられた。純系会津地鶏を 8 組の輪番交配により更新した結果、全組で受精率、ふ化率は良好であり、近交退化の徴候は認められないことを明らかにした。

大型会津地鶏更新のため、H26 年産の現・新会津地鶏の基本能力を調査した結果、発育性、産肉性、飼料効率等は同等であった。官能評価では、現会津地鶏に対し新会津地鶏の評価は低かったが、モモ肉の味覚センサー測定値、アミノ酸および脂肪酸含量に大きな差は認められなかった。これらの結果から、H27 年 7 月より大型会津地鶏を更新することを決定した【普及成果 24】。

B1-16 「ブランド福島牛」を確立する本県産黒毛和種種雄牛の作出

現場後代検定を実施している「福之助」の去勢及び雌産子の育成期の発育特性や種牛性を調査した結果、肋張や資質等が良好である一方、前駆幅や肩付等が欠点であることを明らかにした。

また、「五十嵐 1 1 3」の肥育及び枝肉特性について調査を実施した結果は、去勢、雌ともに肥育開始時の体高が低いが、肥育期間中の発育は良好であり、胸幅、胸深が標準よりも高く推移していた。

さらに、消費者の多様化するニーズに対応した種雄牛選抜手法として牛肉中のオレイン酸濃度の利用を目指して 286 検体(去勢 155、雌 131)について調査した結果は、雌でやや高い傾向を示したが、血統による差はなく、オレイン酸濃度と枝肉成績並びに出荷月齢にも相関は認められなかった。

B1-18 麦類系統適応性検定試験

平成 25 年秋播きとして小麦 26 系統、大麦 21 系統を供試した結果、小麦 2 系統、大麦 3 系統をやや有望と評価した。

B1-20 食料自給率向上を目指した豆類優良品種の育成

刈系（東北農研）10 系統、作系（作物研）3 系統、東山系（長野）7 系統、計 20 系統を供試した結果、刈系 933 号、刈系 957 号、東山系 c28 をやや有望とした。

B1-25 耐冷性やいもち病抵抗性を強化した東北オリジナル業務・加工用多収品種の開発

青森県産業技術センター農林総合研究所育成の 20 系統、宮城県古川農業試験場育成の 30 系統について穂いもちのは場抵抗性を調査した結果、供試系統のうち 9 系統を極強、13 系統を強と判定した。

B1-26 実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発

大豆育成地の大豆 35 系統及び 4 比較品種について大豆紫斑病抵抗性を調査した結果、供試系統のうち 10 系統を極強、16 系統を強、8 系統をやや強、1 系統を中と判定した。

B2 開発品種・改良した家畜の利活用技術の確立

B2-2 競争力のある県産農畜産物の生産拡大へ向けた調査研究

「ふくしまの恵みイレブン」品目のモモ、リンゴ、アスパラガスについて調査した結果、震災の影響を受け、その販売に苦慮していた実態をあらためて明らかにした。その販売が回復した背景としては、品目別の販売法の特性と震災以前の販売活動とが下地となっていたことを明らかにした。例えば、アスパラガスの場合、販売状況及び他県公開情報から、販売方策は、「会津全域の統一ブランドとして親しみやすい愛称の付与」、「品質の高さをアピールする商品生産」及び「購入から消費の一連の流れを意識した情報発信」の 3 点にまとめることができた。

B2-3 県オリジナルブドウ品種「あづましずく」の省力・高品質安定生産技術の確立

「あづましずく」の果房中の一部果粒に味無し果に類似した症状が確認された。発生は、果房の 12.4 % にみられ、特に長梢栽培で多く、味無し果部分の糖度は 10.5°Brix 程と低く、酒石酸は 0.94 と極めて高い傾向があることを明らかにした。

また、「あづましずく」の輸送中の脱粒等について検討したところ、福島から東京間の宅配便輸送では脱粒の発生は少なかった。また、裂果および液だれが確認されたが、冷蔵輸送では少なくなる傾向が見られることを明らかにした。

B2-4 本県オリジナル品種・新品種・一般品種の生育及び栽培特性調査

モモでは新品種 20 品種、一般品種 9 品種の生育特性を調査し、「はつひめ」「まどか」を有望とした。また、オリジナル品種「はつひめ」は早生種の中では糖度が高く、「ふくあかり」は果実肥大が良好で品質が安定していた。

ナシでは新品種 8 品種、一般品種 8 品種、西洋ナシでは新品種 2 品種、一般品種 5 品種の生育特性を調査したが、今回の調査では有望品種はなかった。また、西洋ナシ「ラ・フランス」では、果肉褐変の少ない収穫時期を明らかにした【参考成果 32】。

リンゴでは新品種 17 品種、一般品種 6 品種の生育特性を調査し、「こうとく」、「あいかの香」及び「あおり 15」を有望とした。また、オリジナル品種「会津あかね」は、エチレン生成が少ない遺伝子型であることが確認できた【参考成果 35】。一方、「ふじ」に対するヒオモン水溶剤散布は、つる割れ軽減効果が期待できるものの、果実肥大を抑制する可能性があることがわかった【参考成果 30】。

ブドウでは新品種 7 品種、一般品種 5 品種の生育特性を調査し、「巨峰」「選抜ピオーネ」「シャインマスカット」を有望品種とした。また、「シャインマスカット」の冷蔵による長期保存法について明らかにした【参考成果 31】。

オウトウでは新品種 2 品種、一般品種 3 品種の生育特性を調査し、「紅秀峰」を有望品種とした。

B2-6 県オリジナルソバ品種「会津のかおり」ブランド確立のための品質向上技術の確立

「会津のかおり」の春播種（夏ソバ）は、播種期が 4 月下旬で、播種量が 0.3kg/a 播種で収量品質が向上することを明らかにした【参考成果 22】。

「会津のかおり」の夏播種（秋ソバ）は、播種適期とされてきた 8 月上旬（8 月 5 日）から、約 10 日間前後させ播種（条播）することで、収穫期幅を前後 1 週間以上拡大できることを明らかにした【参

考成果 21】。

B2-7 品種・母本の遺伝子データベース構築による果樹育種の効率化

モモでは「モモ福島 12 号」「モモ福島 14 号」及びそれを掛け合わせた後代 32 系統についてマーカーによる果実形質の判定を行ったところ、酸は全ての系統で低酸、収穫期は 18 系統が早生、14 系統が中生、果肉色は 9 系統が黄色、23 系統が白色であることが確認できた【参考成果 34】。

リンゴでは、「Prima」×「95P6」の後代 60 系統について QTL（量的形質遺伝子座）解析を行ったところ、11 項目に高い LOD 値（連鎖ありとの判定）が得られた。

ナシでは日本ナシ及び西洋ナシの両方に由来する黒星病複合抵抗性を有する選抜系統について、精度の高いマーカーで検証を行い、「巾着」及び「ラ・フランス」由来の各黒星病複合抵抗性遺伝子を有することを明らかにした【参考成果 33】。

B3 優良種苗・種畜を安定的に供給するための技術確立

B3-1 県オリジナル品種の優良原種苗生産技術の開発

アスパラガス「ハルキタル」子房親の継代間隔を 1 か月とすることにより、鱗芽及び貯蔵根の形成率が高まり、分割により 6 ヶ月で 6 倍に増殖が可能であることを明らかにした。

リンドウの培養越冬芽をショ糖 3%10℃で培養することにより、1 年程度保存ができることを明らかにした。

カラー「福島 1 号」のウイルス保毒球から 0.8mm 程度の茎頂を摘出し、RT-PCR 法で検定することにより 76%でウイルスフリー化が可能であることを明らかにした【普及成果 8】。

B3-2 「フクシマD桃太郎」の開放型育種

「フクシマD桃太郎」の種豚群の長期的維持と能力向上を図るため、系統豚「アイリスナガラ」（岐阜県）の精液を導入し開放型育種に取り組んだ。系統間交雑種第 1 代の雄は、一日平均増体量並びにロース断面積が大きく、高い産肉能力を持っていることを明らかにした。一方、同第 1 代肥育豚は、背脂肪が厚くなる傾向は見られたが、引き続き、開放型育種を実施することとした。

C 自然・環境と共生する農林水産業の推進

C1 農林水産業における資源の循環利用のための技術確立

C1-3 果樹園での資源循環利用と環境負荷軽減技術の確立

果樹園における堆肥の施用基準を明らかにするため、リンゴでは、三要素ごとの標準施肥量に準じて牛おが堆肥を施用し、不足分を化学肥料で補正的に施肥した結果、葉中 N に差が認められ、N 基準区が最も高くなった。果実品質にもリンゴ酸、着色、果肉中 N 含量に差があった。堆肥 N 基準区で葉中 N、果肉中 N が高いのは、堆肥の量が他の区より多く、窒素の無機化が長期にわたるためと考えられた。一方、モモでは堆肥を樹幹下、環状及び全面にマルチ施用した結果、窒素施肥量の 10%を堆肥で代替しても果実品質では各処理区に有意な差が認められなかった。また、収穫量が多かった無堆肥区では NPS（貯蔵性窒素）が低下する傾向がみられ、果肉中のポリフェノール含量は硬核期頃(6/26)が最も高いことを明らかにした。

C1-4 水稻の有機・特別栽培における総合的な雑草防除技術の確立

クログワイの秋耕実施時期が塊茎形成に及ぼす影響は、秋耕実施時期が 9 月下旬以降は認められなかった。除草剤体系処理では、初期剤と初中期一発剤の体系では抑制期間が短く十分な効果が得られず、初中期一発剤と中後期剤の体系で効果が高かった。クログワイに効果の高い 2 成分の初中期一発剤と 1 成分の残効の長い中後期剤を用いれば、3 成分でクログワイに対し高い除草効果が得られることを明らかにした。

C1-7 ナタネの安定生産技術と飼料利用法の確立

水田転換畑における畦立栽培（畦立条播、散播後畦立）は、慣行の平畦散播栽培より増収することを明らかにした【参考成果 12】。

また、アサカノナタネに代わる優良品種の選定については、4 系統・品種を供試した結果、「東北 99

号」、「厨系 307 号」の収量性が高いことを明らかにした。

C2 環境負荷低減と農林水産業の持つ多面的機能を発揮させるための技術確立

C2-1 生態系配慮施設の維持管理手法の確立

二面張水路では、水際植生により流速が抑制され水生生物が生息しやすい環境となっているため、魚類の生育個体数は三面張水路と比較して多く自然水路と同程度であり、生態系配慮施設の効果が確認された【普及成果 2】。二面張水路の通水断面を確保するためには、浅瀬の下草刈りが重要であり、5 月に下草刈りを行っても魚類への影響は少ないことを明らかにした【普及成果 2】。

C2-3 天敵生物等を利用した化学合成農薬低減技術の開発

露地アスパラガス栽培での主要害虫であるネギアザミウマの土着天敵を温存する植物としてソバ（「会津のかおり」、「高嶺レビー」）が適していた。

スワルスキーカブリダニをアスパラガスで利用するには、定着を安定させる必要があり、天敵温存資材「バンカーシート」の利用が有効であることを明らかにした。

キュウリの害虫の天敵であるカブリダニ類の定着を安定させるため、天敵温存資材「バンカーシート」に代替餌を加えることで、気温の低い時期でもスワルスキーカブリダニが安定して確認され、オンシツコナジラミやアザミウマ類の密度を低く抑えることができることを明らかにした。

C2-4 総合的病害虫管理（IPM）による環境負荷軽減生産技術の開発

「穂いもち感受性評価プログラム(仮称)」は、移植日、移植時期の葉齢、日平均気温を設定することで高い精度で出穂状況を予測するとともに穂いもちの発病リスクを推定でき、リスクが最も高い時期の 1 回防除は慣行防除と同等であることを明らかにした。

天のつぶの斑点米カメムシ防除には、ジノテフラン粉剤が散布時期、回数にかかわらず効果が高いことを明らかにした。

天のつぶの斑点米被害発生リスクの調査では、天のつぶの割れ率が出穂 3 週間後から増加し、コシヒカリやひとめぼれよりも高いことを明らかにした。なお、発生は、昨年より大幅に低かった。また、雑草多発ほ場では、出穂前からカメムシ類が生息し、斑点米率が著しく高く、特に頂部での被害が多いことを明らかにした。

アスパラガス斑点病に対して、新たに斑点病に登録となった薬剤やアスパラガスの他病害に適用のある薬剤の防除効果を調査したところ、2 剤で予防効果が高かったが、治療効果は各剤とも低いことを明らかにした。

アスパラガスのハウス栽培では、赤色防虫ネット+天敵（IPM 防除区）、防虫ネット+慣行防除（慣行区）ともにアザミウマ類を低密度に抑えることができることを明らかにした。

C2-7 果樹における生物資源を活用した環境調和型病害虫防除技術の開発

リンゴのヒメボクトウに対する交信かく乱剤の防除効果を明らかにした【普及成果 17】。

C2-9 果樹園における土着天敵の活用技術の開発と天敵供給源としての役割の解明

モモの樹冠下にポット植えのアップルミントを設置し、害虫防除に選択性殺虫剤を使用することでハダニ類の密度を抑制できることを明らかにした。また、モモ栽培において果実の着色管理として敷設するシルバーシートは、ハダニ類およびカブリダニ類の発生に影響を及ぼさないことを明らかにした。

C2-10 食料生産地域再生のための先端技術展開事業（施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究）

イチゴ栽培で UV-B ランプの夜間照射は、ハダニの天敵であるミヤコカブリダニの産卵や捕食行動に影響を与えないことを明らかにした。

C2-11 「イノシシ被害に負けない農村づくり」技術確立実証事業

本年度の行動調査個体におけるイノシシの活動エリアは約 1.4 ～ 9.8km² であったが、夜間は移動と

休息を繰り返しながら行動し、コナラやナラを含む場所や冬期に積雪が多い地域では雪の少ない場所を選んで利用していることを明らかにした。また、山林を中心に活動する個体や水田・畑地を積極的に利用する個体がいることについても明らかにした。

C2-12 機械除草技術の中核とした水稲有機栽培システムの確立と実用化

側条施肥装置を改造し菜種油粕ペレットを用いることにより、5.0～6.0kg/aの移植時株間表面散布、機械除草時追加散布が可能であった。本部における本除草体系の効果は2ヶ年ともに高く効果が安定している。浜地域研究所では本除草体系の除草効果が劣った。菜種油粕の1回目機械除草時の追加散布により抑草効果の向上が認められた。本年は本部、浜地域研究所ともに57kg/a以上の坪刈り収量を得た。現地実証では欠株が課題となり、対応方策を提示した。

C2-13 高機能バイオ肥料を利用した水稲の増収減肥栽培技術の実用化

バイオ肥料施用による玄米中放射性セシウム吸収抑制効果を検証するため、無カリほ場とカリ増肥ほ場の2ほ場にそれぞれ、無施用区、芽胞なし粒剤施用区、芽胞入り粒剤区、芽胞入り液剤区の4区を設定し、茎葉および玄米中放射性セシウムの吸収量を比較した結果、幼穂形成期の茎葉中及び玄米中Cs-137濃度はいずれの区でも区間差はみられず、バイオ肥料施用による放射性セシウム吸収促進効果は認められなかった。また、バイオ肥料の粒剤や液剤等の剤型に関わらず、土壌にカリを増肥すれば、茎葉および玄米中Cs-137の吸収量が低下することを明らかにした。

苗箱を1%塩化カリ溶液に12時間浸漬した苗を用い、茎葉および玄米中放射セシウム吸収量を調べた結果、無処理区と比べ、幼穂形成期の茎葉および玄米中Cs-137濃度に差がみられないことを明らかにした。

C3 地球温暖化に対応するための技術確立

C3-1 農地管理実態調査

国が国連へ提出する日本国温室効果ガスインベントリでの農地土壌に由来する温室効果ガス算定のため、農業分野では農地土壌の炭素蓄積等の調査が全国規模で継続的に実施されている。そこで、福島県においても、県内に約50地点(2年1巡、年25地点調査)の定点調査地点、センター所内に基準点圃場(水田、畑)を設定、調査を実施し、データを国に報告した。

C3-2 有機物の分解促進が温室効果ガス発生量に及ぼす影響解明

水田から発生するメタンを抑制するため、秋耕時の耕起深を変えた水田ほ場を設定し、栽培期間中のメタン排出量を測定したところ、耕起法による差は認められなかった。また、土壌培養試験を行い、秋季稲わらすき込み水田における春耕3～12日前の作土生土を用いた8週間培養試験によるメタン生成量は、実ほ場でのメタン発生量と高い相関があり、土壌のメタン生成ポテンシャルの評価に活用できることを明らかにした。

C3-3 温室効果ガス排出削減のための農地管理技術の検証

被覆肥料及び硝化抑制剤入肥料を使用した場合の亜酸化窒素排出抑制効果を検証した。

2013年秋作から2014年春作までの1年間のN₂O発生量は被覆肥料区で13%、硝化抑制区で6%、排出係数は被覆肥料区で29%、硝化抑制区で10%化成肥料区よりも少なくなり、被覆肥料(LP)及び硝化抑制剤入肥料(ジシアン555)施用によりN₂Oの排出が抑制される傾向にあった。しかし、2014年春作期間だけをみると被覆肥料区と硝化抑制区のN₂O排出量が化成肥料区よりも多くなっており、抑制効果は作型・栽培型による影響が大きいと考えられた。

C3-4 リンゴ園等における長期連用試験の土壌炭素動態の解析

リンゴ園の草生管理土壌では、40年間の長期栽培期間中の土壌炭素率は、表層(0-10cm)では高くなる傾向にあることを示した。また、1樹当たりの炭素量は、樹齢49年生の地上部が150~180kgであり、雑草草生から樹園地に供給される炭素量は、390～240kgC/10aであった。これらより、年間のリンゴ園での炭素は、草生、落葉から土壌へ0.37t/10aの供給がある一方1.6t/10a分が持ち出され、

園地に保留されている炭素量は、樹齢 49 年生の地上部に 2.10 t/10a、土壌 50cm までに 10 t/10a と試算された【参考成果 5】。

D 農林水産資源を活用した地域産業の 6 次化の推進

D1 地域資源の再評価と素材化のための技術開発

D1-1 地域産業の 6 次化推進のための担い手の成立条件と販路開拓手法の確立

地域振興作物の加工や外販に特徴ある農産物直売所、農産物又は農産物加工品等を輸出している経営体、果実等を生産し直接販売を行う農家を対象に販路確保や販路開拓について調査した結果、震災及び風評を最大のリスクと捉えた場合、早期の安全性担保や営業活動の増加はリスクを回避する要因となり、通常時における高い商品力や顧客との信頼関係構築は、風評による販売不振に対抗する予防的効果をもたらすと考えられた【参考成果 3】。また、イメージ戦略や的確な情報発信は新規の販路を開拓し顧客の獲得に繋がっており、これらの行動は、農業とは別の商業的スキルに支えられていることを明らかにした【参考成果 3】。

D1-2 養蚕・葉たばこによる中山間地域の振興支援技術の開発

繭糸強度の安定して高い新蚕系統「GK-2-E×レモン②即」を開発した【参考成果 15】。本系統は、1999 年に「中 515 号」(♀)と「小石丸」(♂)を交配し、F2 以降、選抜と継代を繰り返して固定化を図った「GK-2-E」を母系統とし、2000 年に「錦秋×鐘和」(♀)と「クワコ」(♂)を交配し、同様に固定化を図ってきた「レモン②即」を父系統とする一代雑種(F1)系統である。

D2 県産農林水産物の高付加価値化及び商品化のための技術開発

D2-1 地域産業 6 次化推進のための県産農産物の加工技術の開発

大粒系ブドウを乾燥させた時の重量比・糖分と水分活性との関係を調べた結果、重量比で概ね 25 %、糖度約 65 (Brix・%) で水分活性が 0.8 (Aw) になることを明らかにし、乾燥前に熱水処理をすることによって乾燥時間を短縮できることを明らかにした【普及成果 4】。

米粉パン加工では、粒厚 1.9mm 未満の篩下米は粒厚 1.9mm ~ 1.7mm に再選別することで、小型パンやバラエティブレッドの原料として利用できることを明らかにした【参考成果 6】。

麦芽糖を原料としたモモ果皮ジャムを添加することによって、膨らみ良く甘みを抑えたグルテンフリー米粉パンを焼成することができ、またこのジャムの pH を 3.0 とすることが膨らみや柔らかさを最も良くする条件であることを明らかにした。さらに、モモ・カキ果皮ペクチン抽出液はポリフェノールや抗酸化物質を含有していることが認められた。

米粉麺について、適度な硬さと滑らかさのある麺となる白糠と増粘剤の配合割合を検討した結果、白糠 40 %では増粘剤 1 %、白糠 20 %では増粘剤 0.5 %であることを明らかにした。

ナツハゼ果汁から得られたインフルエンザウイルス吸着阻害活性が期待される画分には、カテキンおよびエピカテキンの二量体のプロシアニジンが含まれている可能性が高いことを明らかにした。

エゴマの酸化劣化を防ぐ保存条件として、乾燥エゴマは 15 °C以下で保存すること、焙煎エゴマはガスバリア袋で保存することが重要であることを明らかにするとともに、エゴマ加工品ではビタミンC製剤の添加が酸化抑制に効果があることを明らかにした【普及成果 5】。

青豆品種「あやみどり」の中通り平坦地域における播種期は、5月下旬から6月下旬までの播種で収量 30 kg/a が確保できることを明らかにした【参考成果 14】。また、成熟期後、収穫が遅れる程、子実の緑色が褪色するので適期収穫に努める必要があることを明らかにした【参考成果 14】。

D2-3 地域産業 6 次化推進のための県産農産物の品質保持技術の確立

モモは、果実の呼吸と湿度を制御する機能性段ボールを使用し、-1 °Cで貯蔵すると約 1 ヶ月、果実の硬さを保持できることを明らかにした【参考成果 7】。

ナシでは、コンテナ内部を新聞紙で囲い、その中にナシを保管し 1 °C貯蔵すると約 3 ヶ月、果実硬度を保持できることを明らかにした。

会津身不知柿では、エチレン作用阻害剤 1-MCP を処理することによって軟化の発生が抑制されることを明らかにした【参考成果 8】。

E 緊急課題

E1 放射性物質除去・低減技術開発事業

E1-1 放射性物質の分布状況の把握

(1)水田および畑地における放射性物質分布状況の把握

県内農耕地 107 地点における放射性物質の経年変化調査では、2014 年の空間線量率および土壌中の放射性セシウム濃度は 2013 年に比較して低下した。土壌中の放射性セシウム濃度の低下は物理的減衰に伴う低下と同程度かそれ以上であることを明らかにした【放射線情報 1】。

原発事故後未耕起ほ場の放射性セシウム深度分布は、土壌表面から指数関数的に減少し、15cm 深付近まで分布することを確認した【放射線情報 2】。

ほ場の土壌化学性は除草管理のみで約 3 年間放置することで、塩類溶脱や土壌有機物の分解が進んだことが確認された【放射線情報 3】。

(2)樹園地に残留する放射性物質に関する試験

ユズも含めた果樹の果実中放射性 Cs 濃度の経年推移を調査した結果、減衰係数が高い品種としてモモ「はつひめ」およびウメ「竜峡小梅」、低い品種としてナシ「幸水」、ブドウ「あづましずく」、「巨峰」、カキ「蜂屋」（無洗浄）であることを明らかにした【放射線情報 23】【放射線情報 36】。

原料柿の放射性 Cs 濃度の異なる 13 園地を抽出し、原料柿及びあんぼ柿の果実中放射性 Cs 濃度について調査したところ、濃度は経年により確実に減衰していること、樹冠内では下部に着果した果実の濃度が高い傾向にあること、あんぼ柿に加工した場合の濃度は原料柿の約 3.6 倍になること等を明らかにした【放射線情報 31】。

主要果樹の枝に含まれる放射性 Cs は、原発事故以降に発生した 4 年生枝以下の枝では低い傾向が認められたが、原発事故前から発生していた 5 年生以上の枝はやや高い傾向にあり、放射性 Cs が樹皮等に留まっている可能性を明らかにした【放射線情報 26】。

汚染後 4 年目における樹園地土壌中 ^{137}Cs の垂直分布および汚染後 4 か年の 0-3 cm 層の沈積率及び平均移動距離の経年推移を検証したところ、一部のほ場では上層根域である 6-9cm 層の土壌中 ^{137}Cs 濃度が 1000Bq/kgDW 以上に達していることを明らかにした【放射線情報 24】【放射線情報 25】。

(3)草地、飼料作物、家畜における放射性物質の動態調査

カリの増肥は、牧草中放射性セシウム濃度の上昇を有意に抑制できるが、カリ増量施用に伴いテタニー比が上昇する傾向にあることから、カリ及び苦土石灰施用による放射性セシウムの吸収抑制対策と、ミネラルバランスの改善対策を実施したが、苦土石灰の単年度増量施用による改善対策では、ミネラルバランスの改善には至らないことを明らかにした。

なお、次年度以降、他の手法を検討する予定である。

(4)農地に関わる核種移行の広域調査

農業流域内での放射性セシウムの流出量や動態を長期的に予測する予測モデルのパラメータを決定するため、水田（4 か所）、畑、果樹園、草地における大気降下物、流出水及び土砂の量とそこに含まれる放射性セシウム量のモニタリングデータを収集し、パラメータ作成のための蓄積データとして活用することとした。

(5)汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発

土壌の異なるほ場において、作付け前、中干し前および収穫後の 5cm 深土壌溶液中カリウムイオン及び土壌中水溶性カリウムと玄米中放射性セシウム濃度の関係を解析することで、水稻生育ステージ毎に玄米中放射性セシウムを基準値以下に抑制するための診断値として利用できるか検討した結果、水稻生育ステージ毎の土壌溶液中のカリウムイオン濃度および土壌中水溶性カリウム含量は、玄米中放射性セシウム濃度を基準値以下にするための新たな指標として利用できることを明らかにした。

溶存態 Cs-137 を含む水を水稻の生育時期別に灌水し、時期別の玄米への移行程度を調査した結果、移植後 44 日（出穂前 24 日）～出穂期（移植後 68 日）に溶存態 Cs-137 水を添加すると、他時期に比

べて玄米の Cs-137 濃度が高まり、灌漑水から玄米への Cs-137 の移行が最も高まることを明らかにした【放射線情報 20】。また、栽培後の土壤中の交換性カリ含量が多いほど玄米の Cs-137 濃度は低下することを明らかにした【放射線情報 20】。

E1-3 放射性物質の吸収量の把握

(1) 農作物の放射性物質の吸収量の解明

除染及び吸収抑制対策を行っていない水田（県内 4 か所）において 4 年間同一の栽培管理を実施した結果、玄米中の放射性セシウム濃度は 2 年目は 37 %、3 年目は 17 %、4 年目は 10 % 低下することを明らかにした。

畑作物の放射性セシウムの移行係数は、土壤中の交換性カリ含量等により大きく変動するとともに、経年的には有意に低下することを明らかにした【放射線情報 12】。塩化カリ水溶液をダイズ葉面散布しても茎葉のカリウム濃度は高まらず、子実の放射性セシウム濃度も低下しないことを明らかにした【放射線情報 15】。葉タバコ乾葉の放射性セシウム濃度は、20Bq 未満、TF は 0.0083 ~ 0.0072 であった【放射線情報 16】。

ミョウガを改植した場合、汚染株より非汚染株を植え付けた場合で Cs-137 が低くなる傾向があることを明らかにした。タラノメ栽培では、カリ増肥によりタラの葉の Cs-137 の吸収が抑制されることを明らかにした。

汚染腐葉土を含む土壌でコマツナを栽培すると、栽培土壌の汚染腐葉土含量の増加に伴い、コマツナの ^{137}Cs 濃度ならびに交換性 ^{137}Cs 濃度は高くなり、両者の間には強い正の相関が認められることを明らかにした。汚染腐葉土を含む土壌で継続して栽培されたコマツナの ^{137}Cs 濃度および土壌の交換性 ^{137}Cs 濃度は、作付け毎の差は認められなかった。

リンドウ、宿根カスミソウ等の宿根草およびサクラ等の木本類における放射性 Cs の吸収量の年次変化を調査した結果、宿根カスミソウとリンドウは定植時期がフォールアウト前後にかかわらず、2011 年より放射性 Cs 濃度が低下することを明らかにした。リンドウの部位別放射性セシウム濃度は下位部位より上位部位で低く、また、木本類も放射性 Cs 濃度が低下することを明らかにした。

抜根跡地に植栽されたモモ（品種「あかつき」、「日川白鳳」、汚染されていない 5 年生および 1 年生苗）の植え付け 3 年後における土壌および樹体内放射性 Cs の果実への移行状況は、2013、2014 年ともに果実の移行係数は 10^{-4} オーダーであることを明らかにした【放射線情報 29】。

また、汚染土でポット栽培された 8 年生カキ「蜂屋」を解体し ^{137}Cs の部位別濃度及び分配率を検証したところ、葉の移行係数は 10^{-3} オーダーでモモと同レベルであることを明らかにした【放射線情報 30】。

(2) 飼料作物、家畜における放射性物質の吸収量の解明

土壌交換性カリ含量が 30 ~ 40mg/100g 乾土程度において、リターの有無、高 RIP 土壌施用量及び吸収抑制資材(バーミキュライト)施用による牧草への放射性セシウムの移行抑制効果を検証した結果、RIP の高い土壌 20t/10a 施用並びにバーミキュライト 25t/10a 施用した場合において、牧草への放射性セシウム吸収抑制に効果が認められ、同じく吸収抑制効果のあるカリ増肥に比べて、テタニー比を低く抑えることができることを明らかにした。

また、飼料用ソルガム類は遺伝的に変異が多様であることから、ソルガム類について放射性セシウムの移行性の品種間差を解明するとともに、栽培条件（耕法及び肥培管理）の違いによる差の解明を目指したが、供試品種間に差は認められず、放射性セシウムを吸収しにくい飼料作物であることを明らかにした。また、カリの増肥をすることで、放射性セシウムの吸収を抑制できることを明らかにした。

(3) 飼料用イネの放射性物質の吸収量の解明

「ふくひびき」は供試した飼料用米の中では移植栽培、直播栽培とも、粗玄米で放射性セシウムの移行係数が最も低い傾向にあることを明らかにした。また、移植栽培は放射性セシウムの移行係数が直播栽培と比較して低い傾向が見られることを明らかにした。

ほ場の放射性セシウム濃度は 2011 年からゆるやかに減少したが、粗玄米の放射性セシウム濃度は

2012、13年と急激に減少した。しかし、移行係数は、2013年以降ほぼ横ばいで推移することを明らかにした。

(4) 浜通りの農地における雑草の放射性セシウム濃度の実態把握

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、作付けされていない相馬市、南相馬市、双葉町の水田ほ場から雑草および土壌を採取し、分析した。すべてのほ場で 100 Bq/kg DW を超える草種が見られたほか、双葉町の雑草の放射性濃度はいずれも高いことを明らかにした。

最も高かった双葉町のセイタカアワダチソウは 1.17×10^4 Bq/kg DW であり、その地点での土壌中放射性セシウム濃度は 3.51×10^4 Bq/kg DW であった。

E1-4 放射性物質の除去・低減技術の開発

(1) 土壌表面に残留する放射性物質の除去・低減技術の開発

植生回復ネット（幅 1.9 m）と根群の発育が旺盛なケンタッキーブルーグラス、シロクローバの組み合わせによる土壌表層剥ぎ取りは、土壌中の放射性 Cs 濃度の低減に有効であることを明らかにした【放射線情報 28】。また、放射性 Cs の除去率は単位面積当たりのはく離重量と比例することを明らかにした【放射線情報 27】。

(2) ほ場中に残留する放射性物質の低減技術の開発

前年（H25）に水稻を用いた放射性セシウムのファイトレメディエーション（ファイレメ）を実施した現地水田において水稻を栽培したところ、交換性カリの少ない条件ではファイレメを行った場所の玄米中放射性セシウム濃度が高かったが、土壌中の交換性カリが十分に存在する場合には、場所による差は認められなかった【放射線情報 9】。

プラウ耕による深耕等が困難な放牧地において、放射性物質除去低減のための更新技術の開発実証に取り組んだ。その結果、ロータリー耕により土壌中(0-5cm)の放射性セシウム濃度は半減し、牧草中の放射性セシウム濃度は1番草で低減効果が有意に大きいこと、さらに、カリ増肥により牧草中の放射性セシウム濃度は低下し、特にカリ3倍量施用の場合の低減効果が大きいことを明らかにした【放射線情報 44】。

また、簡易更新技術により除染更新した放牧地に黒毛和種繁殖雌牛を放牧した結果、牛肉において食品の放射性物質の基準値を超えるような値は認められなかった【放射線情報 45】。

(3) 樹体に残留する放射性物質の低減技術の開発

高圧洗浄を実施した現地ほ場のカキは、3年経過しても、樹皮表面の放射線量や葉中及び果実中の放射性 Cs 濃度は無処理樹より低く推移することを明らかにした【放射線情報 32】。

ウメのせん定処理による放射性物質低減の効果は明らかにできなかった。一方、カキでは弱せん定処理で葉中の放射性 Cs 濃度が低くなったものの、果実中の放射性 Cs 濃度については効果を明らかにできなかった【放射線情報 33】。

ユズのせん定処理による放射性セシウム除去効果を明らかにすることはできなかった。

(4) 汚染畜産産物の減容化

放射性物質で汚染されたたい肥の減容の手法として、ペレット化を検証した結果、減容化は可能であるものの、原材料の水分調整が必要であること、また、機械整備に経費がかかることから、組織等での取り組みが望ましいことを明らかにした。

(5) 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証

高線量地域において表土剥離による除染を実施した水田に水稻を栽培し、除染後土壌の生産性評価及び放射性セシウムの影響についての経年変化を確認した結果、5cm 表土剥離除染を行った水田では、4作水稻を作付けしても玄米中放射性セシウム濃度が基準値を大幅に下回ることを明らかにした。

また、10a 当たり 1t の堆肥を3作施用した結果、土壌中交換性カリ含量が高まるとともに成熟期

の穂数が増加し、収量増加につながることを明らかにした。このことから、除染後水田における地力回復には堆肥施用が有効であると考えられた。

(6)高濃度農地汚染土壌の現場における処分技術の開発（化学的処分技術）

定点ほ場の溶離率が経年的に低下したこと、土壌表面の交換性放射性セシウムの割合が低いことから、放射性セシウムの土壌固定が時間経過とともに進んでいると推定された【放射線情報 4】。

化学的除染を実施する際には、溶離率の確認等事前調査を行い、適用可能か否かを検証する必要がある。

(7)牛生体からの放射性物質の低減技術の開発

牛の体内から速やかに放射性セシウムを排出させる技術を確立するために、放射性セシウム濃度 100Bq/kg のロールサイレージを繁殖雌牛に 1 か月間摂取させた後の飼直し時において清浄飼料にゼオライトを添加し、その効果を検証した。その結果、ゼオライトによる放射性セシウムの排出促進効果は期待できず、排出は牛個体の代謝や年齢に依るところが大きいことを明らかにし、また、牛筋肉における放射性セシウムの生物学的半減期は従来から 60 日とされていたが、それとほぼ同等に 8 週間で半減することが確認できた【放射線情報 39】。

E1-5 放射性物質吸収抑制技術の開発

(1)吸着資材による吸収抑制技術の開発

水稻におけるゼオライトの放射性セシウム吸収抑制効果は、経年により低下することを明らかにした【放射線情報 10】。

葉たばこについて、ゼオライト施用による放射性セシウム吸収抑制効果を検討し、抑制効果は認められないことを明らかにした。

黒ボク土に吸着材を添加してから 7 作 (2011 年～ 2014 年) までヒマワリ栽培を行ったが、放射性 Cs の吸収抑制効果は持続し、地上部の放射性 Cs 濃度は無処理と比べて低い濃度であることを明らかにした【放射線情報 21】。ゼオライトの吸収抑制の持続効果は、主に土壌中の交換性カリ含量の増加による影響と考えられた【放射線情報 21】。

(2)カリウムによる吸収抑制技術の開発

水稻における塩化カリの放射性セシウム吸収抑制効果は、施用後経年により低下することを明らかにした【放射線情報 11】。ケイ酸カリは施用 1 年目は塩化カリより吸収抑制効果は劣るが、施用後 2 年目、3 年目は同程度であることを明らかにした【放射線情報 11】。

カリウムが溶脱しやすい土壌では、ダイズ 5 葉期のカリ施用、ゼオライト連用+播種前カリ施用により開花期の茎葉および子実の放射性セシウム濃度は低くなり、吸収抑制対策として効果があることを明らかにした【放射線情報 17】。また、塩化カリ 10 kg/a を 2 年連用すると、草丈や主茎長はやや短くなるが、収量への影響は小さいことを明らかにした【放射線情報 18】。

ダイズの放射性セシウム吸収抑制対策において、有機 JAS 適合カリ肥料（パームヤシ草木灰、サトウキビ糖蜜発酵残渣焼却灰、海水抽出塩化カリ）は、硫酸カリと同等の効果があることを明らかにした【放射線情報 19】。

カボチャ果実の Cs-137 濃度は、土壌中の交換性カリ含量が高くなると抑制されることを明らかにした。

(3) 耕うん法による吸収抑制技術の開発

草地更新を実施したにもかかわらず、牧草・飼料作物に係る緊急時モニタリング検査において、暫定許容値 (100Bq/kg (水分 80 %換算)) を上回る牧草が一部存在するため、その要因を多角的な視点から調査したが、超過要因はほ場ごとに異なることを明らかにした。

また、草地更新における耕起等の処理が土壌中の放射性物質の分布に及ぼす影響を明らかにするとともに、より放射性物質移行抑制効果の高い技術の確立を目指した。その結果、ア丁寧な耕うんの実施、イプラウ耕実施前に表層土壌をロータリーにより 2 回攪拌あるいはたい肥を表面散布

した後の耕起実施、さらに、ウ 夏作物として飼料用トウモロコシを作付けし、かつかりを増肥、して再更新した場合に、牧草への放射性セシウム移行が抑制できることを明らかにした【放射線情報 40, 41, 42】。

(4)有袋処理による2次汚染の検証

ユズ果実の袋への2次汚染は確認されたものの、その影響はユズ樹体内に貯蔵された放射性セシウムの果実への再転流と比較すると小さいことを明らかにした【放射線情報 37】。

(5)乳牛における牧草中の残留放射性物質吸収抑制技術の開発

放射性セシウムに汚染されたたい肥を自給飼料生産ほ場に還元した場合において、牧草への放射性セシウム移行抑制可能とする資材に係る比較試験を行った。その結果、ゼオライト 1,000kg/10a の施用は、土壤中交換性カリ含量を上昇させ、牧草の二番草以降の放射性セシウム移行を抑制し、プルシアンブルー 50kg/10a を施用した場合は、三作目までその効果が持続することを明らかにした。一方、ベントナイト 1,000kg/10a を施用しても、牧草への放射性セシウム移行抑制効果は得られないことを明らかにした。

また、牧草中の放射性セシウム濃度の簡易測定技術の開発に取り組み、軽トラックの荷台に積載可能であり、かつロールバールサイレージのまま測定可能とする測定装置を開発した。

さらに、放射性物質により汚染された舗装パドックを除染した後に搾乳牛放飼を実施した。日中連続5日間放飼した場合においても生乳中の放射性セシウム濃度は上昇しないことを確認した。

(6)牛ふんたい肥中に含まれる放射性物質の牧草・飼料作物への吸収抑制技術の開発

たい肥の暫定許容値(400Bq/kg)以下のたい肥であっても、農家が使用を控える状況が続いていることから、放射性セシウムを含む牛ふんたい肥を施用した場合の牧草、飼料用トウモロコシへの影響を調査した。放射性セシウムを含む牛ふんたい肥(22～962Bq/kg 現物) 5,000kg/10 a を5作連続施用した場合においても、牧草、飼料用トウモロコシ及び土壌の放射性セシウム濃度の上昇は見られず【放射線情報 43】、また、飼料用トウモロコシでは化成肥料(カリ増量)単体の施用よりも、たい肥を併用することで放射性セシウムの移行はさらに抑制されることを明らかにした。

一方で、たい肥 5,000kg/10a 施用時にゼオライトを 50～1,000kg/10a 添加しても、ゼオライトによる飼料作物への放射性セシウムの移行抑制効果は認められなかったほか、たい肥の連用は牧草、飼料作物のテタニー比を上昇させる傾向にあることから利用には注意が必要であることを明らかにした。

さらに、高濃度牛ふんたい肥(5,800Bq/kg)を施用して飼料用トウモロコシを栽培した翌年に、暫定許容値未満のたい肥を施用して牧草を栽培した結果、一番草の放射性セシウム濃度は高まったものの、給与に問題のないレベルであることを明らかにした。

(7)ブルーベリーの吸収抑制技術の開発

ブルーベリーについて、土壌及びピートモスからの放射性セシウムの移行状況とカリ肥料による吸収抑制効果を3年生若木のポット栽培を用いて調査した結果、土壌における果実の移行係数(TF)は0.035～0.0003、ピートモスのTFは約0.144であった【放射線情報 5】。また、収穫後の土壌中の交換性カリ含量と移行係数には負の相関があり、土壌中交換性カリ含量が高くなると移行係数は低下することを明らかにした【放射線情報 5】。

(8)高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証(ホットスポット水田の除染技術)

南アフリカ産のバーミキュライトは、資材に含まれる水溶性カリウムにより土壌溶液中 K^+ 濃度を高めることから、玄米中放射性セシウム吸収抑制に効果的であることを明らかにした【放射線情報 6】。

また、放射性セシウムを吸収しやすい土壌でも玄米中放射性セシウムを基準値以下に低減するためには、バーミキュライトや塩化カリ等の資材により、作付前の土壌溶液中 K^+ を 7.0mg/L 以上に保つ必要があることを明らかにした。

さらに、水稻生育ステージ毎の土壌溶液中のカリウムイオン濃度及び土壌中水溶性カリ含量は、

玄米中放射性セシウム濃度を基準値以下にするための新たな指標として利用できることを明らかにした。

(9) 土壌交換性カリ含量の簡易測定法の開発

県内約 100 地点の土壌を用い、昨年度開発した土壌交換性カリ含量簡易測定法（0.1M 濃度の酢酸アンモニウム溶液で土壌を 10 分間振とうし、上澄み液のカリウム濃度をカリウムイオンメータで測定）の測定値について、その確度を検証した。その結果、土壌交換性カリ含量が高い土ほど機器分析による従来法での測定値との差は大きくなり、30mg/100g 以下のデータを用いた場合の誤差は約 ± 12 mg/100g であった。

また、カリウムイオンメータを利用した土壌溶液中カリウムイオン、水溶性カリの簡易分析において、15～25℃前後では温度の影響を無視できることを明らかにした【放射線情報 7】。

(10) 南相馬市における基準値超過玄米の要因解析試験

玄米が放射性セシウムの基準値超過した要因を解析するため、溶存態 Cs-137 濃度の比較的高い太田川由来の用水と水道水を用い、水稲における茎葉及び玄米中 Cs-137 吸収量を比較した。この結果、中太田用水と水道水の灌水による玄米及び茎葉中 Cs-137 濃度に差がみられなかった。用水中の Cs-137 濃度が低レベルであれば、玄米中放射性セシウム濃度への影響は少ないと考えられた。

また、南相馬市の土壌と中通り地方の一部の土壌で水稲を栽培し、茎葉及び玄米中 Cs-137 吸収量を比較した。この結果、小高土壌は月舘土壌より Cs-137 を吸収しにくく、センター土壌より吸収しやすい土壌であることを明らかにした。

さらに、東京電力福島第一原子力発電所に近く、現在も高濃度汚染物質が降下している地域に水稲ポットを設置し、茎葉中 Cs-137 濃度を測定するとともに、茎葉から玄米への移行割合を明らかにした。

(11) 灌漑水中の形態別放射性セシウム濃度が玄米中濃度に及ぼす要因調査

灌漑水中のカリウム濃度の違いが灌漑水及び土壌由来の放射性セシウムの吸収に及ぼす影響を調査した結果、溶存態 Cs-137 を含む水（10Bq/L）を灌水しても、灌漑水中に併存するカリウム濃度の増加に伴い玄米中の Cs-137 濃度は減少することを明らかにした【放射線情報 22】。また、灌漑水中のカリウム濃度が高い場合は、土壌由来の玄米中の Cs-137 濃度が減少することを明らかにした【放射線情報 22】。

(12) 有機性カリウム肥料による水稲の放射性セシウム吸収抑制

天然物（パームヤシ灰、サトウキビ糖蜜の発酵残渣焼成灰、海水より抽出）を原料としたカリ肥料による放射性セシウムの吸収抑制効果について検討した結果、パームヤシ灰、サトウキビ糖蜜の発酵残渣焼成灰区の交換性カリ濃度は、化成肥料である塩化カリ区と比較して同等以上の濃度で推移することを明らかにした【放射線情報 8】。また、海水から抽出したカリ区の交換性カリ濃度は、塩化カリ区と似た推移であることを明らかにした【放射線情報 8】。

カリ肥料の違いによる水稲の生育、収量、品質に差は認められず、玄米中 Cs-137 濃度はいずれも低濃度であり、塩化カリ施用区と差がないことを明らかにした【放射線情報 8】。

E1-6 農産物における放射性物質の除去技術の開発

(1) 加工による放射性物質の動態

2014 年に収穫されたウメ、ブルーベリー、ブドウ、リンゴ、ユズの洗浄前後の放射性セシウム濃度に有意な差はなく、果実表面への放射性セシウムの付着はほとんど無いことが示唆された。

異なる環境下で梅干し加工を行った結果、屋内、屋外に関わらず、加工中の付着による二次汚染は確認されなかった。一方、切り干し大根においては、屋外で加工した切り干し大根からはいずれも放射性セシウムが検出されたが、濃度は食品の基準値を下回った。

同一樹の枝齢ごとにカキ果実をサンプリングし、放射性セシウム濃度を測定した結果、降下物の影響を受けた枝に近い果実は、放射性セシウム濃度が高い傾向にあることを明らかにした。

放射性セシウムを含む水をカキ果実のへたに接種した結果、果実内部へ移行することを明らかにした。

また、カキの樹体表面を流れる樹幹流のセシウム濃度を調べた結果、粗皮剥ぎをした樹体では 1.6 ～ 5.9Bq/kg の ^{137}Cs が検出された。

あんぼ柿干場の放射性セシウムの付着状況を清掃前後で調べた結果、付着している放射性セシウムは清掃によって低減することを明らかにした。

あんぼ柿を通常に干した結果、付着による二次汚染はほぼ確認されなかったが、落下等による汚染リスクは確認された。

E1-7 農作業における放射線被曝低減技術の開発

(1) 農作業における放射性物質の影響調査

33 人の農業者に個人積算線量計（株）千代田テクノル製 D-シャトル）を携帯してもらい 10 か月間の農作業時の外部被ばく線量を測定した。併せて、可搬型平面ガンマ線分布計測装置で調査対象農業者の主なほ場の空間線量率を測定し、作業日誌から作業内容及び作業時間を把握した。

(2) 樹園地における土壌除染と管理作業中の被曝低減技術開発

表土剥土後のモモ、リンゴの生育は、剥土を行わなかった樹と比べて差がないことを明らかにした【放射線情報 38】。

歩行型放射能測定システム KURAMA-II（京都大学特許出願中）を供試し、果樹園の放射性物質の分布状況を調査した結果、2 m× 2 m 単位でのマッピング（地図化）が可能であることを明らかにした【放射線情報 35】。

F 東日本大震災及び原子力災害からの復興

F1 先端技術活用による農業再生実証事業

F1-1 周年安定生産を可能とする花き栽培技術の実証研究

トルコギキョウ水耕栽培システムにおいて、20m の NFT 水耕ベッドの養液流入側と排出側の養液濃度について、ベッド内構造による差、および生育や切り花形質の差は認められないことを明らかにした。

トルコギキョウ春夏期出し土耕栽培においてかん水レベルの違いが切り花品質に及ぼす影響を明らかにした。

カンパニュラの電照栽培において、電照処理開始時期の違いが、抽苔開始までの期間および発蕾・開花時期に及ぼす影響を明らかにした。また、冬期間の日照時間に恵まれている浜通り地方では、11 月中旬定植の無加温栽培で 3 月中旬から収穫が可能であることを明らかにした。南相馬市の現地圃場においては、8 月出しトルコギキョウの後作としてカンパニュラを 10 月下旬に定植し、電照処理を行うことによって、3 重被覆の無加温栽培で 2 月上旬から出荷可能であることを実栽培規模で明らかにした。

小ギクの品種「精ちぐさ」において、目標とする開花時期に対する電照の消灯日を明らかにし、小ギクを 8 月盆・9 月彼岸の需要期に集中して開花させるための作型を開発した【参考成果 19】。

新地町において、苗分業によって供給されたキク挿し穂を利用して、電照栽培による 9 月彼岸需要期開花作型の小規模実証を行った結果、おおむね需要期に開花させられることを明らかにした。なお、5,000 本程度を市場出荷して、実需者側の評価等情報を収集した。

F1-2 最先端種苗産業確立のための野菜苗生産技術実証研究

今年度は①人工光を用いた高品質野菜苗の実証研究、②化学農薬に頼らない病害虫フリー苗の実証研究、③最適培地と養水分精密管理、④放射性物質のリスクマネジメント⑤苗生産技術の経済性解明と苗生産経営体の経営モデルの構築の 5 課題について研究を行った。

人工光を用いた高品質野菜苗の実証研究については、閉鎖型人工光育苗装置で 14 日間野菜苗を育苗する場合、白色系 LED の電灯系消費電力量は蛍光灯より 55 %削減できたが、この白色系 LED の波長割合ではキュウリ、トマトの生育が劣ることを明らかにした。また、紫外線照射試験のため障

害の発生程度を調査し、UV カット PO フィルム下で葉こぶ症の発生程度が最も高い品種は「りんか409」で、次いで「麗夏」であることを明らかにした。

高濃度炭酸ガスによる害虫フリー苗の実証試験では、イチゴでのナミハダニ、シクラメンホコリダニに対して、炭酸ガス濃度 40 %、25 °C、24 時間処理で高い殺虫効果があることを明らかにした。また、トマト苗では、濃度 40 %、30 °C、8 時間処理で障害の程度は低かったが、多くの苗で障害が出ることを明らかにした。さらに、キュウリ苗では、濃度 30 %、35 °C、8 時間でも発生程度に差があるが、多くの苗に障害が出ることを明らかにした。しかし、トマト苗、キュウリ苗とも炭酸ガス濃度確認後に 0.06MPa 減圧処理することで、苗の障害程度が軽減できることを明らかにした。

紫外線照射による病害抵抗性付与苗の研究については、キュウリおよびトマトの苗において、1.9 ~ 7.8 $\mu\text{w}/\text{cm}^2$ の紫外線放射照度により、キュウリうどんこ病およびトマトうどんこ病の抑制効果が認められ、かつ葉に発生する萎縮症状が小さくなることを明らかにした。

微生物資材添加育苗培土による高付加価値苗の実証研究では、ビオ有機、エコガードの添加により株もとと土壌の β -グルコシダーゼ活性が高くなる傾向が見られることを明らかにした。

低リン酸含有量培土等を用い、2月播種トマトや4月播種キュウリでのリン酸資材の育苗期間中の添加試験を行ったところ、リン酸施用による生育向上が確認された。

ブロッコリー、キャベツともに、セル内施肥を行った 5 割、6 割減肥区、テラス 5 割、6 割減肥区では、慣行区に比べ収量が低くなり、セル内施肥の全量基肥施用による栽培は難しいと考えられた。苗テラスの使用により、高温期育苗時の肥料溶出による苗の生育への影響を回避できる可能性が示唆された。

灌水の省力化、苗の均質化に関する研究については、トマト、キュウリ、イチゴについて、自動化が可能な底面給水マットを使用して育苗を行うことで、苗のばらつきが少ない均質な苗が生産でき、慣行の灌水方法で育苗した苗と同等の収量が得られることを明らかにした。また、底面給水と株元灌水を使用することで、イチゴ炭疽病の伝染拡大を防止できることを明らかにした【参考成果 16】。

放射性物質のリスクマネージメントについては、水中 Cs137 濃度 0.338 ~ 0.403Bq/kg の水を用いてトマト苗を育苗した結果、プルシアンブルーカートリッジ処理により苗の Cs137 は不検出となり、底面給水マットの使用により頭上灌水に比べ苗の Cs137 濃度を低減させることが可能であることを明らかにした。また、プルシアンブルーカートリッジ通過後の浄化水を用いてキュウリを育苗した場合、苗および定植後の生育に影響がないことを明らかにした。

苗生産技術の経済性解明と苗生産経営体の経営モデルの構築については、苗を購入している農業経営体の志向を把握するため、購入時の重要視度、PSM 分析及び CS 分析による解析を行った。

福島市他の 152 戸を対象とした意向調査の結果、購入苗の評価は全体として 3.22 (満点 5) の評価点が得られ、購入時重要視項目は、調査地域別や品目別の属性を問わず価格、外観、信用度・ブランドの 3 項目であることを明らかにした。

また、購入キュウリ苗に対する PSM 分析 (Price Sensitivity Measurement : 価格感度測定) では、消費税抜きで苗 1 本当たり上限価格 171 円、妥協価格 164 円、理想価格 158 円、下限価格 145 円の価格帯が試算された。

さらに、苗購入者の苗に対する総合的評価及び詳細評価からの CS 分析 (Customer Satisfaction : 顧客満足度) による解析を行った結果、得られた改善度指数から、生育の揃った苗の納品が購入者を最も満足させることを明らかにした。

F1-3 持続的な果樹経営を可能とする生産技術の実証研究

ナシでは、新一文字型樹形による早期成園化の実証ほ場を福島市南沢又に設置した。苗木の生育は概ね良好であり、所内ほ場の試験では、慣行樹形と比べ初期収量が高いことを明らかにした。また、実証ほ場において、黒星病の対策強化のための「ナシナビ」の適合性を確認するとともに、ハダニ類の土着天敵利用のための下草管理や飛来性害虫の発生状況を確認した。

カキでは、大苗密植栽培による早期成園化の実証ほ場を伊達市霊山町に、主幹切断による樹形改造技術による早期成園化の実証ほ場を同保原町に設置して、現地調査を開始した。カキ「蜂屋」および「平核無」の生育は、1年生苗より2年生苗で優れていること、主幹切断では、不定芽新梢を利用し骨格枝候補として確保するとともに樹体内放射性物質濃度の低減効果があることを明らかにした【放

射線情報 34】。

あんぼ柿の機械体系による乾燥方法を検討した結果、自然乾燥 10 日 + 機械乾燥 (30 °C) で 5 日乾燥させると自然乾燥と同等の色調のあんぼ柿が得られることを明らかにした。また、硫黄燻蒸に代わる処理法を検討した結果、L-アスコルビン酸処理は硫黄燻蒸より a*値が大きく赤味の強い色調が確保されたが、包装後の色調劣化が硫黄燻蒸よりも早いことを明らかにした。さらに、慣行のガスバリア性包材 + 鉄系脱酸素剤に代わる包装資材による品質保持効果は、脱酸素剤を窒素置換することで同等の保持効果が期待できることを明らかにした。

あんぼ柿の非破壊品質測定技術開発として、フルーツセレクターを用いて、あんぼ柿の近赤外波長領域 600nm ~ 1100nm の波長領域の吸光度二次微分値を測定した。同時にあんぼ柿の糖度、pH、酸度、水分、水分活性、色彩の測定を行った。これらの各波長における吸光度二次微分値と各種測定値から重回帰分析をおこない、波長の選択と検量式を作成した。検量式が得られた測定項目は水分、水分活性、糖度であり、重相関係数は水分(R=0.963)、水分活性(R=0.981)、糖度(R=0.982)となり予測精度が高いものであることを明らかにした。

F1-4 持続的な畜産経営を可能とする生産・管理技術の実証研究

効率的な後継牛確保を図るため、経産牛における性選別精液の最適な人工授精時期を検証した。ホルモン製剤による発情同期化処理 12 時間後、24 時間後に各 27 頭、計 54 頭に対し定時人工授精を実施した (平成 25 年 11 月 ~ 平成 26 年 11 月) 結果、16 頭が受胎 (内出生 6 頭) し、発情同期化処理 12 時間後における人工授精で受胎率が高い傾向が得られることを明らかにした【参考成果 39】。

また、黒毛和種体外授精胚の効率的生産に向け、体外授精胚生産及び移植の体制の整備を図り、経膈採卵において良質卵子を効率良く回収 (回数、個数) するため、卵胞刺激ホルモンの漸減投与、皮下単回投与による卵胞刺激処理方法について検証した結果、皮下単回投与が有効であるとの結果が得られたが、これについては平成 27 年度も引き続き試験を実施することとした。

F1-5 エネルギー・資源循環型営農技術の実証研究

避難指示解除準備区域の避難農家を訪問し、営農再開に向けた農業構造のあり方について調査を行った結果、営農再開の意向は花き農家に多いことを明らかにした。

また、対象地域の農外就業は正社員雇用が多く、男性は家計費を賄える賃金水準にあるが、女性は正社員でありながらパートの賃金水準に止まっている場合が多いことから、ハウス花き経営主としての女性活用が有効な選択枝となることを明らかにした。

残渣を発酵プラントの供給原料とするため、トウモロコシ、ジャガイモ、サトイモを除染により表土を剥いだ畑に作付けした結果、収穫物の放射性物質濃度は基準値以下であり、標準的な収穫量が得られたことから、当地における原料作物の栽培の有効性が確認された。

緊急課題解決試験

オタネニンジン種子保存技術の開発

オタネニンジンでは種子保存技術が確立されておらず、これまでは生産者個々が自家採取により確保し、当年秋に播種してきた。しかし、現在では、主産地の生産者が激減し、種子の維持確保が困難となっていることから、種子の供給体制を早急に構築する必要があると、平成 26 年産オタネニンジン「かいしゅうさん」及び「会津在来」種子の長期保存試験を開始した。

モモせん孔細菌病の秋期防除体系の違いによる防除効果の検討

本県においては、モモせん孔細菌病の菌密度が高まる傾向にあり、近年、病害虫発生予察情報注意報が発表されるなど、葉や果実に被害が多発し問題となっている。そこで、本病菌の越冬密度を抑制するための秋期防除について、多発条件下での効果的な防除法の検討を行った。

なお、防除効果については、平成 27 年春期の春型枝病斑の発生状況調査により判定を行うこととしている。

4 試験設計・試験成績検討会の開催状況

(1) 一般課題

検討会名	開催日	会場
第1回生産環境・作物園芸合同部会(未検討課題・設計)	5月 1日	本部
第2回生産環境・作物園芸合同部会(秋冬作(イチゴ等))	6月19日	本部
第3回生産環境・作物園芸合同部会(秋冬作(ムギ等))	10月 2日	本部
第4回生産環境・作物園芸合同部会(品種・資材)	12月 4日	本部
第5回生産環境・作物園芸合同部会(早期取りまとめ可能課題)	12月25日	本部
第1回畜産部会	1月 9日	畜産研究所
第6回生産環境・作物園芸合同部会(成果・外部発表課題)	1月15日	本部
第1回果樹部会	1月20日	果樹研究所
提案公募型試験研究課題検討会	1月22日	本部
第2回果樹部会	2月17～18日	果樹研究所
第7回生産環境・作物園芸合同部会(未検討課題)	2月24日	本部
第2回畜産部会	2月26日	畜産研究所
第8回生産環境・作物園芸合同部会(新規設計)	3月 4日	本部

(2) 放射性物質対策

検討会名	開催日	会場
第1回放射性物質試験研究課題に関する検討会	5月 1日	本部
第2回放射性物質試験研究課題に関する検討会	12月 4日	本部
第3回放射性物質試験研究課題に関する検討会	1月21日	本部
第4回放射性物質試験研究課題に関する検討会	3月16日	本部

5 試験研究成果の公表

(1) 試験研究成果一覧

ア 普及に移しうる成果(生産者が現場ですぐに活用できる実用性が高い成果)

No	成果名	担当部所
1	FOEAS導入経営モデルと導入時の留意項目	企画経営部
2	二面張水路の適切な管理による生態系の維持	
3	キュウリ、アスパラガス、ホウレンソウのカドミウム濃度簡易迅速測定法	生産環境部
4	大粒干しブドウ乾燥の目安と乾燥時間の短縮法	
5	エゴマ及びエゴマ油の酸化抑制	
6	中山間地向け良質良食味水稻「福島30号」の育成	作物園芸部
7	DNAマーカーによる福島県水稻奨励品種の識別	
8	茎頂培養によるカラーのウイルスフリー化	
9	6号ポットと簡易な灌水システムを利用した夏秋トマト栽培	
10	トマトUターン栽培の県内主要品種への適用	
11	紫外線UV-B照射によるイチゴうどんこ病の抑制	
12	被覆処理によるリンドウの出荷期間拡大技術	
13	アスパラガスの伏せ込み促成栽培に適する品種	会津地域研究所
14	宿根カスミソウ品種「ベールスター」の6月前半出荷技術	
15	モモの改良型開張形の果実生産性及び作業性	果樹研究所
16	早期成園化と省力化を可能とする日本ナシの新一文字型樹形	
17	リンゴ及びナシのヒメボクトウに対する性フェロモン剤の交信かく乱効果	
18	リンゴのヒメボクトウは対策を組み合わせることで防除する	
19	黒毛和種肥育牛へ飼料用米を40%代替給与しても良好な枝肉が生産できる	畜産研究所
20	「うつくしまエゴマ豚」の生産に飼料用米を利用できる	
21	「分娩前乳房炎予察フロー」による経産牛の乳房炎予防	

22	飼料用トウモロコシの新しい奨励品種「北交72号」	
23	イタリアンライグラスの新しい奨励品種「優春」「さつきばれ」「タチサカエ」	
24	会津地鶏の産肉能力を維持する種鶏更新	

イ 参考となる成果(有用な技術情報として、知っていただきたい成果)

No	成果名	担当部所
1	土地利用型作物におけるFOEASの導入効果	企画経営部・ 浜地域研究所 企画経営部
2	津波被害地域農業の収益性を向上する商品開発	
3	風評を打破するための農産物等販売力向上のポイント	
4	日本ナシ(幸水)は基肥一発肥料で窒素を減肥できる	生産環境部
5	リンゴ園における草生栽培では、炭素が土壌表層に蓄積される(40年間の土壌炭素調査結果)	
6	粒厚1.9~1.7mmに再選別した篩下米は米粉パンに利用できる	
7	機能性段ボールを使い低温で貯蔵することでモモの硬度を約1ヶ月保つことが出来る	
8	カキ「会津身不知」の軟化防止対策	
9	「ふくひびき」における鉄コーティング直播の苗立ちと穂数・収量への影響	作物園芸部
10	飼料用米「べこあおば」「なつあおば」は直播栽培でも75kg/a取れる	
11	「天のつぶ」は基肥窒素0.8kg/aで割れ粒を低減できる	
12	水田転換畑におけるナタネの播種方法	
13	有機質を活用した大豆栽培	
14	青豆品種「あやみどり」の栽培特性	
15	高強度繭糸産出蚕系統「GK-2-E×レモン②即」の開発	
16	底面給水と株元灌水を用いた育苗におけるイチゴ炭疽病伝染拡大の防止	
17	定植直後のリンドウへのアセフェート粒剤施用が生育に及ぼす影響	
18	ダリア挿し芽苗による切り花生産と球根増殖技術	
19	同一品種での8、9月需要期出荷が可能な夏秋咲き小ギクの露地電照栽培	
20	会津平坦地におけるコシヒカリ疎植栽培は育苗資材コストを半減できる	会津地域研究所
21	「会津のかおり」秋ソバ(夏播)の収穫期幅の拡大	
22	「会津のかおり」夏ソバ(春播)に適した播種期、播種量	
23	カラー「クリスタルブラッシュ」の秋切り栽培は前年5月定植の再利用球で収量アップ	
24	「天のつぶ」乾田直播で安定収量が得られる播種量	浜地域研究所
25	食味良好な黄肉のモモ中生系統に福島番号を付与した	果樹研究所
26	「幸水」より早く収穫できる早生系統に福島番号を付与した	
27	モモ優良台木選定のための特性調査	
28	リンゴの冬季せん定時の花芽整理と翌年の花芽着生	
29	「ふじ」におけるJM台木の生育及び生産性	
30	ヒオモン水溶剤によるリンゴ「ふじ」のつる割れ軽減と使用上の留意点	
31	ブドウ「シャインマスカット」の冷蔵による長期保存法	
32	西洋ナシ「ラ・フランス」の果肉褐変の少ない収穫時期	
33	DNAマーカーによるナシ黒星病の複合抵抗性の判定	
34	DNAマーカーによるモモの果肉色の判定	
35	DNAマーカーによるリンゴの日持ち性の判定	
36	モモせん孔細菌病は11月上旬でも枝感染する	
37	モモ・ナシ共通防除の体系化モデル	

38	バンドトラップを利用したナシヒメシクイの発生予察法	
39	性選別精液による経産牛の人工授精受胎率は発情同期化処理後12時間で高い傾向にある	畜産研究所
40	「勝平安」、「福豊喜」産子の育成時の特徴	
41	「高百合」、「勝平安」、「福豊喜」産子の肥育時の特徴及び枝肉成績	
42	大型しゃもの維持改良（中間評価の結果）	

ウ 放射線関連支援技術情報

No	成果名	担当部所
1	水田および畑地における土壌中放射性セシウム濃度および空間線量率の経年変化	生産環境部
2	事故後3年経過した農耕地土壌における放射性セシウム深度分布	
3	3年間未作付ほ場の土壌化学性変化	
4	放射性セシウムの土壌固定	
5	ブルーベリーの培地別放射性セシウム移行係数とカリ肥料による吸収抑制効果	
6	塩化カリと南アフリカ産バーミキュライトを組み合わせた玄米中放射性セシウムの吸収低減効果	
7	カリウムイオンメーターを利用した分析時の温度が測定値に及ぼす影響	
8	天然物由来カリ肥料による水稻の放射性セシウム吸収抑制効果	
9	ファイトレメディエーションによる玄米の放射性セシウム低減効果は認められない	作物園芸部
10	水稻におけるゼオライトの施用3年目の放射性セシウム吸収抑制効果	
11	水稻におけるカリ資材施用後3年目の放射性セシウム吸収抑制効果	
12	畑作物の放射性セシウム吸収の年次推移	
13	交換性カリ含量の低い土壌におけるカリ施用による畑作物の放射性セシウム吸収抑制	
14	ダイズ開花期前における放射性セシウムとカリウムの吸収特性	
15	カリの葉面散布はダイズの放射性セシウム吸収抑制に効果はない	
16	葉たばこにおける土壌から乾葉への放射性セシウムの移行率	
17	カリウムが溶脱しやすい土壌におけるダイズの放射性セシウム吸収抑制対策	
18	塩化カリ肥料連年施用のダイズに対する影響	
19	JAS有機適合カリ肥料のダイズにおける放射性セシウムの吸収抑制効果	
20	水稻における溶存態放射性セシウムの吸収時期とカリ施肥による吸収抑制	
21	放射性セシウムの吸着資材の持続性	
22	水稻における灌漑水中のカリウム濃度の差異と溶存態及び土壌由来放射性セシウムの吸収	
23	果樹の葉・果実中Cs137濃度の経年変化	果樹研究所
24	樹園地における土壌中Cs137の垂直分布と下方への移動	
25	樹園地における空間線量および表土中Cs137濃度の経時的推移	
26	主要果樹の枝齢別放射性Cs濃度	
27	下草による表土はく離の除染効果は、はく離厚さ指数に比例する	
28	吸着資材と下草を活用した除去技術の開発	
29	攪乱土壌に新植後3か年におけるモモの移行係数の推移	
30	カキ「蜂屋」の葉におけるCs137移行係数及び経皮吸収樹と経根吸収	

	樹における樹体内Cs137の配分率	
31	原料柿の放射性Cs濃度とあんぼ柿との関係	
32	カキ園の樹体洗浄処理による除染効果の検証	
33	強せん定によるカキ樹の放射性Cs低減効果	
34	主幹切断によるカキ樹の放射性Cs低減効果	
35	果樹園の放射性物質の分布状況のマッピング	
36	ユズ園の果実及び葉中放射性Cs濃度の経年変化と土壤汚染の状況	
37	山間地ユズにおける周辺環境からの果実汚染の検証	
38	果樹園の表土剥土後の樹体生育への影響	
39	ゼオライトは牛生体から放射性セシウムの排出を促進できない	畜産研究所
40	プラウ耕前のロータリー耕や堆肥施用により牧草の放射性セシウム濃度をさらに低減できる	
41	草地更新後の暫定許容超過牧草地の対策1 超過要因解析（第一報）	
42	草地更新後の暫定許容超過牧草地の対策2 超過ほ場の再更新事例	
43	放射性セシウムを含む牛ふん堆肥を5作連続施用しても飼料作物の放射性物質濃度は上昇しない	
44	放牧地更新時の耕起とカリ施用の効果	
45	除染更新した牧野における黒毛和種繁殖雌牛の放牧実証（第一報）	

エ 営農再開支援技術情報

No	成果名	担当部所
1	営農再開地区における斑点米カメムシ類防除の実証（田村市）	生産環境部（福島市駐在）
2	高線量農地における資源作物としてソルガム栽培の実証（富岡町）	
3	「表土剥ぎ+客土」除染した草地における単年生牧草栽培の実証（葛尾村）	
4	「深耕」除染した水田転換畑における単年生牧草栽培の実証（檜葉町）	
5	反転耕（プラウ耕）後の土壤及びバレイショの放射性セシウム濃度（南相馬市）	
6	未除染農地での資源用トウモロコシ栽培の実証（南相馬市）	
7	除染後農地におけるブロッコリー栽培の実証（飯舘村）	
8	除染後農地の耕起による土壤化学性の改善（飯舘村）	
9	避難指示区域におけるリンドウ栽培の実証（1年目）（川内村、浪江町、川俣町）	
10	浜通りの気象条件を活かした花き周年栽培の実証（浪江町、広野町）	
11	油糧用ヒマワリによる除染後農地の保全管理と加工品製造の実証（檜葉町）	

(2) 東北農業研究成果情報

No.	成果情報名	区分	担当部所
1	中山間地向け多収の良質良食味水稲新品種候補「福島30号」の育成	稲	作物園芸部
2	大粒干しブドウ乾燥の目安と乾燥時間の短縮法	生産基盤	生産環境部
3	乾燥エゴマおよび焙煎エゴマの酸化を抑制できる保存条件	生産基盤	生産環境部
4	FOEAS導入経営モデルと導入時の留意項目	生産基盤	企画経営部
5	震災復興を後押しする6次化商品の開発と販売戦略の構築	生産基盤	企画経営部
6	春耕前の水田作土培養のメタン生成量と実ほ場発生量には高い相関がある	生産環境	生産環境部
7	生育期間中の水抽出カリ含量に基づく玄米中放射性セシウム濃度の推定	生産環境	作物園芸部
8	土壌溶液中カリウムイオンによる玄米中放射性セシウム推定の現地実証	生産環境	作物園芸部
9	粳米を利用した「うつくしまエゴマ豚」の生産	畜産	畜産研究所
10	会津地鶏の産肉能力を維持する種鶏更新	畜産	畜産研究所
11	プラウ耕前のたい肥施用又は表層破碎により牧草への放射性Cs移行が抑制される	畜産	畜産研究所
12	汚染牛にゼオライト投与しても放射性セシウムを排出促進することはできない	畜産	畜産研究所
13	露地電照栽培による8、9月需要期出荷が可能な夏秋小ギク品種の選定	野菜花き	作物園芸部
14	福島県オリジナルのモモ品種「ふくあかり」(モモ福島11号)の育成	果樹	果樹研究所
15	ナシヒメシンクイのモモ芯折れの季節変動による発生予察手法	果樹	果樹研究所

6 品種登録・職務発明

(1) 品種登録

作物名	品種名	登録年月日	育成担当者
リンドウ	ふくしま凜夏	平成27年3月20日	野田正浩・福田秀之・大河内栄

(2) 品種登録出願

作物名	品種名	出願年月日	育成担当者
アスパラガス	ふくきたる	平成26年9月25日	大竹祐一・園田高広・金山貴明・林有子・佐久間秀明・仁井智己

(3) 勤務発明届

発明の名称	届出月日	認定月日	発明者
生体牛の筋肉中の放射性セシウムの濃度を推定する方法及び生体牛用放射性セシウム測定システム	平成26年5月7日	平成26年6月23日	遠藤孝悦・石川雄治・古閑文哉・内田守譜
放射線汚染土壌の浄化方法「土壌攪拌－沈降工法」	平成27年1月20日	平成27年2月16日	齋藤隆

7 技術開発に伴う表彰・学位取得

(1) 表彰

ア 農業技術功労者表彰（主催 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会）
吉岡邦雄（作物園芸部野菜科専門員）

「原子力発電所事故に伴う放射性物質関係試験研究と技術対策の構築」

イ 植物調節剤功労者表彰（主催 公益財団法人日本植物調節剤研究協会）

(ア) 手代木昌宏（有機農業推進室長）

(イ) 佐藤博志（作物園芸部長）

(ウ) 佐藤 守（果樹研究所栽培科専門員）

ウ 研究功労者表彰（主催 全国農業関係試験研究場所長会）

吉岡邦雄（作物園芸部野菜科専門員）

「原子力発電所の事故に伴う放射能関係試験研究と技術対策の構築」

(2) 学位取得

半杭真一（農業短期大学校研修部）

「イチゴ後発産地における新品種育成によるブランド化の可能性評価に関する計量的研究」

東京農業大学大学院農学研究科国際バイオビジネス学専攻 博士（国際バイオビジネス学）
（2014年8月）

8 有識者懇談会の開催

試験研究、技術移転、食農教育及び県民との交流等を進めていく上で、これらに関する全国的な動向や、県内の農業者及び消費者のニーズを把握し、よりの確で効果的な業務推進を図るため、外部の有識者から意見を聴く「農業総合センター有識者懇談会」を開催した。

(1) 有識者懇談会の開催

開催日	開催場所	テーマ
平成27年3月2日	農業総合センター（本部） 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度有識者懇談会で頂いた意見等への対応について 福島県農業総合センターにおける平成26年度の主な取り組みについて 福島県農業総合センターにおける今後の取り組みについて

(2)有識者委員（敬称略、五十音順）

氏名	所属・役職名等
有松 智美	生活協同組合コープふくしま 理事
川上 雅則	福島県農業協同組合中央会 常務理事
鈴木 克巳	福島県指導農業士会 会長
蔦谷 栄一	株式会社農林中金総合研究所 客員研究員
鳥越 洋一	日本大学生物資源科学部 教授

9 試験研究推進会議の開催

「農林試験研究機関検討委員会」（所謂「あり方検討会」）及び「福島県農林試験研究に関する有識者懇談会」の検討結果を踏まえ、現場と密着した実用性の高い技術開発と迅速な技術移転を図る目的で、センター本部、会津地域研究所、浜地域研究所、果樹研究所及び畜産研究所ごとに農業者（指導農業士等）、団体、市町村を構成員とした「試験研究推進会議」を設置しており、下記のとおり会議を開催した。

開催日	部門・開催場所	出席者	内容
11月19日 10:00～12:00	会津地域 (会津地域研究所 研修室)	市町村 10、JA 4、農業者 1 (計 15)、県関係 15	・試験研究及び次期試験研究の取組 について ・農業振興に係る情報交換
11月21日 13:30～15:30	浜地域 (浜地域研究所会 議室)	市町村 8、農業者 1 (計 9)、 県関係 13	・試験研究の取組状況について ・地域の現状及び課題について ・今後の推進方法について
12月2日 13:30～15:50	畜産 (農業総合センタ ー本部多目的ホー ル)	市町村 4、JA 2、農業者 2 畜産関係機関・団体 5 (計 13)、 県関係 25	・試験研究の取組状況について ・今後の試験研究の推進について
12月5日 13:30～15:30	果樹 (果樹研究所大会 議室)	市町村 2、JA 3、農業者 3 (計 8)、県関係 21	・試験研究の推進方針について ・試験研究の推進状況について
12月11日 13:30～15:30	本部 (農業総合センタ ー本部多目的ホー ル)	市町村 8、JA 3、農業者等10 (計 21)、県関係28	・試験研究の取組状況について ・試験研究の推進方法 ・今後の試験研究の進め方について

10 所内ゼミ

(1)第1回(平成26年5月26日)

場所 会議室

内容 農業総合センター新規採用研究職員研修「技術開発に向けた心構え」

講師 所長 小巻克巳

(2)第2回(平成26年6月26日)

場所 多目的ホール

内容 東北農業試験研究発表会課題について

講師 各研究員 (10名)

(3)第1回ワークショップ(平成26年7月11日)

場所 ゼミ室

内容 「風評被害払拭のための方策（放射性物質汚染の心理を考える）」

講師 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任准教授 関谷直也

(4)第3回(平成26年10月20日)

場所 研究室及び研究ほ場

内容 所内試験研究に係るほ場等視察研修(各室・科の研究取組状況について)

講師 各研究員(7名)

(5)第2回ワークショップ(平成26年12月22日)

場所 ゼミ室

内容 「福島のコメはなぜ安い(原因と対策を探る!!)」

講師 酪農学園大学 農畜産物市場論研究室 教授 小池晴伴

(6)第4回(平成27年3月17日)

場所 大会議室

内容 福島県農産物の安全性を担保する試験研究と、消費者への情報提供を考える

講師 科学ライター 松永和紀

(7)第5回(平成27年3月26日)

場所 多目的ホール

内容 退職者による記念講演

講師 生産環境部長 平子喜一

果樹研究所病害虫科長 佐々木正剛

会津地域研究所主任専門研究員(兼)所長 山内敏美

Ⅲ 地域農業支援

1 技術移転・技術支援

(1) 農業総合センター技術移転セミナー

地域農業支援のため地域ごとにセミナーを開催し、普及に移しうる成果、参考となる成果等の農業総合センターの試験研究成果の現地への技術移転を図るとともに、意見交換の場とする。

回	時期・場所	テーマ等	内容	出席者数 ()は農業者の内数
1	4月21日 郡山市 (農業総合センター)	小型カリウムイオンメーターによる土壌の交換性カリ含量の簡易測定法	放射性セシウム吸収抑制対策として、土壌中の交換性カリ含量を十分に保つ必要があるため、小型カリウムイオンメーターによる簡易測定法を、普及指導員を対象に紹介した。 (農業総合センター生産環境部 環境・作物栄養科 中山秀貴)	23
2	4月25日 二本松市東和地区 内ほ場	イノシシ対策「ワイヤーメッシュ柵設置法」	イノシシによる農作物被害が多いため、「被害防除」の観点から、防護柵としてのワイヤーメッシュ設置について、普及指導員を対象に実地研修を行った。 (独)農研機構東北農業研究センター 藤本竜輔 及び 農業総合センター企画経営部企画技術科 木幡栄子)	23
3	7月15日 郡山市 (農業総合センター)	鳥獣害対策におけるセンサーカメラ活用方法	野生鳥獣による農作物被害対策を行うにあたり、加害鳥獣の特定が必要であるため、センサーカメラの活用について市町村、農業団体等を対象に紹介した。 (農業総合センター企画経営部企画技術科 木幡栄子)	65
4	7月29日 郡山市 (農業総合センター)	トルコギキョウ新品種の特性	トルコギキョウ新品種の特性について紹介するとともに、試験ほ場における見学を行った。 (農業総合センター作物園芸部花き科 佐久間光子)	35 (24)

(2) 技術支援(鳥獣害防止対策)

内 容	市町村	月日	担当者
サル被害対策支援	喜多方市 西会津町	6/25 12/5、3/27	木幡栄子
ツキノワグマ被害対策支援	猪苗代町 喜多方市 柳津町	7/6、7/25、、 5/16、7/30、9/10、11/19 7/22	
地方会議活動支援	県北 伊達 県中 県南 会津 喜多方 相双 双葉 川内 いわき	6/11、 6/24、6/27、 7/24、8/6、2/25 6/6 6/12、7/17、7/31、8/19、11/5、2/5、 3/2 8/26、11/13 8/27、2/3 9/3 8/15 6/10	

(3)有機農業技術実証の取組

ア 農業総合センター内有機実証ほ

No.	課題名	面積 (a)	供試作物	内 容	今年度の成果
1	露地キュウリの 施肥技術	0.5	キュウリ (パテ シラズ3号)	有機栽培向けに育成 された品種によるほか し肥料を用いた露地キ ュウリ栽培を実証す る。	ほ場が過湿や過乾燥になるこ とが多く、収穫期間が短かった ことで、収量が 10a 当たり 6t 前後と少なく、追肥の増量効果 が見られなかった。
2	大麦リビングマル チによるトマ ト・カボチャの 生育	2	中玉トマト (メ ニーナ) カボチャ (ケイ セブン) 大麦 (ファイバ ースノウ)	大麦リビングマルチ によるトマトのウイル ス病の予防効果と畝間 の雑草対策及びカボチ ャの雑草対策と収量へ の影響を検討する。	トマトは生育が順調で、アブ ラムシの発生やウイルス病の発 生株がなかった。 カボチャは大麦との養分競合 により生育量が少なく、大麦が 枯死した後雑草が繁茂したこと で減収した。
3	イネ科緑肥作物 との輪作体系に よる畑作物の安 定栽培	5.3	イネ科緑肥作物 (ソルガム、小 麦(きぬあずま)) サツマイモ (ベ ニアズマ)	イネ科緑肥作物を 用いた地力維持と土 壌物理性改善による 畑作物の安定栽培を 実証する。	土壌養分は、試験を開始し た平成 23 年と比較すると置換 性石灰、カリが減少したが養 分のバランスは良好であった。 サツマイモは、150kg/a 以上 の収量であったが、大いもで 数が少なかった。
4	マメ科緑肥作物 との輪作体系に よる秋冬野菜の 安定栽培	5.1	マメ科緑肥作物 (層大豆、セス パニア) コールラビー(グ ランドデュー ク)、ミニハクサ イ(舞の海)、キ ャベツ(秋徳)、 カリフラワーロ マネスコ(スパ イラル)	マメ科緑肥作物を用 いた地力向上による秋 冬野菜類の安定栽培を 実証する。	マメ科緑肥のすき込みによる 土壌養分への影響は、イネ科緑 肥のすき込みと同様の傾向で、 試験を開始した平成 23 年と比 較すると石灰、苦土、窒素、炭 素が減少した。緑肥作物との輪 作体系を継続させるためには、 定期的な塩基の補給や緑肥作物 への施肥が必要であった。

イ 現地有機実証ほ

No.	作物	面積 (a)	実証地区 (担当)	目 的	実証資材等	今年度の成果
1	水稻	90	白河市 (推進室)	いもち病の 防除	バチルスズブチ リス水和剤	供試薬剤によるいもち病の防除効 果を確認した。 いもち病発生予察情報に基づく散 布が重要であった。
2	水稻	30	広野町 (双葉)	いもち病の 防除	バチルスズブチ リス水和剤	葉いもちの発生がなく、いもち病 防除効果が判然としなかった。
3	イチゴ	1.6	二本松市 (推進室)	イチゴの半 促成栽培	イチゴ(とちお とめ、ふくあや 香) 天敵資材(コレ マンアブラバチ)	天敵資材の利用により、アブラム シ類の発生が抑制されていた。

4	ビーツ	3	二本松市 (推進室)	新品目（ビーツ）の適応性検証	ビーツ（デトロイト・ダークレッド）	二本松市東和地区における秋まきビーツの播種適期は9月中旬までと考えられた。
5	ミニトマト	3	二本松市 (推進室)	天敵資材を用いたアブラムシ類の防除	ミニトマト（サンチェリーピュア） 天敵資材（コレマンアブラバチ）	天敵資材導入により、薬剤防除回数を減らすことができ、施設ミニトマト栽培の作業性が向上した。
6	トマト	2	湯川村 (会津)	トマトの病害虫防除体系の検討	トマト（りんか409）、天敵資材（ククリスカブリダニ）、微生物殺菌剤（バクスター水和剤）、微生物殺虫剤（ボタコート ES）	ククメリスカブリダニは、トマトに定着しなかった。コナジラミ類の発生密度が高く、微生物殺虫剤の効果が判然としなかった。微生物農薬による防除開始時期は、対象病害の発生初期に行う必要があった。
7	トレビス ロメイン レタス	3	会津若松市 (会津)	西洋野菜新品目の適応性検証	トレビス（トレビノ）、ロメインレタス（コスタリカ4号） 防虫ネット（目合い 1mm）、被覆資材（不織布）	トレビス、ロメインレタスとも生育が旺盛で、収穫期まで病害虫の被害が少なく、栽培が容易であった。両品目とも一般になじみが薄いため、販売先の確保が重要である。
8	そば	43	檜枝岐村 (会津)	有機 JAS 適合肥料によるそばの有機栽培の実証	有機アグレット 666、発酵鶏糞	有機栽培実証圃場は地力が低く、収量が慣行区の 70 % であった。収量を慣行区並に確保するためには、標準施肥量より増肥する必要があった。

担当 推進室：農業総合センター有機農業推進室、会津：会津農林事務所農業振興普及部、双葉：相双農林事務所双葉農業普及所

(4) 営農再開に向けた作付実証の取組

東京電力福島第一原発事故により避難指示を受けた区域の営農再開・農業再生を進めるため、県は平成 25 年度より現地の栽培支援を担当する部署として農業総合センター福島市駐在(3名)を設置し、地域(市町村、農業者等)の協力のもとに現地ほ場にて既存研究成果等を活用した実証栽培を行っている。

平成 26 年度の取組は下記のとおりであった。

ア 営農再開に向けた実証栽培（12 課題）

No.	実証地区	品目	面積 (a)	課題名	今年度の成果
1	川俣町 山木屋	リンドウ	3	既存研究成果を活用したリンドウ栽培の実証	表土剥ぎ取り客土による除染を行ったほ場においても、「定植 30 日後ジベレリン処理」により、リンドウの定植年の生育は旺盛であった。一部品種では切り花も可能であった。

2	田村市 常葉町	水稲	55	営農再開地区における 斑点米カメムシ類防除 の実証	斑点米カメムシ類に登録のある「箱 施用剤」、「乳熟期の散布剤」により斑 点米発生率が概ね 0.1 %以下となり、 薬剤の防除効果が認められた。
3	南相馬市 原町区	加工用バレイ シヨ	10	除染後農地における加 工用バレイシヨ栽培の 実証	反転耕後の農地でバレイシヨの栽培 を行い、放射性セシウム濃度が食品の 基準値を大幅に下回る事を実証した。
4	南相馬市 小高区	資源作物 (デントコ ーン)	10	資源作物としてデント コーン栽培の実証	未除染、未耕起ほ場で資源作物とし てのデントコーン栽培を実証した。収 量は、概ね目標収量 5t/10a であつた。
5	飯舘村 二枚橋	ブロッコリ ー	10	除染後農地におけるブ ロッコリー栽培の実証	表土剥ぎ取り及び客土による除染を 行った農地で土壌改良を行いブロッコ リーを栽培した。放射性セシウム濃度 は食品の基準値を大幅に下回るととも に収量は目標の 1,000kg/10a 以上であ つた。
6	広野町 下北迫	露地花き(コ ギク、アス ター、ヒマ ワリ)・施設 花き(秋冬) (カンパニ ュラ、スト ック、キン ギョソウ)	3	浜通りの気象条件を活 かした花き栽培の実証	露地と施設による花き周年栽培を実 証した。キク、ヒマワリの市場評価は 高かつた。長日処理によりカンパニ ュラの 3 月出荷が可能であつた。
7	檜葉町 北田中満	景観作物(油 糧用ヒマ ワリ)	30	油糧用ヒマワリによる 除染後農地の保全管理 と加工品製造の実証	深耕と土壌改良資材の施用を行った 除染後の水田において油糧用ヒマワリ を栽培し、保全管理並びに景観形成が 可能となること、食用油としての適性 が高いことを実証した。
8	檜葉町 上小墻	牧草(イタ リアンライ グラス)	30	除染後農地における単 年生牧草栽培の実証	深耕除染後の転換畑においてイタリ アンライグラスをカリ増肥で栽培し、 牧草中の放射性セシウム濃度が 30Bq/kg(水分 80%換算)以下となるこ とを実証した。
9	富岡町 上手岡	資源作物 (ソルガ ム)	3	資源作物としてソルガ ム栽培の実証	未除染ほ場にて資源作物としてソル ガムを栽培し、収量は地上部乾物重で 2210kg/10a、子実乾物重で 854kg/10a であつた。
10	川内村 下川内	露地花き (リンド ウ)	3	既存研究成果を活用し たリンドウ栽培の実証	反転耕による除染を行ったほ場にお いても、「定植 30 日後ジベレリン処理」 により、リンドウの定植年の生育は旺 盛であつた。一部品種では切り花も可 能であつた。

11	浪江町 幾世橋	露地花き (リンドウ)	2	既存研究成果を活用したリンドウ栽培の実証	深耕による除染を行ったほ場においても、「定植 30 日後ジベレリン処理」により、リンドウの定植年の生育は旺盛であった。一部品種では切り花も可能であった。
		施設花き (トルコギキョウ、ストック、カンパニュラ)	2	浜通りの気象条件を活かした花き栽培の実証	通り耕作による施設花き周年栽培を実証した。日持ち性の高いトルコギキョウが栽培され市場評価は高かった。長日処理によりカンパニュラの3月出荷が可能であった。
12	葛尾村 広谷地	牧草 (イタリアンライグラス)	8	除染後農地における単年生牧草栽培の実証	表土剥ぎと客土による除染後の草地においてイタリアンライグラスをカリ増肥で栽培し、牧草中の放射性セシウム濃度が 30Bq/kg (水分 80 %換算) 以下となることを実証した。

2 指導・啓発活動

(1) 研修会

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
1	企画経営部	木幡栄子	平成26年度新潟県有害鳥獣被害対策事業関係説明会	2014.4.15	新潟県県民生活・環境部環境企画課
2	企画経営部	木幡栄子	ツキノワグマによる被害防止対策研修会	2014.4.21	会津地方振興局
3	企画経営部	木幡栄子	第1回猪苗代町鳥獣被害対策研修会	2014.6.3	猪苗代町
4	企画経営部	木幡栄子	湯本小学校「専門家に聞いてみよう」講座	2014.6.4	天栄村立湯本小学校
5	企画経営部	木幡栄子	NOSAI福島連合会研修会（「鳥獣被害防止対策について」）	2014.6.26	福島県農業共済組合連合会
6	企画経営部	木幡栄子	第2回猪苗代町鳥獣被害対策研修会	2014.7.6	猪苗代町
7	企画経営部	木幡栄子	平成26年度第1回鳥獣被害対策技術向上研修	2014.7.15	農業振興課
8	企画経営部	木幡栄子	平成26年度県南地方鳥獣被害防止対策研修会	2014.7.18	県南農林事務所農業振興普及部
9	企画経営部	木幡栄子	第3回猪苗代町鳥獣被害対策研修会	2014.7.25	猪苗代町
10	企画経営部	木幡栄子	柳津町ツキノワグマ対策電気柵設置講習会	2014.7.29	柳津町
11	企画経営部	木幡栄子	会津地方有害鳥獣被害防止対策研修会	2014.7.31	会津農林事務所
12	企画経営部	佐藤輝幸	第12回農業農村整備事業成果発表会	2014.8.1	県農林水産部農村計画課
13	企画経営部	木幡栄子	国見町鳥獣被害対策講習会	2014.8.30	国見町
14	企画経営部	木幡栄子	J Aいわき市イノシシ被害防止セミナー	2014.9.18	J Aいわき市
15	企画経営部	木幡栄子	第4回猪苗代町鳥獣被害防止対策研修会	2014.9.18	猪苗代町
16	企画経営部	木幡栄子	第2回会津地方有害鳥獣被害防止対策研修会	2014.9.26	会津農林事務所
17	企画経営部	木幡栄子	第3回会津地方有害鳥獣被害防止対策研修会	2014.10.17	会津農林事務所
18	企画経営部	木幡栄子	平成26年度東北ブロック提案型研修（東北地域における鳥獣被害対策の推進に求められる普及活動）	2014.12.10	東北農政局
19	企画経営部	木幡栄子	平成26年度第2回鳥獣被害対策技術向上研修	2014.12.15	農業振興課
20	企画経営部	青田聡	農作業安全アドバイザーステップアップ研修（「トラクタ転倒通報アプリ説明」）	2014.12.15	JA福島中央会、県農業担い手課
21	企画経営部	木幡栄子	平成26年度喜多方地域営農対策連携会議第5回鳥獣被害対策分科会	2014.12.17	会津農林事務所喜多方農業普及所
22	企画経営部	木幡栄子	平成26年度須賀川地方鳥獣被害対策研修会	2015.1.27	県中農林事務所須賀川農業普及所
23	企画経営部	木幡栄子	平成26年度南相馬市鳥獣被害対策シンポジウム	2015.2.1	南相馬市
24	企画経営部	木幡栄子	平成26年度県北地方有害鳥獣被害防止対策担当者研修会	2015.2.12	県北農林事務所
25	企画経営部	木幡栄子	平成26年度双葉地方鳥獣被害対策研修会	2015.2.23	相双農林事務所双葉農業普及所
26	企画経営部	木幡栄子	平成26年度安達地方生活研究グループ連絡協議会講習会	2015.3.16	安達地方生活研究グループ協議会
27	企画経営部	木幡栄子	平成26年度郡山市イノシシ被害防止対策研修会	2015.3.20	郡山市
28	生産環境部	宍戸邦明・東條浩幸	平成26年度ピーマン専門部会役員会	2014.4.15	J Aたむら
29	生産環境部	佐藤睦人	女性農業者新規就農者研修会	2014.5.26	農業短期大学校
30	生産環境部	中山秀貴	産米改善対策会議（吸収抑制対策について）	2014.5.27	水田畑作課
31	生産環境部	畑有季	平成26年度第1回野菜技術情報会議	2014.5.30	農業振興課
32	生産環境部	國分計恵子・関澤春仁	梅加工研修（放射性Csを考慮した安全かつ衛生的な加工方法について）	2014.6.18	NP0ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会
33	生産環境部	國分計恵子	商品開発の考え方研修（地域資源を活かした売れる商品づくり）	2014.6.19	大玉村（あだたらの里直売会）
34	生産環境部	國分計恵子	商品開発研修（米を素材にした商品開発）	2014.7.3	アグリビジネスネットワークあだち

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
35	生産環境部	小森秀雄	全国肥料商連合会福島県部会研修会	2014. 7. 10	全国肥料商連合会福島県部会
36	生産環境部	荒川昭弘・山内富士男	畑の学校（大山小学校）	2014. 7. 15	県北農林事務所農村整備部
37	生産環境部	星絵吏子	米粉加工研修（米粉の特性と米粉を活用した加工品について）	2014. 7. 15	郡山生活研究グループ連絡協議会
38	生産環境部	佐藤睦人	東北地方野菜研究会研修会（福島県農業総合センターの放射性物質対策研究について）	2014. 7. 16	東北地方野菜研究会
39	生産環境部	東條浩幸	平成26年度営農指導員養成技術研修講座（「野菜の病害虫について」）	2014. 7. 17	JA全農福島
40	生産環境部	佐藤睦人	福島県鉢花研究会講習会（鉢物の土づくりについて）	2014. 7. 24	福島県鉢花研究会
41	生産環境部	東條浩幸	農業危害防止中央講習会（「水稲・野菜における総合的病害虫管理（IPM）について」）	2014. 7. 25, 31	環境保全農業課
42	生産環境部	國分計恵子	商品開発研修（米を素材にした商品開発）	2014. 7. 28	アグリビジネスネットワークあだち
43	生産環境部	小森秀雄	カメムシ防除講習会	2014. 7. 30	JAあいづ
44	生産環境部	宍戸邦明・畑有季	園芸重点品目専門部会（きゅうり）及び第3回野菜技術情報会議	2014. 8. 29	園芸課
45	生産環境部	國分計恵子	食品衛生管理研修（次亜塩素酸Naによる殺菌方法）	2014. 9. 5	(株)二本松市振興公社 (道の駅安達生産者会)
46	生産環境部	國分計恵子	商品開発研修（米を素材にした商品開発）	2014. 9. 16	アグリビジネスネットワークあだち
47	生産環境部	宍戸邦明	ピーマン炭疽病対策研修会	2014. 9. 18	県中農林事務所
48	生産環境部	中山秀貴	「県中地方農林水産部出先機関連絡会議における職員勉強会」（小型カリウムイオンメーターによる土壌交換性カリウム含量簡易測定法について）	2014. 9. 19	県中農林事務所
49	生産環境部	國分計恵子	商品開発実習（米粉を活用した菓子加工）	2014. 9. 26	アグリビジネスネットワークあだち
50	生産環境部	國分計恵子	商品開発実習（米粉・膨張米を活用した菓子加工）	2014. 10. 2	アグリビジネスネットワークあだち
51	生産環境部	宍戸邦明	方部別専門研修（花き・中通り）	2014. 10. 16	県中農林事務所
52	生産環境部	関澤春仁	ナツハゼに関する研究成果について	2014. 10. 18	福島なつはぜ生産者の会
53	生産環境部	佐藤睦人	千葉県神埼町農業委員会修会（福島県農業総合センターにおける放射性物質対策研究について）	2014. 10. 20	千葉県神埼町農業委員会
54	生産環境部	宍戸邦明	きゅうりしおれ対策勉強会	2014. 10. 30	県北農林事務所
55	生産環境部	宍戸邦明	きゅうり専門部会合同勉強会	2014. 11. 21	JA東西しらかわ
56	生産環境部	東條浩幸	農業卸商業組合懇談会	2014. 11. 25	福島県農業卸商業組合
57	生産環境部	東條浩幸・中山秀貴	農業管理指導士、農業適正使用アドバイザー研修	2014. 11. 27	環境保全農業課
58	生産環境部	佐藤睦人	茨城県小美玉市農業委員会研修会（福島県農業総合センターにおける放射性物質対策研究について）	2014. 11. 27	茨城県小美玉市農業委員会
59	生産環境部	佐藤睦人	JAえちご上越視察研修会（福島県農業総合センターにおける放射性物質対策研究について）	2014. 11. 27	JAえちご上越
60	生産環境部	佐藤睦人	福島県農業高校実習担当教諭研修会（「土づくり」及び「放射能対策について」）	2014. 11. 28	会津農林高校(事務局)
61	生産環境部	佐藤真理・鈴木英二・國分計恵子・星絵吏子・関澤春仁	あんぼ柿研修（H26度試験内容について）	2014. 12. 8	JA伊達みらい
62	生産環境部	東條浩幸	野菜部会研修	2014. 12. 11	JA会津みなみ
63	生産環境部	佐藤睦人	職員研修会（「福島県における放射性物質対策について」）	2014. 12. 12	(公財)北九州生活科学センター
64	生産環境部	國分計恵子	商品開発研修（商品ブラッシュアップ）	2014. 12. 19	アグリビジネスネットワークあだち
65	生産環境部	國分計恵子	商品開発研修（商品ブラッシュアップ）	2015. 1. 14	アグリビジネスネットワークあだち
66	生産環境部	國分計恵子	漬物衛生管理講習会（次亜塩素酸Naによる殺菌方法とキムチ加工）	2015. 1. 29	(株)二本松市振興公社 (道の駅安達生産者会)
67	生産環境部	東條浩幸・大越聡	県北地方きゅうり振興セミナー	2015. 2. 26	県北農林事務所
68	生産環境部	佐藤睦人	農林水産省消費者の部屋特別展示サイエンスカフェ	2015. 3. 10	農林水産省消費安全局
69	生産環境部	鈴木英二	米粉加工研修（米粉の特性と米粉を活用した加工品について）	2015. 3. 10	北塩原村 地域世代間交流事業「夢・ふれ愛塾」

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
70	作物園芸部	長澤 梓	第1回大豆・麦・そば生産振興セミナー	2014.7.4	福島県農林水産部水田畑作課
71	作物園芸部	矢吹隆夫	いわき花き鉢物研究会研修会（「鉢花栽培の基礎技術」）	2014.7.08	いわき花き鉢物研究会
72	作物園芸部	藤田智博	水稲生育管理等指導講習会	2014.7.10	福島県農薬商業協同組合
73	作物園芸部	佐久間祐樹	水稲栽培指導講習会	2014.7.11	J Aみちのく安達大玉支部
74	作物園芸部	佐久間祐樹・藤澤弥榮	水稲栽培講座	2014.7.15	福島大学小山ゼミ
75	作物園芸部	矢吹隆夫	営農指導員養成技術研修講座（「花き栽培の基礎知識」について）	2014.7.18	JA全農福島
76	作物園芸部	平山 孝	南相馬市ナタネ栽培研修会	2014.9.1	南相馬市
77	作物園芸部	藤澤弥榮	平成26年度農薬適正使用アドバイザー認定研修	2014.11.27 2014.12.2	環境保全農業課
78	作物園芸部	高田真美	リンドウ振興セミナー	2014.12.10	JA全農福島 郡山事業所
79	作物園芸部	佐久間祐樹	雑草の生態と対策	2014.12.18	有機農業推進室
80	作物園芸部	島貫春香	平成26年度トマト生産振興セミナー	2015.1.29	県中農林事務所農業振興普及部
81	作物園芸部	新妻和敏	平成26年度採種技術研修会	2015.2.5	福島県米改良協会
82	作物園芸部	古和田 墨	葉タバコ耕作者研修基礎コース	2015.2.19	葉たばこ財団
83	作物園芸部	新妻和敏	疎植栽培セミナー	2015.3.2	イセキ東北(株)
84	作物園芸部	福田秀之	南会津地方リンドウ生産振興大会（リンドウの育種状況等について）	2015.3.10	南会津農林事務所
85	作物園芸部	安田 裕基子	大豆・麦・そば生産振興セミナー	2015.3.16	福島県農林水産部水田畑作課
86	福島市駐在	野田正浩	平成26年度現地実証研究現地中間検討会（檜葉町、油糧用ヒマワリ）	2014.9.17	農林地再生対策室
87	福島市駐在	野田正浩	平成26年度現地実証研究現地中間検討会（浪江町、リンドウ、トルコギキョウ）	2014.10.22	農林地再生対策室
88	福島市駐在	野田正浩	平成26年度現地実証研究現地中間検討会（川内村、リンドウ）	2014.10.23	農林地再生対策室
89	福島市駐在	根本知明	平成26年度現地実証研究現地中間検討会（飯舘村、ブロッコリー）	2014.11.27	農林地再生対策室
90	福島市駐在	野田正浩	平成26年度現地実証研究現地中間検討会（広野町、施設花き）	2014.11.28	農林地再生対策室
91	果樹研究所	額田光彦	平成26年度食料生産地域再生のための先端技術展開事業研修会（「ナシのジョイント樹形及び新文字型樹形による早期成園化技術」）	2014.4.24	農業総合センター果樹研究所
92	果樹研究所	湯田美菜子	ブドウ新梢管理研修会	2014.5.9	JA伊達みらい
93	果樹研究所	阿部和博	モモ着果管理研修会	2014.6.19	JA伊達みらい桑折
94	果樹研究所	阿部和博	モモ「ふくあかり」新品種栽培研修	2014.7.15	JA伊達みらい(保原)
95	果樹研究所	阿部和博	モモ「ふくあかり」新品種栽培研修	2014.7.22	JA伊達みらい(桑折)
96	果樹研究所	阿部和博	モモ「ふくあかり」新品種試食検討（「あかつき」出荷目揃い会時に開催）	2014.7.25	JA新ふくしまモモ生産部会
97	果樹研究所	額田光彦	J A郡山市梨生産部会生産者勉強会	2014.7.28	JA郡山市
98	果樹研究所	阿部和博	桑折町献上モモの里座談会	2014.7.31	桑折町
99	果樹研究所	阿部和博	モモ「はつひめ」新品種栽培研修	2014.7.8	JA新ふくしまモモ部会平野第二農振会
100	果樹研究所	阿部和博	モモ「はつひめ」新品種栽培研修	2014.7.9	果樹経営者研究会
101	果樹研究所	湯田美菜子・柳沼久美子	果樹経営者研究会（シャインマスカット栽培研修会）	2014.8.20	果樹経営者研究会
102	果樹研究所	柳沼久美子	平成26年度資材フェアモモ講習会（「せん孔細菌病の発生要因と防除対策について」）	2014.9.19	JA伊達みらい(月舘)
103	果樹研究所	阿部和博	モモ秋季管理講習会	2014.9.25	JA伊達みらい(伊達)
104	果樹研究所	阿部和博	モモ秋季管理講習会	2014.9.3	JA新ふくしまモモ生産部会

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
105	果樹研究所	阿部和博	桑折支部伊達崎女性部会モモ栽培研修会	2014. 10. 16	JA伊達みらい(桑折)
106	果樹研究所	柳沼久美子	モモせん孔細菌病発生予察反省会	2014. 10. 17	JA伊達みらい
107	果樹研究所	星 博綱	ヒメボクトウの生態と防除対策	2014. 10. 23	信越化学工業株式会社
108	果樹研究所	阿部和博	モモ創作料理試食検討会	2014. 10. 31	ふくしま発酵文化研究会(福島市)
109	果樹研究所	星 博綱	ヒメボクトウの生態と防除対策	2014. 10. 9	サムコルフロアブル10協議会
110	果樹研究所	星 博綱	J A新ふくしま農薬研修会	2014. 11. 12	JA新ふくしま
111	果樹研究所	安部充・岡田初彦	りんご試食会2014(第26回) および新品種検討会	2014. 11. 7	福島りんご研究会
112	果樹研究所	斎藤祐一	JA果樹部会りんごせん定研修	2014. 12. 16	JA新ふくしま
113	果樹研究所	阿部和博	モモ低樹高せん定研修会	2014. 12. 17	福島市園芸農産振興協議会
114	果樹研究所	額田光彦・阿部和博・斎藤祐一・湯田美菜子	園友会せん定研修会	2015. 1. 13	園友会
115	果樹研究所	赤井広子	園友会研修会(「新品種について」)	2015. 1. 13	園友会
116	果樹研究所	星 博綱	園友会研修会(「本年度に問題となった害虫と防除対策」)	2015. 1. 13	園友会
117	果樹研究所	阿部和博	アウトウせん定研修会	2015. 1. 16	福島市農産振興協議会
118	果樹研究所	星 博綱	スモモのスモモヒメシンクイ防除対策	2015. 1. 21	JA伊達みらいプラム部会
119	果樹研究所	額田光彦・阿部和博・斎藤祐一・湯田美菜子	果樹経営者研究会せん定研修会	2015. 1. 22	果樹経営者研究会
120	果樹研究所	柳沼久美子	果樹共済研修会	2015. 1. 22	東北農業共済組合
121	果樹研究所	岡田初彦・柳沼久美子	第25回福島県果樹経営者研究会研修会(「果樹研究所における育種について」「問題となる果樹の病害虫について」)	2015. 1. 23	福島県果樹経営者研究会
122	果樹研究所	滝田雄基	福島りんご研究会研修会(「りんご育種の現状と展望、今年度りんご栽培の反省と課題」)	2015. 2. 16	福島りんご研究会
123	果樹研究所	柳沼久美子	福島飯坂認定農業者研修会	2015. 2. 17	福島市農業委員会
124	果樹研究所	額田光彦・志村浩雄	園芸重点品目専門部会研修会(「日本なしジョイント樹形・新一文字型樹形」せん定研修会)	2014. 2. 20	農林水産部園芸課
125	果樹研究所	額田光彦	攻めの農業技術革新安達地域研修会	2015. 2. 26	東北農林事務所安達普及所
126	果樹研究所	額田光彦・志村浩雄	日本なしジョイント栽培せん定研修会	2014. 3. 9	相双農林事務所
127	果樹研究所	湯田美菜子	ブドウ「シャインマスカット」の特性と新短梢栽培等主な開発技術について	2015. 3. 18	会津農林事務所
128	果樹研究所	湯田美菜子	川内ブルーベリー栽培研修会	2015. 3. 20	相双農林事務所双葉農業普及所
129	畜産研究所	小田康典・田中道也	畜産技術情報会議(乳用牛編)	2014. 6. 25	農業振興課
130	畜産研究所	石川雄治	畜産技術情報会議(肉用牛編)	2014. 7. 28	農業振興課
131	畜産研究所	矢内伸佳	セリ前ワンポイント講座(「喜多平茂の産子成績について」)	2014. 6. 10, 11	畜産課
132	畜産研究所	菅野登	セリ前ワンポイント講座(「自給飼料生産における放射性物質吸収抑制対策」について)	2014. 9. 9, 10	畜産課
133	畜産研究所	矢内伸佳	セリ前ワンポイント講座(「子牛の飼養管理について」)	2014. 10. 8, 9	畜産課
134	畜産研究所	齋藤美緒・樋口久美	性別別精液利用拡大定着化研修会・検討会(「人工授精の基本的事項遵守による受胎率向上」「性別別精液を用いた人工授精技術について」)	2014. 12. 2	畜産課
135	畜産研究所	樋口久美	セリ前ワンポイント講座(「和牛の繁殖管理について」)	2014. 12. 9, 10	畜産課
136	畜産研究所養鶏分場	佐藤妙子	会津地鶏肉官能評価検討会	2014. 12. 16	農業総合センター畜産研究所
137	畜産研究所沼尻分場	鈴木庄一	平成26年度JAグループ福島肉牛振興協議会全体研修会(「飼料米を活用した肉用牛の飼養管理技術」)	2015. 2. 6	JAグループ福島肉牛振興協議会

No.	所属	担当者	内容	年月日	主催者
138	畜産研究所	石川雄治・樋口久美	平成26年度福島人工授精協会研修会（「県基幹種雄牛の最近の動向について」「性別別精液を用いた人工授精技術について」）	2015. 3. 16	福島人工授精協会
139	畜産研究所	中村フチ子	デントコーン生産技術研修会（肥培管理・防除・品種選定等）	2015. 3. 27	達南自給飼料生産組合
140	会津地域研究所	大竹真紀	H B カラー勉強会	2014. 6. 4	J A あいづ
141	会津地域研究所	大竹真紀	H B カラー勉強会	2014. 7. 18	J A あいづ
142	会津地域研究所	川島 寛	JA会津方部営農生活指導員協議会米穀部会全体会議（平成26年度水稲生育の特徴・問題点）	2015. 1. 23	JA全農福島会津営農事業所
143	会津地域研究所	堀越紀夫	おたねにんじん第5回栽培研修会	2015. 2. 18	オタネニンジン推進協議会
144	会津地域研究所	山内敏美	水稲疎植栽培セミナー	2015. 2. 25	キセキ農機
145	会津地域研究所	山内敏美	会津みどり稲作部会新鶴支部講習会	2015. 3. 19	会津みどり農業協同組合
146	浜地域研究所	朽木靖之	水稲生育管理等指導講習会	2014. 7. 9	全国肥料商連合会福島県部会
147	浜地域研究所	朽木靖之	水稲栽培技術講習会	2014. 7. 9	上北二農事組合
148	浜地域研究所	朽木靖之	胆沢地域稲作研究会	2014. 9. 4	岩手ふるさと農業協同組合
149	浜地域研究所	朽木靖之	平成25年度米適期刈取旗立指導	2014. 9. 9	相馬市産米改良協議会
150	浜地域研究所	朽木靖之	平成25年度米適期刈取旗立指導	2014. 9. 19	相馬市産米改良協議会

(2) 技術指導資料

No.	所属	担当者	掲載資料名	発行年月	発行
1	生産環境部	宍戸邦明・畑有季	転炉スラグによる土壌pH矯正を核とした土壌伝染性フザリウム病の被害軽減技術	2015. 2	(独) 東北農業研究センター
2	畜産研究所	菅野 登、齋藤美緒、中村フチ子	家畜排せつ物堆肥を用いた天地返し後の地力回復と農産物への放射性セシウムの移行（家畜排せつ物堆肥活用による農地地力回復等技術開発普及事業平成24～26年度成果）	2015. 3	(一社) 畜産環境整備機構
3	畜産研究所	小田康典、佐藤亮一、渡邊鋼一、京谷隆侍、鈴木庄一、佐藤茂次	飼料用米給与マニュアル V o l . 1	2015. 3	畜産課

(3) 技術相談対応件数

部所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
安全農業推進部	1	3	1	4	4	0	2	0	1	2	3	5	26
有機農業推進室	5	7	8	4	4	4	5	2	2	2	2	1	46
企画経営部	2	2	1	1	4	4	3	2	1	2	3	1	26
生産環境部	25	38	47	46	45	49	56	33	35	42	16	17	449
作物園芸部	19	30	30	22	21	6	14	5	8	7	9	12	183
果樹研究所	17	16	27	22	18	16	17	13	8	5	5	10	174
畜産研究所	1	2	1		1	6		1		1		1	14
会津地域研究所	1	0	0	3	3	0	1	1	0	1	2		12
浜地域研究所	1	2		1	1	1		1					7
合計	72	100	115	103	101	86	98	58	55	62	40	47	937

3 主要農作物種子生産実績

主要農作物種子法に基づき、原原種・原種ほを設置し、優良種子を生産することにより本県主要農作物の生産性と品質向上を図った。

(1) 担当者

所属	職	氏名	担当作物
事務部			
農場管理課	主任主査(兼)課長	黒津 賢治	—
作物園芸部	部長	佐藤 博志	—
稲作科	科長	藤澤 弥榮	水稲
	主任研究員	新妻 和敏	水稲
畑作科	科長	慶徳 庄司	小麦、大豆、なたね
	主任研究員	竹内 恵	小麦、大豆、なたね
	研究員	長澤 梓	小麦、大豆、なたね
会津地域研究所	所長	山内 敏美	—
	専門研究員	鶴浦 成子	水稲、小麦
	専門研究員	長谷川優子	水稲
	主任研究員	真部 武	小麦

(2) 原原種・原種ほ設置面積 (a)

項目	水稲	小麦	大麦	大豆	なたね
原原種 直営	10	2	0	12	0
原種 直営	646	6	0	34	0
	委託	0	0	18	0
合計	656	8	0	64	0

(3) 生産状況

ア 水稲

区分	品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)
原原種 直営	チヨニシキ	本部	3	60
	たかねみのり	本部	1	20
	福島30号	本部	1	20
	こがねもち	会津地域研究所	5	177
	小計		10	277
原種 直営	コシヒカリ	会津地域研究所	353	11,270
	ひとめぼれ	会津地域研究所	120	5,459
	天のつぶ	本部	60	2,400
	あきたこまち	本部	21	720
	チヨニシキ	本部	38	800
	たかねみのり	本部	7	200
	夢の香	本部	8	200
	こがねもち	会津地域研究所	28	0
小計		635	21,049	
多収性品 直営	ふくひびき	本部	9	400
種	小計		9	400
合計			654	21,726

※原種「こがねもち」は、キセニア発生により生産量はなし。

イ 小麦

区分		品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)
原原種	直営	きぬあずま	本 部	2	80
		ゆきちから	会津地域研究所	0	0
		小 計		2	80
原 種	直営	きぬあずま	本 部	6	520
		ふくあかり	本 部	0	0
		小 計		6	520
		合 計		8	600

ウ なたね

区分		品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)
原 種	直営	アサカノナタネ	本 部	0	0
		合 計		0	0

エ 大豆

区分		品種	生産地	面積(a)	生産量(kg)
原原種	直営	タチナガハ	本 部	4	28
		ふくいぶき	本 部	4	20
		あやこがね	本 部	4	40
		小 計		12	88
原 種	直営	コスズ	本 部	0	0
		タチナガハ	本 部	4	30
		あやこがね	本 部	30	300
		ふくいぶき	本 部	0.4	5
	小 計		34.4	335	
	委託	タチナガハ	大玉村	18	180
	小 計		18	180	
	合 計		64.4	603	

4 オリジナル品種の親株等の供給実績

育成オリジナル品種について、種苗増殖するための親株等を育成し、許諾先に供給した。

作物	品種名	規格	供給数量	供給先	生産地
モモ	ふくあかり	枝	4.0kg	株式会社福島天香園	果樹研究所
モモ	ふくあかり	枝	8.0kg	菅野果樹園	果樹研究所
モモ	はつひめ	枝	5.0kg	株式会社福島天香園	果樹研究所
ブドウ	あづましずく	枝	10.0kg	株式会社福島天香園	果樹研究所
ブドウ	ふくしずく	枝	1.0kg	株式会社福島天香園	果樹研究所
ソバ	会津のかおり	原原種	195.5kg	会津のかおり種子協議会	会津地域研究所

5 家畜管理及び生産実績

(1) 畜産研究所本所

ア 家畜繋養実績

(ア) 種雄畜

(頭)

畜種及び品種	年度始頭数	受 入		払 出		年度末頭数
		購 入	組 替	廃用	その他	
牛 黒 毛 和 種	9	-	-	-	-	9
豚 ランドレース種	4	-	1	2	-	3
デュロック種	6	-	3	4	-	5
大ヨークシャー種	-	-	2	-	-	2

(イ) 基幹種雄牛(黒毛和種)

名 号	生年月日	産 地	血 統		育種価(H27.2評価)		
	登録番号		父	母の父	枝肉重量 (kg)	ロース芯面積 (cm ²)	脂肪交雑基準値 (BMS No.)
たかゆり 高百合	H20.8.21 黒原5303	双葉郡 川内村	百合茂	安福栄	72.070	14.630	2.492
かつはやしげ 勝隼茂	H17.10.11 黒原4850	石川郡 石川町	平茂勝	第5隼福	74.924	8.462	2.454
ふくかけざくら 福景桜	H17.11.22 黒原4949	耶麻郡 猪苗代町	景 東	福 桜	41.097	14.312	2.158
きたひらしげ 喜多平茂	H16.10.25 黒14188	喜多方市	平茂勝	北国7の8	67.354	8.664	2.397
ふくふくさかえ 福福栄	H16.10.13 黒14135	伊達郡 川俣町	福 栄	平茂勝	43.358	4.039	1.800
だい かつひかり 第1勝光	H15.3.27 黒原4570	本宮市	平茂勝	東平茂	95.176	15.283	2.156
はやひらしげ 隼平茂	H14.6.19 黒原4440	石川郡 玉川村	第5隼福	東平茂	38.599	13.590	2.309
にほんざくら 日本桜	H11.11.21 黒13345	双葉郡 浪江町	北国7の8	糸清水	12.298	8.770	2.090
とみたか 登美貴	H10.8.20 黒原3937	双葉郡 浪江町	北国7の8	高 栄	32.256	5.675	1.849

(ウ)種雄豚

品種	名号 (登録番号)	生年月日	血統	
			父	母
ランドレース種 (フクシマL2)	08フクシマエル2-108-155-329-1995 種第79945号	H20. 9. 4	07フクシマエル2-8-134-186-145 種第79566号	06フクシマエル2-1-55-184-45 種第468555号
	10フクシマエル2-4-226-47-2968 種第80307号	H22. 1. 10	03フクシマエル2-7-57-153-70379 種第77997号	09フクシマエル2-110-126-49-2854 種第473492号
	10フクシマエル2-6-241-111-2976 種第80308号	H22. 2. 13	03フクシマエル2-11-27-32-70315 種第77999号	08フクシマエル2-5-145-55-1918 種第471509号
デュロック種 (フクシマD桃太郎)	11フクシマデ-モモタロウ-12-130-81-4211 種第43499号	H23. 3. 13	07フクシマ3-5-37-172-1873 種第40808号	10フクシマデ-モモタロウ-15-30-57-2997 種第83247号
	フクシマ デ-モモタロウ12 フクシマ 1 0063 証明番号DD07-A000020	H24. 6. 12	フクシマ デ-モモタロウ-119-126-4-4192 11 証明番号DD07-Y500179	フクシマ デ-モモタロウ12-130-75-4209 11 証明番号DD07-Z500123
	フクシマ デ-モモタロウ11 フクシマ 1 0073 証明番号DD07-A000021	H24. 6. 18	フクシマ デ-モモタロウ-119-126-4-4192 11 証明番号DD07-Y500179	フクシマ デ-モモタロウ11-31-88-4214 11 証明番号DD07-Z500125
	ナガラ フクシマ フクシマ 4 0049 証明番号DD07-A000023	H25. 4. 10	ナガラD 475-6-901 証明番号DD21-Y042988	フクシマ デ-モモタロウ-15-30-57-2997 10 証明番号DD07-Z083247
ナガラ フクシマデ-モモタ フクシマ 1 0062 証明番号DD-07-A000025	H25. 5. 4	ナガラD 475-6-901 証明番号DD21-Y042988	フクシマ デ-モモタ 09 フクシマ 5 0026 証明番号DD07-A000002	
大ヨークシャー種	アイリス ダブル2 アイチ12 4 0477 証明番号WW23-A000133	H24. 10. 22	アイリス ダブル2 10-170211 証明番号WW23-Y039654	アイリス ダブル2 10-170299 証明番号WW23-Z113787
	アイリス ダブル2 アイチ12 8 0526 証明番号WW23-A000134	H24. 11. 25	アイリス ダブル2 09-170277 証明番号WW23-Y039655	アイリス ダブル2 08-170623 証明番号WW23-Z111505

イ 各家畜繋養状況

(ア) 乳用牛移動表

(頭)

区 分	年度始 頭 数	増 加				減 少				年度末 頭 数
		生産	組替	購入	小計	出荷	組替	その他	小計	
成雌牛	32	-	5	-	5	5	-	1	6	31
育成牛	24	17	-	-	17	15	5	1	21	20
合 計	56	17	5	-	22	20	5	2	27	51

(イ) 肉用牛移動表

(頭)

区 分	年度始 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数
		購入	組替	その他	小計	出荷	組替	その他	小計	
基幹種雄牛	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9
直接検定牛	10	-	6	-	6	6	6	-	12	4
待 機 牛	9	-	1	-	1	-	-	-	-	10
肥育試験牛	33	6	12	-	18	19	-	2	21	30
供 卵 牛	20	3	-	-	3	-	6	2	8	15
合 計	81	9	19	-	28	25	12	4	41	68

(ウ) 豚移動表

(頭)

区 分	年度始 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数	
		生産	導入	組替	小計	出荷	組替	その他	小計		
成豚 (雄)	デュロック	6	-	-	3	3	4	-	-	4	5
	大ヨークシャー	-	-	-	2	2	-	-	-	-	2
	ランドレース	4	-	-	1	1	2	-	-	2	3
	その他	2	-	-	-	-	-	2	-	2	-
成豚 (雌)	デュロック	14	-	-	3	3	3	-	2	5	12
	大ヨークシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ー	16	-	-	6	6	8	-	1	9	13
	ランドレース	10	-	-	3	3	3	-	-	3	10
その他											
試験豚		-	-	-	20	20	20	-	-	20	0
調査豚	デュロック	-	-	-	10	10	10	-	-	10	-
	ランドレース	-	-	-	10	10	10	-	-	10	-
	LWD	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子豚	デュロック	35	140	-	-	140	35	87	17	139	36
	ランドレース	96	132	-	-	132	52	117	16	185	43
	大ヨークシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ー雑種	81	233	-	-	233	1	192	8	201	113
肥育豚		87	-	-	340	340	334	-	6	340	87
合 計		351	505	-	398	903	482	398	50	930	324

成豚（雄）及び（雌）の出荷には払下を含む。

ウ 各種生産実績

(ア) 生乳生産販売状況 (kg)

年 度	生産量	販売量	その他仕向け
21年度	244,116.2	229,463.0	14,653.2
22年度	282,271.7	252,208.0	30,063.7
23年度	272,346.2	241,905.0	30,441.2
24年度	213,863.0	197,742.0	16,121.0
25年度	202,830.0	194,079.0	8,751.0
26年度	213,983.8	209,508.0	4,475.8
4月	19,476.0	18,750.0	726.0
5月	18,870.0	18,343.0	527.0
6月	17,666.2	17,232.0	434.2
7月	18,790.6	18,244.0	546.6
8月	18,987.9	18,764.0	223.9
9月	17,386.1	17,253.0	133.1
10月	17,525.3	17,431.0	94.3
11月	16,570.2	16,341.0	229.2
12月	17,974.2	17,848.0	126.2
1月	17,218.8	17,068.0	150.8
2月	15,917.1	15,442.0	475.1
3月	17,601.4	15,792.0	809.4

(イ) 肉用牛精液生産実績

(本)

	生 産		払 出		廃 棄
	生産	その他	売払	その他	
前年度繰越	194,940	—	—	—	—
今年度生産	13,719	—	6,096	798	—
H26. 4月	1,735	—	325	—	—
5月	2,388	—	581	—	—
6月	608	—	336	1	—
7月	811	—	627	1	—
8月	722	—	268	—	—
9月	492	—	430	33	—
10月	2,526	—	457	572	—
11月	1,312	—	621	17	—
12月	1,141	—	473	53	—
H27. 1月	754	—	450	85	—
2月	747	—	475	32	—
3月	483	—	1,053	4	—
次年度繰越	201,165	—	—	—	—

(ウ) 肉用牛検定実績

a 直接検定実績 (頭)

保 留	検定中
4	0

b 現場後代検定実績 (頭)

対象種雄牛候補	1
---------	---

(エ) 牛受精卵生産実績

a 牛受精卵の生産及び受精卵払い下げ

採卵 個頭数	1 頭当たり回収卵数	1 頭当たり正常卵数	払い下げ卵数
13 頭	12.2 個	6.8 個	55 個

b 供卵牛

名 号	個体識別番号	生年月日	父	母の父	母の母の父
しのぶ	11335 9204 2	H10. 12. 22	第 5 隼福	北国7の8	高栄
かなえ	11285 7103 8	H12. 12. 15	北国7の8	安平	隆桜
たつみ	11275 7138 1	H13. 5. 17	平茂勝	北国7の8	景藤
はやさか38	11880 0714 0	H14. 8. 23	平茂勝	菊谷	茂重波
さゆり5の2	01111 5018 2	H18. 7. 15	北平安	平茂勝	安平
かつただ	11912 3672 8	H18. 1. 15	勝忠平	紋次郎	菊谷
ゆりひめ	12367 5334 0	H19. 5. 20	百合茂	平茂勝	菊谷
さき	02424 3704 6	H19. 9. 15	福之国	安平	糸秀

(オ) 優良系統豚生産実績(フクシマL2)

a 維持頭数及び更新、配布状況

		内訳	
		雄	雌
種雄豚数 (頭)	3	3	-
種雌豚数 (頭)	13	-	13
分娩腹数 (腹)	31	-	31
生産子豚数 (頭)	175	88	87
離乳頭数 (頭)	128		
育成率 (%)	73.1	-	-
子豚登記数 (頭)	31	11	20
自場更新数 (頭)	7	1	6
配布場所数 (戸)	5	-	-
配布頭数 (頭)	6	-	6

(カ) デュロック種「フクシマD桃太郎」生産実績

a 維持頭数及び更新、配布状況 (頭)

		内訳	
		雄	雌
種雄豚数 (頭)	5	5	-
種雌豚数 (頭)	12	-	12
分娩腹数 (腹)	28	-	28
生産子豚数 (頭)	248	125	123
離乳頭数 (頭)	133	-	-
育成率 (%)	53.6	-	-
子豚登記数 (頭)	12	7	5
自場更新数 (頭)	6	3	3
配布場所数 (戸)	7	-	-
配布頭数 (頭)	8	6	2

b と体形質

性別 及び 頭数	生体重 と殺前 (kg)	と体重 冷 (kg)	と体長 (cm)	背腰長		と体幅 (cm)	ロース		背脂肪の厚さ		
				I (cm)	II (cm)		長さ (cm)	断面積 (cm ²)	カタ (cm)	セ (cm)	コシ (cm)
去勢5 (標準偏差)	110.5 2.1	73.4 2.6	88.2 1.2	73.7 1.0	63.9 1.1	36.2 1.1	53.5 1.1	24.1 3.1	4.9 0.6	2.9 0.3	4.1 0.4
雌5 (標準偏差)	115.0 6.3	74.1 4.2	92.7 3.0	77.0 2.6	67.3 2.4	35.4 0.6	56.3 2.2	28.8 2.4	4.0 0.4	2.3 0.2	3.7 0.4

(キ) 飼料作物生産実績

a 牧乾草生産量(本所)

区分	収穫期間	面積 (a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総量	10a当り	総量	10a当り
1番草	5/27 ~ 6/5	2,440	119,497	490	91,054	373
2番草	7/25 ~ 8/6	2,440	114,150	468	86,249	354
3番草	9/16 ~ 9/29	2,440	107,093	439	64,507	264
合計	—	—	340,740	—	241,810	—

b トウモロコシサイレージ(本所)

ほ場 No.	収穫期間	面積 (a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総量	10a当り	総量	10a当り
4-1、5	9/4 ~ 9/9	414	118,384	2,860	40,022	967

収穫面積は、ほ場内枕地を除く実栽培面積。

(2) 養鶏分場

ア 鶏移動表(成鶏羽数)

(羽)

区分	年度始 羽数	受入				払出				年度末 羽数	
		生産	導入	組替	小計	出荷	組替	その他	小計		
保存鶏	育成	0	680	0	0	680	0	596	84	680	0
	成鶏	502	0	0	596	596	0	0	547	547	551
育種鶏	育成	0	3,148	0	0	3,148	0	2,306	842	3,148	0
	成鶏	1,546	0	0	2,306	2,306	1,300	18	451	1,769	2,083
種鶏	育成	872	1,559	0	0	1,559	0	1,571	46	1,617	814
	成鶏	64	0	0	1,589	1,589	1,498	0	97	1,595	58
実用鶏	育成	0	441	0	0	441	0	438	3	441	0
	成鶏	0	0	0	438	438	215	0	233	438	0
合計	2,984	5,828	0	4,929	10,757	3,013	4,929	2,293	10,235	3,506	

イ ふ化実績

区分	入卵個数 (個)	ふ化羽数(羽)			
		育雛	出荷	その他	
保存鶏	1,920	1,441	680	—	761
育種鶏	3,101	4,061	3,148	—	913
種鶏	9,588	7,187	1,559	1,610	4,018
実用鶏	3,130	2,547	441	1,294	812
計	17,739	15,236	5,828	2,904	6,504

ウ 卵の生産状況

月	産卵数(個)	生産状況			
		正常卵	廃棄卵	種 卵	破損卵
4	32,355	27,297	1,002	3,522	534
5	30,306	24,200	1,362	4,188	556
6	27,646	23,579	1,165	2,347	555
7	13,242	12,004	576	330	332
8	7,906	5,698	526	1,333	349
9	19,939	17,276	1,290	600	773
10	33,802	30,387	1,842	279	1,294
11	44,519	39,810	2,155	1,290	1,264
12	49,619	39,744	1,963	6,409	1,503
1	46,545	41,456	1,388	2,141	1,417
2	38,982	35,271	1,070	1,131	1,510
3	40,082	33,248	1,249	4,114	1,471
計	384,943	329,970	15,588	27,684	11,558

(3) 沼尻分場

ア 肉用牛移動表

(頭)

品種	区分	年度始 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数
			生産	組替	その他	小計	出荷	組換	その他	小計	
黒毛和種	成牛(雌)	103	-	3	-	3	13	2	2	17	89
	子牛	30	48	-	-	48	16	25	-	41	37
	肥育試験牛	24	-	15	-	15	10	-	1	11	28
合 計		157	48	18	-	66	39	27	3	89	154

イ 産子成績

(頭)

品種	分娩頭数	(死産)	(へい死)	生産頭数
黒毛和種	54	(6)	(-)	48

死産及びへい死は分娩頭数の内数。

ウ 繁殖成績

人工授精		受精卵移植	
(受胎頭数/受胎牛授精回数)		(受胎頭数/全移植回数)	
41%	(28頭 / 68回)	13%	(5頭 / 40回)

エ 牧草生産量(沼尻分場)

区分	収穫期間	面積 (a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総 量	10a当り	総 量	10a当り
1 番草	6/ 5 ~ 6/17	1,600	74,270	464	50,688	317
2 番草	7/28 ~ 7/30	1,600	34,860	218	30,538	191
3 番草	9/12 ~ 9/18	1,600	42,270	264	16,251	102
合計	-	-	151,400	-	97,477	-

注 : 沼尻分場のある猪苗代町は、国の通知に基づく永年生牧草の流通・利用自粛地域であるため、除染を実施し、モニタリング検査で利用可能となった草地においてのみ収穫した。

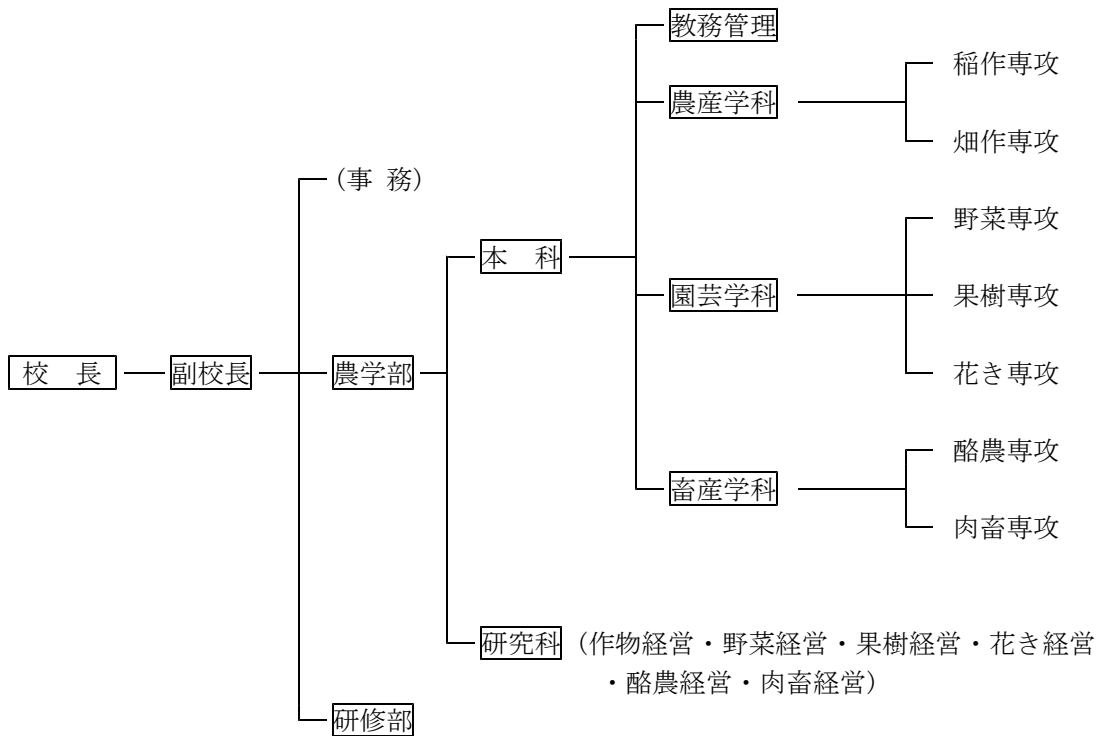
なお、利用ができない草地については維持管理のみを実施した。

IV 先進的農業者育成・支援

1 農業短期大学の業務実績

(1) 概要

ア 組織



イ 施設

区分	主な施設内容
教育施設	本館(教室、教養ホール、視聴覚教室、職員室、事務室、会議室、教育相談室、講師控室) 研究実験棟(各学科、専攻教室(ゼミ室)、実験演習室、研究室、無菌室、培養室) 多目的学習棟(図書室、情報処理演習室、学生ホール) 男子寮(けやき寮)、女子寮(せんだん寮)、食堂、体育館、運動場、テニスコート
実習教育施設	実習教育棟、作業棟(園芸、農産)、機械格納庫、果実選果場、養液栽培温室、育成栽培管理温室、パイプハウス、乳牛舎、肉牛舎、肥育牛舎、豚舎、畜産加工演習棟、堆肥舎
研修施設	研修棟 農業機械実習棟(整備実習室)、トラクタ運転練習コース 農産加工技術センター(開発室、発酵加工室、高温加工室、粉体加工室)

(2) 農学部の取組

次代を担う農業者及び地域農業指導者を養成するため、全寮制のもとに学生の自主性・協調性等を醸成しながら、農業に関する講義や実験・演習、実習、研修などの教育を行った。

また、農業総合センター農業短期大学の教育のあり方検討委員会により取りまとめられた「農業短期大学の機能強化に関する提言書」(平成19年2月)の実現に向け、「資格等の取得の充実」等各項目について取り組んできた。平成26年度の実績は、下記のとおりである。

ア 農業への意欲の高い人材育成のための教育内容の充実

(ア) 資格等の取得の充実

各種資格取得対策に積極的に取り組み、合格者の増加に努めた。なお、結果は別表のとおりである。

(イ) 専修学校化について

平成20年度より専修学校化し、今年度は専門士(農業専門課程)の称号が付与された者は44名であった。また、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金貸与者は、1学年生8名及び2学年生8名であった。

(ウ) 農業高校との連携について

農業高等学校の生徒及びPTAの研修や視察を本校において受け入れた他、農業高校に出向き、農業短期大学の学校説明を行った。また、福島県農業高等学校農業技術検定に参画し支援を行った。

イ 時代のニーズに対応した学科について

(ア) 農家、流通・市場等体験学習の充実

1学年生は、15日間の「先進農家等留学研修」(宿泊研修)と1泊2日の「県外研修」(ふくしま館)を実施した。

2学年生は「企画研修」を個人ごとに実施し、学生個々の目的や目標に沿った研修を行った。うち4名の学生は、東京日本橋高島屋での「大東北展」での販売会に参加した。

(イ) 経営・販売力向上のためのカリキュラムの充実

パソコンを活用した農業経営管理を演習するほか、「マーケティング論」「農業情報処理Ⅱ」等において、農畜産物の付加価値を高めて販売するための理論やインターネットを活用した農産物の直接販売など、具体的な手法についての講義を行った。

(ウ) 農業情勢に対応したカリキュラムについて

農業協同組合や農業共済組合について学ぶ「農業団体論」に加え、「農業関連産業論」では、6次産業化や農業法人について学習した。この他、農産物の生産、流通及び消費に関する産業の役割やシステムについて学習する校外研修を実施した。また、「土壌肥料概論」、「環境保全と農業」等の科目において、農業における放射性物質吸収抑制対策をはじめ放射性物質関連の内容をとりあげた。また、農業総合センター本部において1学年生が農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の現場及び放射性物質対策に関する試験研究成果について研修した。

再生可能エネルギーの利活用については、「教養講座」において(独)産総研「福島再生可能エネルギー研究所」の協力を得て施設内研修を実施した。

ウ 農業総合センター本部・専門研究所と連携した教育内容の充実

平成26年度も「有機農業」、「生物工学Ⅰ・Ⅱ」等(本科生)、卒業論文演習、実習等(研究科生)についてセンターの研究員の指導のもと授業を行った。

エ その他農学部教育の内容と成果

(ア) 各種プロジェクト発表会等への参加

本年度は、以下の発表会に本校の代表が参加した。

- a 東日本農業大学校等プロジェクト発表・交換大会(宮城県 1月22～23日)
5名参加(意見発表2名、プロジェクト発表3名)
- b 全国農業大学校等交換大会・プロジェクト発表会(東京都 2月12～13日)
5名参加(プロジェクト発表1名)
- c 福島県農村青年会議プロジェクト発表大会(郡山市 2月6日)
1名参加

(イ) 学生の生活指導

非常勤舎監6名を委嘱し、カウンセリングを随時実施するなど学生の生活指導に努めた。また、のべ48名の職員による舎監を充て、学生の寮生活指導にあたった。

(ウ) 就農促進、進路指導対策

就農率向上のため福島県農業振興公社青年農業者等育成センターと連携して青年就農給付金(準備型)に関する説明会を開催し、受給学生1学年9名及び2学年4名の合計13名(平成25年度6名)を確保した。

また、福島県農業会議と連携して農業法人の代表者等を本校に招いて農業法人説明会を開催し、兼業農家及び非農家出身の学生とのマッチングを図り雇用及び就農の推進に努めた。

さらに、進路内定率向上のため外部のキャリアコンサルタントによる進路指導会及びハローワーク白河との連携による校内就職説明会や就職模擬試験等の実施により学生の就職を支援した。

平成27年3月31日現在の就農率が31.1%、JAの地域農業指導者就職率が8.8%、就職内定率が86.7%であった。

オ 学生数

(ア) 専攻別

1学年 (H26. 4入学時) (人)

学科	専攻	男子	女子	計
農産	稲作	7	0	7
	畑作	5	0	5
	計	12	0	12
園芸	野菜	11	2	13
	果樹	5	1	6
	花き	4	3	7
	計	20	6	26
畜産	酪農	2	1	3
	肉畜	1	2	3
	計	3	3	6
合 計		35	9	44

2学年 (H25. 4入学時) (人)

学科	専攻	男子	女子	計
農産	稲作	4	2	6
	畑作	5	0	5
	計	9	2	11
園芸	野菜	8	5	13
	果樹	5	2	7
	花き	3	5	8
	計	16	12	28
畜産	酪農	3	0	3
	肉畜	2	1	3
	計	5	1	6
合 計		30	15	45

研究科 (H26. 4入学時) (人)

学 科	男子	女子	計
作物経営	1	0	1
野菜経営	0	0	0
合 計	1	0	1

(イ) 農家、非農家別

(人)

		1学年		2学年		研究科		合計	
		学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合
農家	専業	11	25.0%	9	20.0%	1	100%	21	23.3%
	兼業	9	20.5	20	44.4	0	0	29	32.2
	計	20	45.5	29	64.4	1	100	50	55.6
非農家		24	54.5	16	35.6	0	0	40	44.4
計		44	100	45	100	1	100	90	100

(ウ) 出身高校課程別

(人)

	1学年		2学年		研究科		合計	
	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合	学生数	割合
農業高校	25	56.8%	23	51.1%	0	0.0%	48	53.3%
普通高校	17	38.6	10	22.2	1	100	28	31.1
その他	2	4.5	12	26.7	0	0.0	14	15.6
計	44	100	45	100	1	100	90	100

カ 教育科目

(ア) 本科

a 教養・専門科目

区分	科目名	単位	時 間			1 学年		2 学年		備 考
			講義	実演	実習	前期	後期	前期	後期	
教 養 科 目	小論文	1	15			15				
	生物	2	30			30				
	化学	2	30			30				
	数学	2	30			30				
	体育	2		60		28	12	14	6	
	教養講座	1	15			4	5		6	
	(選択)経済	1	15			15				
	(選択)法律	1	15			15				
	(選択)英会話	1	15			15				
	(選択)心理	1	15			15				
	必修科目	10	120	60		137	17	14	12	3 単位必須
	選択科目	4	60			60	0			
	計	14	180	60		197	17	14	12	
	専 門 科 目	国際農業比較論	1	15			15			
農学概論		2	30			30				
基礎実習		2			90	90				
簿記		2	30			30				
簿記演習		2		60		60				
農薬概論		2	30			30				
農業機械 I		2	30			30				
農業情勢		1	15				15			
生物工学 I		1	15				15			
生物工学 I 実験		1		30			30			
農業情報処理 I		1	15				15			
農畜産物加工		1	15				15			
農畜産物加工演習		1		30			30			
土壌肥料実験		1		30			30			
農業情報処理 I 演習		2		60			44	16		
農業機械 I 実習		2			90	8	36	46		
農産物流通		1	15					15		
有機農業		1	15					15		
土壌肥料概論		2	30					30		
卒業論文		4		120				60	60	
マーケティング論		1	15						15	
環境保全と農業		2	30						30	
農業経営		2	30						30	
農業経営演習		1		30					30	
(選択)農業団体論		1	15				15			農協法、農協論、共済論 2 班編成 農産・園芸：植物、畜産：動物 3 班編成
(選択)農業関連産業論		1	15				15			
(選択)農村調査法		1	15				15			
(選択)簿記会計		1		30			30			
(選択)生物工学 II		1	15					15		
(選択)農業機械 II 実習		1			45			45		
(選択)農業情報処理 II	1	15					15			
(選択)農業気象	1	15					15			
(選択)農業土木概論	1	15					15			
(選択)食いきのこ論	1	15					15			
必修科目	38	330	360	180	293	230	182	165	6 単位必須	
選択科目	10	120	30	45	293	75	60	60		
計	48	450	390	225	293	305	242	225		

b 専攻科目

区分	科目名	単位	時間			1 学年		2 学年		備考	
			講義	実演	実習	前期	後期	前期	後期		
専攻科目	農産学 科	植物病理	1	15				15			
		応用昆虫	1	15				15			
		植物病理昆虫実験	1		30				30		
		植物育種	2	30					30		
		植物生理	2	30					30		
		稲作各論	5			225	225			先進農家等留学研修 県内外研修・企画研修	
		稲作各論	2			90	8	28	46		8
		稲作各論	18			810	162	243	270		135
		稲作各論 I	2	30			6	24			
		稲作各論 II	2	30					30		
	稲作各論 III	2	30						30		
	畑作各論	5			225	225			先進農家等留学研修 県内外研修・企画研修		
	畑作各論	2			90	8	28	46		8	
	畑作各論	18			810	162	243	270		135	
	畑作各論 I	2	30			6	24				
	畑作各論 II	2	30					30			
	畑作各論 III	2	30							30	
	農産共通専攻計	38	180	30	1,125	401	325	436	173		
	園芸学 科	共通	植物病理	1	15				15		
			応用昆虫	1	15				15		
			植物病理昆虫実験	1		30				30	
			植物育種	2	30					30	
			植物生理	2	30					30	
			植物育種	2	30					30	
		野菜各論	5			225	225			先進農家等留学研修 県内外研修・企画研修	
		野菜各論	2			90	8	28	46		8
		野菜各論	18			810	162	243	270		135
		野菜各論 I	2	30			6	24			
野菜各論 II		2	30					30			
野菜各論 III		2	30						30		
果樹各論		5			225	225			先進農家等留学研修 県内外研修・企画研修		
果樹各論		2			90	8	28	46		8	
果樹各論		18			810	162	243	270		135	
果樹各論 I		2	30			6	24				
果樹各論 II		2	30					30			
果樹各論 III		2	30							30	
花き各論	5			225	225			先進農家等留学研修 県内外研修・企画研修			
花き各論	2			90	8	28	46		8		
花き各論	18			810	162	243	270		135		
花き各論 I	2	30			6	24					
花き各論 II	2	30					30				
花き各論 III	2	30							30		
園芸共通専攻計	38	180	30	1,125	401	325	436	173			
畜産学 科	共通	家畜育種	1	15				15			
		家畜解剖	1	15				15			
		家畜繁殖	1	15					15		
		家畜衛生	1	15					15		
		家畜飼養	2	30					30		
		家畜解剖実験	1		30				30		
	酪農各論	5			225	225			先進農家等留学研修 県内外研修・企画研修		
	酪農各論	2			90	8	28	46		8	
	酪農各論	18			810	162	243	270		135	
	酪農各論 I	2	30			6	24				
	酪農各論 II	2	30					30			
	酪農各論 III	2	30							30	
肉畜各論	5			225	225			先進農家等留学研修 県内外研修・企画研修			
肉畜各論	2			90	8	28	46		8		
肉畜各論	18			810	162	243	270		135		
肉畜各論 I	2	30			6	24					
肉畜各論 II	2	30					30				
肉畜各論 III	2	30							30		
畜産共通専攻計	38	180	30	1,125	401	325	436	173			
必修科目合計	農産	86	630	450	1,305	831	572	632	350	講義 9 科目 9 単位 選択の場合	
	園芸	86	630	450	1,305	831	572	632	350		
	畜産	86	630	450	1,305	831	572	632	350		
選択科目合計	農産、園芸、畜産	9		135			135				
学校行事				180			180				
合計		95		2,700			2,700				

(イ) 研究科

a 共通・専攻科目

区分	科 目	単位数	時 間			履修時期	備 考
			講義	実・演	実習		
共 通 科 目	農業経営	2	30			前期	
	農業法規	2	30			前・後期	
	情報処理	1	15			前期	
	情報処理演習	1		30		前期	
	農産物流通	1	15			後期	
	財務会計	1	15			前期	
	財務会計演習	1		30		前期	
	経営工学	1	15			後期	
	税法	1	15			前期	
	農政時事	1	15			後期	
	マーケティング	1	15			前期	
	マーケティング演習	1		30		前・後期	
	環境保全型農業論	1	15			前・後期	
	国際農業	1	15			前期	
	国際農業実習	2			90	前・後期	
	卒業論文(研究プロジェクト)演習	5		150		前・後期	
	卒業論文(研究プロジェクト)実習	12			540	前・後期	
小 計	35	195	240	630			
専攻 科目	専攻各論	4	60			前・後期	
	専攻論実習	3		135		前・後期	
	小 計	7	60		135		
計		42	255	240	765		
学 校 行 事			40				
合 計			1,300				

b 卒業論文(研究プロジェクト)

学生氏名	専攻	課題名	指導担当職員
佐藤 勝人	作物経営	水稻有機栽培における除草法の比較	藤田智博(稲作科)

キ 非常勤講師一覧

(ア) 本科

	科 目	講師名	所属・職・機関
教 養 科 目	小論文	成田章江	第一学習社小論文講師
	化学	柳沼力夫	元日本大学非常勤講師
	(選択)経済	藤原一哉	福島大学経済経営学類教授
	(選択)法律	吉川幸雄	吉川幸雄法律事務所長
	(選択)英会話	担当職員	ジェイムズ英会話
	(選択)心理	玄永牧子	元福島学院大学客員講師
	教養講座 教養講座(卒業記念講演)	担当職員 浜津智明 (なすび)	櫻田武氏 他 俳優(あったかふくしま交流大使)
専 門 科 目	国際農業比較論、農産物流通	玉城昌幸	作新学院大学経営学部非常勤講師
	農薬概論(劇毒解説)	柳沼力夫	元日本大学非常勤講師
	農畜産物加工	鍼野信子	郡山女子大学准教授
	農業情報処理Ⅰ	担当職員	パソネットワールド
	農畜産物加工演習(園芸(花き専攻))	中村良美	フラワースタジオ ポコアポコ主宰
	農畜産物加工演習(畜産)	中野目貴洋	ノーベル
	マーケティング論	西元良行	福島大学名誉教授
専 門 科 目	農業経営演習	担当職員	株式会社はらき総合会計事務所
	農業経営	津谷好人	宇都宮大学名誉教授
	(選択)農業団体論(農協論)	担当職員	福島県農業協同組合中央会
	(選択)農業団体論(共済論)	担当職員	福島県農業共済組合連合会
	(選択)農村調査法	八巻 聰	元県農業試験場経営部長
	(選択)農業気象	新井俊男	元福島气象台予報官
	(選択)農業情報処理Ⅱ	担当職員	パソネットワールド
専攻 科目	(選択)食用きのこ論	担当職員	森林林業総室
	(選択)農業土木概論	担当職員	農村整備総室
	植物育種	松川裕	元県農林水産部次長
	家畜解剖実験	担当職員	県中家畜保健衛生所
	家畜衛生	担当職員	県南家畜保健衛生所

(イ) 研究科

科 目		講師名	所属・職・機関
共通科目	農業経営	担当職員	農業総合センター
	農業法規	担当職員	農村計画課、農業総合センター
	情報処理及び同演習	担当職員	パソネットワーク
	農産物流通及び国際農業	玉城昌幸	宇都宮大学名誉教授
	経営工学	担当職員	農業総合センター
	税法	板倉雄一郎	税理士法人寺田共同会計事務所(税理士)
	マーケティング及び同演習	西元良行	福島大学名誉教授
専攻科目	環境保全型農業論	舘川洋	開発肥料販売株式会社特別技術顧問
	国際農業	玉城昌幸	作新学院大学経営学部非常勤講師
専攻科目	卒業論文演習及び実習	担当職員	農業総合センター

ク 教育行事経過

月 日	行 事 名
平成26年 4月 7日	始業式
9日	入校式
16日	健康診断
18日	防火避難訓練
5月15日	植付け祭、スポーツ大会(学生自治会主催)
23日	卒業論文設計発表会(本科)
29日～30日	東日本農業大学校等親善球技大会(青森県)
6月18日～7月2日	先進農家等留学研修(前期)
7月14日	学校記念日(休業日)
8月 9日～20日	夏期休業
29日～9月12日	先進農家等留学研修(後期)
26日	毒物劇物取扱者資格試験
28日	先輩と語る会(1学年)
9月22日～30日	前期試験
10月19日	榊隆祭(榊隆祭実行委員会主催)
30日～31日	県外研修(1学年)
11月14日	意見発表会選考会(1学年)
16日	第138回日商簿記検定試験
28日	収穫祭、球技大会(学生寮自治会主催)
12月 3日	防火避難訓練
8日～12日	学科内卒業論文発表会
17日	卒業論文発表会(全体)
19日～1月13日	冬期休業
平成27年 1月22日～23日	東日本農業大学校等プロジェクト発表・交換大会(宮城県)
26日～30日	後期試験
23日～2月27日	家畜人工授精に関する講習会
2月 6日	県農村青年会議プロジェクト発表会(郡山市)
12日～13日	全国農業大学校等プロジェクト発表会・交換大会(東京都)
22日	第139回日商簿記検定試験
25日	卒業記念講演
3月 6日	卒業式
10日	終業式
11日～	春期休業

ケ 各種資格取得状況

免許・資格	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
大型特殊(農耕車に限る)	40(26)	37(26)	92.5(100.0)
けん引(農耕車に限る)	27(31)	25(27)	92.6(87.1)
毒物劇物取扱者(一般・農業用品目)	48(50)	9(7)	18.8(14.0)
日商簿記検定(3級)	39(30)	2(4)	5.1(13.3)
家畜人工授精師	6(7)	6(7)	100.0(100.0)

()内は平成25年度実績

コ 卒業生の進路状況(平成27年3月31日現在)

進路		本科	研究科
就農	自家	6	1
	法人	6	0
	研修	1	0
	計	13	1
非就農	臨時職員(本校等)	0	0
	公務員	1	0
	農協	4	0
	農業関連団体	0	0
	農業関連産業	14	0
	他産業	7	0
	進学	1	0
	その他	2	0
	計	29	0
未定	2	0	
合計	44	1	

(3) 研修部の取組

ア 研修実施状況

就農研修全体の受講者人数は前年並であったが、就農準備研修秋コースで有機農業を取り上げたところ受講者が集中し、有機農産物に関心は高いとみられた。

女性農業経営者育成研修でマネジメントゲームを公開講座としたところ3名の追加応募があった。女性は年間通しての参加が難しいといわれる中、公開講座として参加を募ることは新たな手法として考えられた。

農産加工研修は、6次化推進研修の受講生は定員を上回ることが多く、若い受講生も増加した。

農業機械研修は、トラクタ免許取得研修及びけん引免許取得研修は例年希望者が多い。また、要請により校外で行う農作業安全研修は5回と前年の2回を大きく上回るなど好評を得た。

施設利用研修として、平成26年度県産品加工支援センター復興支援事業で整備したスチームコンベクション等加工機械利用研修を2回開催したところ関心は高かった。

イ 研修実績

(ア) 就農研修

a 就農準備研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 春コース	[講義] ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識 [実習] ・栽培管理実習 ・農業機械体験実習	就農予定(希望)者 20名	6名	5～8月 7日(日曜日開催)
(b) 秋コース	[講義] ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識 [実習] ・栽培管理実習 ・農業機械体験実習	就農予定(希望)者 20名	13名	9～11月 7日(平日開催)
(c) 冬コース	[講義] ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識	就農予定(希望)者 20名	6名	1～2月 4日(平日開催)

b 新規就農研修

名 称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間（日数）
(a) 基礎コース	<p>[講義、演習、見学]</p> <p>共通科目：農薬適正使用、土壌肥料、農業気象、放射性物質対策、農業機械 鳥獣害対策</p> <p>専門科目：水稻、野菜、果樹、花き、有機農業、農業経営 トラクタ耕耘 トラクタ免許取得</p>	就農3年以内で農林事務所が受講を勧める農業者 20名	10名	5～11月 35日（平日開催）
(b) 専門コース	<p>[講義科目]</p> <p>土壌肥料、水稻、野菜、果樹、花き、有機農業、農業経営 トラクタ免許取得</p> <p>※講義科目の中から1科目以上選択して受講できる。</p>	農業生産法人等に就農した農業者で農林事務所が受講を勧める農業者 若干名	5名	5～11月 (1科目5日程度) (平日開催)

(イ) 女性農業経営者育成研修

名 称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間（日数）
(a) 女性農業経営者育成研修	<p>[講義、演習、見学]</p> <p>共通科目：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な農作物栽培 <ul style="list-style-type: none"> ◇放射性物質対策（1回） ◇病虫害防除（1回） ◇土壌肥料（3回） ◇鳥獣害対策（2回） ・農業機械の導入利用 <ul style="list-style-type: none"> ◇農業機械の基礎知識 ◇農作業の安全管理 ・マーケティング研修 <ul style="list-style-type: none"> ◇風評対策 ◇直売所経営のノウハウ ◇消費者が求める商品と売場づくり ◇直売所の現地視察 ・女性農業経営者先進事例 <ul style="list-style-type: none"> ◇現地視察 <p>選択科目：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物栽培の専門技術 <ul style="list-style-type: none"> ◇稲作 ◇野菜 	農業経営者を旨す農村女性 農林事務所が受講を勧める農村女性 15名	11名	5～11月（11日） 6～9月（5日） 6～9月（5日）

	◇果樹 ◇花き ◇有機農業 ・農産加工に係る基礎及び商品化 ◇素材の活用 ◇保存技術 ◇商品化知識 ◇農家レストラン等 ・大型農業機械の免許取得及び操作技術 ◇トラクタ運転免許取得 ◇トラクタ操作技術		6～9月（5日） 6～8月（4日） 6～10月（5日） 6～8月（4日） 7～11月（2日） 9月（1日） 9月（1日） 6～11月 11月
--	--	--	--

(ウ) 農産加工研修

a 放射性物質に関する基礎研修

名 称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間（日数）
(a) 放射性物質の基礎	・震災以降の流通について ・研究開発情報	今後、農産物加工活動を始める予定の農業者 35名	23名	5月14日（1日）

b 加工初心者基礎研修

名 称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間（日数）
(a) 農産物加工活動の基礎	農産物加工に取り組むために必要な基礎知識の習得	今後、農産物加工活動を始める予定の農業者 35名		
i 第1回	・加工品販売と食品営業許可 JAS表示等		19名	5月21日（1日）
ii 第2回	・施設運営の基礎等 ・加工に必要な施設・器具・機材等について		10名	12月3日（1日）

c 6次化推進研修

米粉の知識、農産加工品の保存技術及び商品化のための知識を習得する。

名 称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間（日数）
(a) 素材活用研修				
i 麴の活用	・麴の作り方と利用方法について	農産物加工販売者若しくは予定者	35名	6月4日（1日）
ii 米粉の菓子	・米粉を使った和菓子等の作り方		33名	6月18日（1日）
iii 夏野菜を使った加工	・きゅうりやナス、トマトの活用方法について	各25名	33名	7月30日（1日）
iv 果実の加工	・モモのコンポート等		23名	8月20日（1日）
(b) 保存技術研修				
i 惣菜の保存	・総菜の作り方と保存方法について	農産物加工販売者若し	21名	7月16日（1日）

ii 漬物の保存	・野菜の2次加工、袋詰め、殺菌方法について	くは予定者 各25名	43名	11月5日（1日）
(c) 商品化研修 i 商品のPR	・販売戦略について ・販路開拓について	農産物加工販売者若し くは予定者 35名	36名	9月3日（1日）
(d) 農家レストラン i 農家レストラン開業	自分の農家レストラン開業までの工程をステップごとに考える。	農家レストラン開業予定者 35名	30名	9月17日（1日）

(エ) 農業機械研修

a 運転免許取得研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間（日数）
(a) トラクタ運転免許取得 i 第1回	大型特殊特免許（農耕車限定）取得のための運転練習等 ・運転練習 ・仕業点検 ・農作業安全知識	農業者等（60才未満） 10名	12名	5月27～30日（4日）
ii 第2回		農業者等（60才未満） 10名	14名	6月3～6日（4日）
iii 第3回		農業者等（60才以上） 10名	7名	10月27～31日（5日）
iv 第4回		農業者等（60才未満） 10名	12名	11月4～7日（4日）
(b) けん引免許取得 i 第1回	けん引免許（農耕用）取得のための運転練習 ・運転練習 ・仕業点検 ・農作業安全知識	農業者等 10名	12名	6月17～20日（4日）
ii 第2回		農業者等 10名	12名	6月24～27日（4日）
iii 第3回		農業者等 10名	14名	11月11～14日（4日）

b 農業機械技術研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間（日数）
(a) 初めての刈払機 i 第1回 ii 第2回	刈払機の基礎知識、基本操作法の習得	農業に従事している者 10名	4名	6月4日（1日）
			7名	8月8日（1日）
(b) 刈払機の資格取得	刈払機取扱作業安全衛生教育修了証取得のための刈払機の安全操作習得	農業に従事している者 20名	17名	8月9日（1日）
(c) 初めてのアーク溶接	アーク溶接の基礎知識、基本操作法の習得	農業に従事している者 15名	20名	11月26～27日（2日）

(d) アーク溶接の資格取得	アーク溶接の取扱作業安全衛生教育修了証取得	農業に従事している者 15名	16名	12月10～11日(2日)
(e) トラクタの操作技術向上	トラクタ操作に係る基本技術習得 ・農業機械の基礎知識、効率利用 ・トラクタと作業機の構造と機能、点検整備 ・耕うん作業の実習 ・農地の除染について ・応急処置	農業に従事している者 15名	16名	11月17～21日(5日)

c 農作業安全研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 農作業安全研修 i 第1回 ii 第2回	・農業機械の構造と事故発生のメカニズム ・トラクタ、管理機、刈払機の安全な取扱い ・トラクタの転倒事故体験	農業者、市町村職員 J A職員、普及指導員等 各20名	3名 4名	7月2日(1日) 8月27日(1日)
(b) 現地支援研修 (現地で学ぶ農作業安全)	・農作業安全に係る留意点 ・農業機械の安全操作	農業者、市町村職員 J A職員、普及指導員等	136名 292名 53名 50名 32名	6月5日(1日) 10月1日(1日) 12月15日(1日) 1月22日(1日) 2月19日(1日)

(オ) 施設利用研修

a 農産加工研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 施設利用	①米粉の活用	会津美里町菜の花工房	4名	6月19日(1日)
	②牛肉料理	うつくしま福島畜産マザーズクラブイーエン	30名	6月24日(1日)
	③米粉の活用	会津若松市河東八田野集落	25名	7月10日(1日)
	④県産品のレシピ作り	福島県生活研究グループ協議会	26名	7月28日(1日)
	⑤夏野菜の利用	須賀川市農産加工振興会	8名	7月31日(1日)
	⑥瓶詰め加工	(株)フロンティア・オンライン	4名	8月21日(1日)
	⑦県産品のレシピ作り	福島県生活研究グループ協議会	26名	9月8日(1日)
	⑧農産物の冷凍について	企業組合にしごう夢プロジェクト	2名	9月19日(1日)

⑨バジルソースの瓶詰め加工	須賀川生活研究グループ連絡協議会	6名	10月20日（1日）
⑩県産品のレシピ作り	福島県生活研究グループ協議会	26名	11月7日（1日）
⑪うるちもちの加工	福島県農産物加工者連絡協議会	22名	11月19日（1日）
⑫そばの焙煎について	双葉農業普及所	1名	11月20日（1日）
⑬ジャム加工	6次化創業塾	32名	11月26日（1日）
⑭加工施設の整備について	南会津町たのせ地区	9名	12月 6日（1日）
⑮パン加工	6次化創業塾	32名	12月9日（1日）
⑯ジャムの瓶詰め加工	大平美代子	2名	1月30日（1日）
⑰スチームコンパクションの活用	6次化ネットワーク会員	27名	3月3日（1日）
⑱スチームコンパクションの活用	福島県農産物加工者連絡協議会	30名	3月10日（1日）
⑲ジャム及び瓶詰め加工	福島県農産物加工者連絡協議会	4名	3月27日（1日）

b 農業機械研修

名 称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 施設利用	①トラクタ運転免許取得	いわき遠野らばん	4名	10月23日（1日）
	②トラクタけん引免許取得	農業者	8名	12月1日（1日）
	③農業機械事故防止アドバイザー養成研修	県内JA職員	10名	6月9～10日（2日）
	④農作業安全研修	福島県農業協同組合青年連盟構成員	32名	9月12日（1日）
	⑤農作業安全研修	農林事務所及び農業普及所の普及担当者	12名	7月9日（1日）

2 研修生・講習生の受入れ

福島県農林水産試験場等研修生受入れ要綱、福島県農業総合センター講習生受入れ要綱及び福島県インターンシップ実施要綱に従い研修生等の受入れを行った。

(1) 福島県農林水産試験場等研修生の受入れ

受入れなし

(2) 福島県農業総合センター講習生の受入れ

受入部所	氏 名	期 間
果樹研究所	田中重博	平成26年4月8日～平成27年3月12日
果樹研究所	谷代克明	平成26年4月8日～平成27年3月12日

(3) 福島県インターンシップの受入れ

受入部所	氏 名	期 間	派遣研修団体
畜産研究所	藤宮 冴	平成26年8月19日～8月29日	新潟大学（農学部）

V 食の安全・環境にやさしい農業支援

1 安全農業推進部の業務実績

(1) 指導・有機認証課の業務

ア 農薬に関する業務

(ア) 農薬販売届の受理（平成26年3月31日現在）

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
20	194	22	1,174

(イ) 農薬販売者立入検査（平成27年3月31日現在）

立入検査 延べ数	注意指導票による指導実件数						改善済み 実件数
	販売の制 限、禁止	虚偽宣伝 等の禁止	販売所の 届出	帳簿の備 え付け	指導延べ 件数計		
345	33	0	0	9	27	36	33

(ウ) 主な農薬適正使用指導記録

月 日	内 容	対象者数
7月25、31日	農薬危害防止中央講習会	285
11月27、12月2日	農薬適正使用アドバイザー認定・更新研修	91
11月27、28日	農薬管理指導士認定・更新研修	67
2月18日	全国農薬協同組合東北地区会議	67
3月3日	ゴルフ場農薬安全使用責任者講習会	74

(エ) ゴルフ場の検査・指導

農薬使用実績に基づく適正使用確認件数	48（3件は休業）
--------------------	-----------

(オ) 航空防除（無人ヘリコプター）に関する指導

防除実施面積	10,361ha（水稲9,597ha（放射性セシウム吸収抑制用資材散布を含む）、大豆643ha、麦121ha）
事故発生状況	4件（8/3 県南, 8/8 会津, 8/11 会津, 8/13 県南）
指導対応状況	防除実施者等に対し、周辺住民等への事前情報提供、飛散防止、作業事故防止、事故発生時の報告方法等について文書で周知し、併せて防除所のホームページに情報を掲載した。

(カ) 病害虫防除指針掲載農薬登録変更内容の確認とホームページによる周知

防除指針掲載農薬の登録内容変更に関する情報	11 回
防除指針掲載農薬の使用制限に関する情報	4 回

(キ) 農薬流通量調査

平成25年10月から平成26年9月までの期間（平成26農薬年度）を対象に、農薬卸売業者及びホームセンターから農薬販売量の報告を求め、県内の流通量を取りまとめた。

分 類	流通品目数	流通量（t, kl）
殺菌剤	311	1,510
殺虫剤	380	1,533
殺虫殺菌剤	118	644
除草剤	427	2,358
その他	107	340
合 計	1,343	6,386

イ 農作物の野生鳥獣被害とりまとめ

総被害面積（ha）	284.43（鳥害74.99、獣害209.44）
総被害金額（千円）	14,831（鳥害3,632、獣害11,199）

ウ 肥料に関する業務

(ア) 知事登録普通肥料 登録・届出受理

新規登録	登録更新	変更届出	失効届出
3	8	0	0

(イ) 指定配合肥料届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出
2	23	3

(ウ) 特殊肥料生産・輸入届出受理

生産業者届出	変更届出	廃止届出
27	14	28

(エ) 肥料販売業務開始届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	有効届出数
37	41	31	1,510

(オ) 肥料生産・販売事業場立入検査

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
81	21	表示票、譲渡記録、届出内容、重量検査（製造業者）、内容成分（収去肥料）

(カ) 肥料入荷量調査

調査対象期間は、平成25年6月から平成26年5月までとした。

総入荷量は100,797 tで、前年比5%増であった。肥料の種類ごとの入荷量は以下のとおり。

(t)

窒素質	リン酸質	カリ質	複合	石灰質	有機質	その他
3,904	5,962	14,314	58,500	14,219	2,108	1,789

石灰質はケイ酸質肥料を含む

(キ) 肥料生産数量調査

平成26年1月から12月までの1年間を対象に特殊肥料等の生産数量を調査し取りまとめた。

項目	知事登録肥料	指定配合肥料	特殊肥料	特殊輸入肥料
事業者数	30 (13)	10 (5)	777 (500)	8 (3)
銘柄数	47 (21)	62 (15)	871 (553)	16 (4)
生産数量 (t)	72,532	1,271	202,834	115

()内は生産実績があるもの

(ク) たい肥の放射性セシウムの検査

東京電力福島第一原発事故に伴い、たい肥の放射性セシウムの検査を行った。検査は(独)農林水産消費安全技術センター及び環境リサーチ(株)に依頼した。検査結果は以下のとおり。

項目	牛ふんたい肥
400Bq/kg超 (出荷・施用自粛)	5 (8%)
400Bq/kg以下 (出荷・施用可)	53 (92%)
計	58

エ 飼料に関する業務

(ア) 飼料販売届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
1	17	1	123

(イ) 飼料添加物販売届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
0	7	0	32

(ウ) 飼料製造・販売事業者立入検査

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
38	2	<ul style="list-style-type: none"> ・表示票、帳簿 ・BSE対応ガイドライン、有害物ガイドライン及び食品残渣ガイドラインの策定及び遵守状況 ・栄養性及び安全性（収去飼料）

オ 有機認定に関する業務

(ア) 業務経過

月 日	内 容
7月 8日	第一回認定業務講習会（受講者16名）
9月 5日	第一回公平性委員会
9月25日	格付実績及び面積報告（農水省へ）
9～12月	FAMICによる実地調査の立会対応（9/29、12/4、12/26、計3回）
12月24日	登録認定機関内部監査
1月27日	第二回認定業務講習会（受講者39名）
2月 5日	第二回公平性委員会
2月12、13日	FAMICによる登録認定機関定期的調査
3月 6、10日	認定生産行程管理者全体研修会（参加者57名）

(イ) 認定状況（平成27年3月31日現在）

申請受理件数	0 (94)	
受理後自ら申請を取り下げた件数	0 (2)	
認定生産行程管理者数	0 (86)	
認定しなかった件数	0 (6)	
認定を取り消した件数	1 (2)	
認定を自ら取り下げた件数	3 (33)	
認定事業者数	51 (86)	個人45、組織6、農家総数65
認定ほ場面積 (a)	7,965.5	水田5,702.4、畑2,008.1、その他255.0

() 内は業務開始からの累計

(ウ) 平成25年度有機農産物格付実績 (kg)

野菜	21,726
果樹	431
米	123,394
小麦	0
そば	6,413
その他豆類	15
雑穀	0
きのこ類	19
香辛料（ハーブ）	59
計	152,056

平成26年9月に農林水産大臣へ報告

(2) 発生予察課の業務

ア 病害虫発生予察事業

(ア) 普通作物

水稲は定点3か所、巡回615ほ場、麦類は定点1か所、巡回24ほ場、ダイズは定点1か所、巡回15ほ場において病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、予察灯3か所、フェロモントラップ等12か所で害虫の発生活長を調査した。

(イ) 果樹

リンゴで定点8か所、巡回26ほ場、モモで定点3か所、巡回15ほ場、ナシで定点5か所、巡回24ほ場、カキは巡回7ほ場で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ等29か所、カメムシ越冬量調査6か所で害虫の発生活長を調査した。

(ウ) 野菜・花き

キュウリで定点3か所、巡回18か所、トマトで定点4か所、巡回7か所、イチゴで定点5か所、巡回16か所、キクで定点2か所、巡回8か所で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ16か所（センター1を含む）で害虫の発生活長を調査した。

(エ) 情報の提供

病害虫発生予察情報を延べ13回発表し、各作物の防除対策資料として提供した。また、モモせん孔細菌病3回、斑点米カメムシ類1回、果樹カメムシ類1回の注意報を発表した。

ホームページに各作物の病害虫発生状況延べ42回や防除対策情報延べ14回、BLASTAM、予察灯やフェロモントラップのデータなどの防除情報を提供した。

(オ) 国への報告事務

病害虫発生予察現況報告（14回）、ウンカ類発生現況報告（随時）、各農作物病害虫発生面積報告（10月、3月）、その他病害虫発生情報等を報告した。

(カ) 病害虫防除員

農家、農協職員74名を委嘱し、予察灯やフェロモントラップの調査及び病害虫発生状況情報を定期的に収集した。また、病害虫防除員の資質向上のため平成27年1月14日に病害虫防除員研修会を開催し、併せて一般社団法人 日本植物防疫協会調査企画部 理事 藤田俊一氏による演題「残留性評価の新たな動きと農薬の適正使用について」、さらに丸和バイオケミカル株式会社 技術顧問 川島和夫氏による演題「農薬と展着剤の関係と使用方法について」の2つの講演による公開セミナーを開催した。

イ 病害虫診断同定

平成26年（1月1日～12月31日）の依頼件数は49件で前年より少なかった。

診断・同定の結果：

病害27件（糸状菌病5件、細菌病10件、ウイルス病12件）

虫害8件（昆虫類7件、ダニ類1件）

生理障害1件、その他1件（葉害）、原因不明14件

ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業

諸外国から侵入の危険性の高い病害虫、チチュウカイミバエ・火傷病5か所、コドリングガ2か所でフェロモントラップ等により侵入状況を調査した。チチュウカイミバエ及びコドリングガは、誘殺されなかった。火傷病については、リンゴ、ナシにおいて、いずれの地点においても疑わしい症状が認められなかった。

エ ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) の発生状況調査

東京都のウメにおいて国内初確認されたウメ輪紋ウイルスによる病害(平成21年4月8日、東京都病害虫防除所発表)について、本県で生産されている核果類での発生状況を調査した。

調査区域は県内30か所とし、調査対象植物の栽培面積などから農林事務所ごとに調査数を設定した。ほ場における調査は目視による病徴確認を行った後、病徴の有無によらず1か所あたり5樹を選定し、1樹から成葉5枚以上を採取し、横浜植物防疫所に送付しウイルス検定を受けた。なお、調査にあたっては、各農林事務所農業振興普及部及び農業普及所、農業総合センター果樹研究所、農業協同組合の協力を得て行った。

ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) による病害は、目視調査では一部の樹体で退緑症状が確認されたものの、すべての検体でウイルス検定は陰性であり、県内での発生は確認されなかった。

オ 主要病害虫の発生状況

(ア) 水稻

a いもち病

本田における発生は、7月1半旬に確認されたが、発生ほ場割合および発生程度は平年より低かった。7月下旬に中通り及び会津の一部で、病勢の進んだほ場が見られたが、発生ほ場割合は平年より少なかった。8月上旬の上位葉での発生ほ場割合は、中通りで平年より少なく、会津でやや多く、浜通りで平年並であった。県全体の発生面積は平年より少なく、発生ほ場の多くは少発生程度であった。

穂いもちの初発時期は平年並であった。8月下旬には、葉いもちの発生ほ場を中心に穂いもちの発生が見られ、発生ほ場割合は平年並であったが、会津で中発生以上のほ場が散見された。その後、病勢が進展して、9月上旬の発生ほ場割合は平年より高くなった。

b 紋枯病

初発生は中通りで7月4半旬、会津と浜通りで8月1半旬であった。8月上旬の発生は平年並であったが、8月下旬には中通り、浜通りで平年を上回る発生となり、9月上旬には病斑が止葉葉鞘にまで進展したほ場も散見された。

c 稲こうじ病

8月下旬から発生が見られ、9月上旬の発生ほ場割合は会津で平年より高く、中通りでは平年並、浜通りでは平年より低かった。会津では発生程度が中以上のほ場も散見された。

d ごま葉枯病

8月下旬の発生ほ場割合は平年より低かった。9月上旬になって会津を中心に発生面積が拡大したが、大半は微～少発生程度で、最終的な発生は平年並であった。

e イネドロオイムシ (イネクビホソハムシ)

6月下旬の発生ほ場割合は、全県的に平年より少なかったが、一部で多発するほ場が見られた。

f ニカメイガ (ニカメイチュウ)

幼虫による被害は、ほとんど見られなかった。

g フタオビコヤガ (イネアオムシ)

7月上旬に各地で幼虫による食害が目立った。8月上旬の発生ほ場割合は、中通りと浜通りで例年よりも高かった。

h イナゴ類

6月下旬の幼虫による本田食害が目立つところもあったが、発生量は例年よりやや低かった。

8月上旬のすくい取り調査では、すくい取り数が例年より少なかった。

i 斑点米カメムシ類

6月下旬の畦畔雑草すくい取り調査で、カシカメムシ類を中心に、発生地点割合、すくい取り頭数ともに平年を大きく上回った、県内全域を対象に病害虫発生予察情報・注意報第3号(6月30日付け)を発表した。7月下旬の畦畔雑草すくい取り調査では、カシカメムシ類を中心にすくい取り頭数が平年より多かった。水田内のすくい取り調査では、8月上旬の発生地点割合は平年並であったが、9月上旬にはアカスジカシカメのすくい取り数が多く、発生地点割合も平年より高かった。

j イチモンジセセリ (イネツトムシ)

浜通りの青色粘着トラップ調査では、平年並の7月上旬から誘殺され、誘殺数は平年より少なかった。8月下旬の巡回調査では、各地方とも発生ほ場割合は平年より低かった。

(イ) ムギ類 (平成26年産)

a 赤かび病

6月中旬の調査では、浜通りを中心に発生が見られ、発病穂率は平年より高かった。中通り、会津での発生はほとんど見られなかった。

b 雪腐病

会津の小麦において、雪腐褐色小粒菌核病の発生が見られた。発生ほ場では葉先枯れが見られたが、株の枯死・消失はわずかだった。

(ウ) ダイズ

a 紫斑病

各地点とも子実における発病粒は、ほとんど認められなかった。

b 黒根腐病

8月下旬から葉に病斑が確認され一部で枯死株も見られたが、大きな被害は認められなかった。

c 吸実性カメムシ類

9月中旬の調査において、中通りでアオクサカメムシなどの寄生頭数が例年より多かった。カメムシによる子実の被害ほ場割合は平年よりもやや高かった。

d フタスジヒメハムシ

8月中旬及び9月中旬における株の払い落とし調査では、成虫数は少なかった。子実被害ほ場割合は平年よりも低かった。

e マメシクイガ

幼虫による食害が10月上旬まで見られ、一部で被害の大きいほ場も認められた。

f ウコンノメイガ

8月中旬調査において、一部で幼虫による葉巻が認められたが、例年よりも発生は少なかった。

(エ) リンゴ

a 斑点落葉病

中通り、会津とも6月下旬から発生が確認され、それ以降はほぼ平年並の発生ほ場割合で推移した。発生程度はほぼ少発生で推移したが、9～10月に会津の一部のほ場で多発生のほ場がみられた。

b 褐斑病

新梢葉での発生は中通り北部で10月上旬、中通り南部で7月下旬から、会津では8月下旬から確認された。発生ほ場割合は、中通り北部では平年より低く、中通り南部と会津ではほぼ平年並に推移した。中通り南部と会津では、発生程度の高いほ場が確認された。

果実での発生は、調査ほ場では確認されなかった。

c 腐らん病

中通り北部と会津の発生ほ場割合は平年よりやや低く、中通り南部の発生ほ場割合は平年並であった。中通りでは、一部で発生程度の高いほ場が見られた。

d 輪紋病

中通り、会津ともに、9月から発生が確認された。発生ほ場割合は平年より低く推移し、発生程度も低かった。

e 炭疽病

各地方とも、調査ほ場では発生が確認されなかった（調査対象品種「ふじ」）。しかし、「王林」や「陽光」等の品種で発生が見られた。

f シンクイムシ類

モモシンクイガによる果実被害は、中通り南部で9月、会津で11月に確認された。

スモモヒメシンクイによる果実被害は、中通り北部で10月に確認された

g アブラムシ類

新梢における発生は、いずれの地域でも5月から確認された。発生ほ場割合は、平年並から平年よりやや多かった。

(オ) モモ

a せん孔細菌病

春型枝病斑の発生は、福島地域では4月中旬から確認され、発生ほ場割合は平年より高く推移し、5月下旬には多発生のほ場も見られた。伊達地域では、5月上旬から発生が確認され、発生ほ場割合が急激に増加し、一部で発生程度の高いほ場も見られた。このため、中通りを対象に病害虫発生予察情報・注意報第1号(5月9日付け)を発表した。

新梢葉での発生は、福島地域では6月上旬から確認され、発生ほ場割合は平年よりも高く推移し、7月下旬以降は発生程度も高まっていった。伊達地域では5月下旬から発生が確認され、その後急激に発生ほ場割合が増加し、7月上旬以降はすべての調査ほ場で発生が確認された。発生程度は6月下旬以降に高まり、8月下旬には甚発生のほ場が見られるようになった。このため、病害

虫発生予察情報・注意報第2号(6月9日付け)及び第3号(8月29日付け)を発表した。

果実での発生は、福島地域では6月下旬から確認された。発生ほ場割合は、7月下旬から急激に増加し、平年よりも高く推移した。伊達地域では、6月下旬から発生が確認され、発生ほ場割合は7月下旬から急激に増加した。発生程度は7月上旬まで低かったが、7月下旬から急激に高くなり、多発生のほ場も見られた。

b シンクイムシ類

ナシヒメシンクイによる新梢被害は7月以降に確認され、発生ほ場割合は平年よりも高く推移し、9月には発生程度も高まったが、果実被害は確認されなかった。

c ハマキムシ類

新梢被害は、7月下旬と9月上旬に確認されたが、発生ほ場割合はほぼ平年並であった。9月上旬には発生程度の高いほ場も見られたが、果実被害の発生ほ場割合は平年並であった。

d ハダニ類

ハダニ類の発生は、6～9月に確認され、発生ほ場割合は、福島地域、伊達地域ともにほぼ平年並であった。優占していたのはクワオオハダニであり、一部のほ場ではナミハダニの発生もみられた。リンゴハダニについては両地域ともに確認されなかった。

(カ) ナシ

a 黒星病

鱗片病斑の発生は、中通り北部では見られず、中通り南部では発生程度が低かった。浜通りでの発生ほ場割合は平年よりも高かった。果そう基部での発生は、中通りは平年並であったが、浜通りでは5月下旬の発生ほ場割合が平年よりもやや高かった。

新梢葉での発生は、中通り北部で7月から一部のほ場でみられたが、発生程度は低かった。中通り南部及び浜通りでは6月から発生がみられ、7～8月に平年よりも発生ほ場割合が高くなったが、発生程度はほぼ平年並であった。

果実での発生は各地域で7～9月に確認された。発生ほ場割合は、中通り北部では平年並であったが、中通り南部及び浜通りでは8月下旬に高かった。また、発生程度は平年よりも高く、特に出荷前の幸水での発生が目立っていた。

b 黒斑病

新梢葉での発生は平年よりも遅い6月からみられた。発生ほ場割合は平年並よりもやや低く推移し、発病程度は平年よりも低かった。幼果の発生は確認されなかった。

c アブラムシ類

中通り北部では6月に発生が見られ、発生ほ場割合は平年よりも高かったが、発生程度は少～中発生程度であった。中通り南部および浜通りでは、5月から発生がみられ、発生ほ場割合は6月に平年よりも高くなった。

d クワコナカイガラムシ

主枝での発生ほ場割合は、中通り南部で平年よりもやや高かったが、発生程度は低かった。中通り北部及び浜通りでは、発生は確認されなかった。果実被害は各地方とも確認されなかった。

e ハダニ類

中通り北部では、7月から発生がみられ、発生ほ場割合は平年よりも高かったが、寄生程度は低かった。中通り南部では、7月から発生が見られたが、発生ほ場割合は平年並であり、寄生程度は低かった。浜通りでは、6月から発生が見られ、発生ほ場割合は平年よりも高かった。寄生程度は8月と9月に一部のほ場で高くなったが、概ね低かった。

(キ) カキ

a 円星落葉病

発生ほ場割合は平年並であったが、発生程度は平年よりも低かった。

(ク) 夏秋トマト

a 青枯病

一部の常発ほ場で7月頃から発生が確認された。

b 葉かび病

巡回調査では、7月から発病が確認された。発生ほ場割合は平年よりも低かったが、一部で発生程度の高いほ場が認められた。

- c 灰色かび病
 平年並の6月頃から発生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや高く、8月以降は多発ほ場が散見された。
- d オオタバコガ
 被害果の発生は7月から確認された。8月以降の発生ほ場割合は、平年よりやや低かった。
- e コナジラミ類
 栽培期間を通して、発生ほ場割合はほぼ平年並で推移したが、一部で多発ほ場も見られた。なお、巡回調査ほ場における発生種は、オンシツコナジラミであった。
- e ハモグリバエ類
 調査期間を通して、発生ほ場割合は平年並で推移した。なお、トマト周年栽培地帯ではトマトハモグリバエが定植直後から発生しており、多発ほ場も認められた。

(ケ) 夏秋キュウリ

- a ベと病
 6月から発生が確認され、発生量はほぼ平年並に推移した。
- b うどんこ病
 7月から発生が確認されたが、発生量は平年並よりも低く推移した。
- c 炭疽病
 7月から発生が確認され、8月の発生ほ場割合は平年より高く、発病葉率の高いほ場が散見された。
- d 褐斑病
 6月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや高く推移した。8月には発生程度の高いほ場が多かった。
- e モザイク病
 7月における発生ほ場割合は、平年より高かった。
- f アブラムシ類
 定植後から発生が見られ、6月の発生ほ場割合は平年より高かった。
- g ハダニ類
 6月から寄生が確認され、7月の発生ほ場割合は平年よりやや高かったが、これ以外の時期はほぼ平年並であった。

(コ) 冬春キュウリ（平成25年冬作）

- a ベと病
 4月から発生が確認され、調査期間を通じて発生程度は低かった。
- b うどんこ病
 3月から発生が確認され、発生程度は平年よりもやや高かった。
- c 褐斑病
 平年よりやや遅い4月頃から発生が確認され、5月の発生ほ場割合は平年並であった。
- d ハダニ類
 3月から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや高かった。
- e コナジラミ類
 4月以降発生が確認され、発生ほ場割合はやや高かったが、寄生密度は低かった。
- f アザミウマ類
 3月から発生が確認され、発生量は平年並であったが、6月にはミカンキイロアザミウマの発生がやや目立った。

(サ) イチゴ（平成25年冬作）

- a 灰色かび病
 被害果は2月から確認され、発生量は平年よりやや少なかった。
- b うどんこ病
 被害果は1月から確認され、発病果の発生ほ場割合は平年よりもやや高かった。

- c 炭疽病
定植直後から発病株が確認され、発生量は平年並であった。育苗管理で発生が広がっていると考えられる。
- d アブラムシ類
10月から寄生が確認され、発生の少ない時期もあったが、生育期間を通じた発生量は平年並であった。
- e コナジラミ類
10月から寄生が確認され、春季における発生ほ場割合及び発生程度は、平年よりもやや低かった。
- f アザミウマ類
花への寄生は1月から確認され、徐々に発生ほ場割合は増加したが、ほぼ平年並の発生であった。
- g ハダニ類
定植直後から寄生が確認され、調査期間を通じて発生ほ場割合、寄生程度ともには平年より高く推移した。
- h ハスモンヨトウ
10月から寄生が確認され、発生ほ場割合は平年よりやや高かった。

(シ) キク

- a 白さび病
5月から発生が確認され、発生ほ場割合は平年並であったが、8,9月には発生がやや目立った。
- b アブラムシ類
定植直後の5月から寄生が確認され、発生ほ場割合はほぼ平年並であった。
- c ハダニ類
6月から寄生が確認され、発生ほ場割合はほぼ平年並であった。
- d オオタバコガ
幼虫の食害による被害茎は、7月から見られるようになった。8,9月の発生ほ場割合は、平年よりやや低かった。
- e アザミウマ類
定植直後の5月から寄生が確認され、発生ほ場割合は6月に高かったが、発生量は概ね平年並であった。
- f ハモグリバエ類
5月から被害葉が確認され、7月まで被害葉が見られた。発生ほ場割合は平年より高かった。主要な発生種は、ナモグリバエであった。

(3)分析課の業務

ア 分析課の体制

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施するため、平成23年9月1日に安全農業推進部内に分析課が設置された。

平成26年度は前年度に引き続き、課長以下16名体制でゲルマニウム半導体検出器10台を稼働しモニタリング検査を実施した。

イ 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査

災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施した。分析課は、主務課が作成したサンプリング計画に基づき農林事務所等が採取した試料の放射能(放射性セシウム)を分析し、検査結果をオフサイトセンター及び環境保全農業課を通して主務課に報告した。環境保全農業課が発表した農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の実施状況は表1のとおりである。

表1 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の実施状況(平成26年度)

平成27年4月1日現在
福島県環境保全農業課

食品群	品目数	検査件数													基準値(※) (100Bq/kg) 超過件数	基準値(※) (100Bq/kg) 以下件数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
玄米	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2
穀類(玄米除く)	15	2	1	1	48	76	117	276	582	946	23	387	14	2,473	2	2,471
野菜・果実	258	236	584	950	1,081	636	560	847	520	216	94	78	48	5,850	0	5,850
原乳	1	32	32	40	32	32	40	32	32	32	32	32	40	408	0	408
肉類	5	396	321	389	367	351	345	364	534	320	357	277	298	4,319	0	4,319
鶏卵	1	11	11	11	12	12	12	12	12	12	11	12	12	140	0	140
牧草・飼料作物	—	0	151	475	249	130	176	166	106	68	6	0	0	1,527	11	1,516
水産物	141	883	980	832	1,012	739	763	884	708	773	665	736	713	9,688	75	9,613
山菜・きのこ	63	172	436	164	39	40	228	243	74	43	32	38	55	1,564	25	1,539
その他	3	0	1	36	1	0	8	17	3	1	2	1	0	70	0	70
合計	488	1,732	2,517	2,898	2,841	2,016	2,249	2,841	2,571	2,413	1,222	1,561	1,180	26,041	113	25,928

(※) 食品衛生法における食品の基準値(セシウム134、セシウム137の合算値)
(一般食品)100Bq/kg、(牛乳)50Bq/kg

ウ その他

農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査以外の検査を表2のとおり実施した。

表2 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査以外の検査の実施状況(平成26年度)

品目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
玄米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
穀類(玄米除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
野菜・果樹	185	13	90	3	0	145	163	195	57	1	1	0	853
原乳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
牛肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豚肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鶏肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
馬肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鶏卵	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蜂蜜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飼料作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山菜・きのこ	0	46	47	0	0	6	8	15	0	0	0	0	121
薪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	185	58	137	3	0	151	171	210	57	1	1	0	974

2 有機農業推進室の業務実績

(1) 有機推進担当連携会議の開催

有機農業の技術確立、普及を目的とした各方部有機推進担当者による連携会議を6回開催し、技術実証ほの運営及び有機農業推進に寄与する研修会の開催について検討した。

第1回(4月9日) 平成26年度の事業予算内容、実証ほ設置計画、オーガニック通信発行計画について協議した。

第2回(6月10日) 実証ほ設置計画、販路拡大に向けた商談会や消費者との交流会の開催、オーガニック通信の発行等について検討した。

第3回(8月21日) ふくしまの有機バスツアーやオーガニック E X P O 出展の準備状況、農業総合センターまつり、オーガニックフェスタ2014、米どころ福島の旨いもの商談会等のイベントや県内有機農業者の状況についての情報交換を行った。

第4回(10月31日) 実証ほや商談会、交流会の進捗状況の検討及び各方部の有機普及課題の中間報告について情報交換を行った。

第5回(12月16日) ふくしまの有機交流バスツアー及びオーガニック E X P O についての反省評価、実証ほの進捗状況及び各方部の有機普及課題の中間報告について情報交換を行った。

第6回(2月16日) 次年度の事業実施計画や連携会議の在り方について協議した。

(2) 各種技術研修会等の開催

有機農業技術に関する現地研修会やセミナーを開催して有機農業者の技術向上に対する支援を行った。

ア 有機栽培現地研修会(6月27日 参加者59名 天栄村、白河市)

内容: 天栄米栽培研究会の水稲の有機栽培と米のブランド化の取り組みについての講演及び水稲有機栽培ほ場の見学、(有)旬彩ファームの野菜の大規模有機栽培と人材育成の取り組みについての説明及びタマネギ有機栽培ほ場の見学を行った。

イ 第1回有機農業ステップアップ研修「水田雑草対策」(12月18日 参加者40名 農業総合センター)

内容: 水田雑草の生理生態と耕種の防除対策及び「農研機構における有機栽培技術研究の取り組み」についての講演と水田雑草防除における生産現場での課題についての意見交換を行った。

ウ 第2回有機農業ステップアップ研修「土づくり」(1月26日 参加者78名 農業総合センター)

内容: 有機栽培における土づくり及びぼかし肥料作成のポイントについての講演と大豆ぼかし肥料の作り方の実演を行った。

エ 第3回有機農業ステップアップ研修「有機農産物の機能性成分」(2月27日 参加者58名 郡山市総合地方卸売市場)

内容: 野菜の抗酸化力等の機能性成分の分析結果についての講演及び有機農産物の機能性成分を生かした料理の実演と試食を行った。

(3) 有機農業者組織への活動支援

ア オーガニックふくしま安達の活動に対する支援

あぶくま農と暮らし塾(4/23、5/27、6/25、10/1、10/27、12/15)、有機農産物出荷打合せ(4/17、5/16、2/8、2/18、2/21)、ワタ苗定植作業体験(5/17)、現地ほ場巡回(7/14)、ワタ収穫(11/9) 総会(2/26) ワタ栽培打合せ(3/21)

イ 福島県有機農業ネットワーク主催の各種研修会等に対する開催支援

総会(4/27)、「ふくしまオーガニックフェスタ2014」実行委員会(6/4、6/25、7/9、7/22、7/31、8/7、8/28、9/4)、出展者栽培状況確認(7/25、7/29)、「ふくしまオーガニックフェスタ2014」(9/14 郡山市総合地方卸売市場)

ウ 二本松有機農業研究会の活動に対する支援

福島有機農学校(7/26、1/24)

エ 郡山市環境保全農業研究会の活動に対する支援

事業計画打合せ(5/8、5/15、8/13、9/24、10/30、3/6)、水稲自然栽培ほ場視察(9/4 宮城県)

(4)講演会、視察対応

ア 平田村有機農業研修会 (12/9 平田村)

イ 本県における有機農業推進の取り組みに関する8件の視察研修に対応した。

(5)有機農産物販売促進支援

ア 有機農産物販売促進活動を農業総合センターまつり(有機農産物販売)と東京都産業労使秋祭り(11/11)で実施した。

イ 福島県有機農産物の生産・販売に関する意見交換(8/6~8/7 東京都内有機農産物取扱業者)

ウ オーガニックEXPO2014(11/20~11/22 東京都 東京ビックサイト)

ウ 有機農業交流バスツアー(首都圏からの参加者31名 9/13~9/14 二本松市、郡山市)

エ ふくしまオーガニックフェスタ2014(入場者3,000名 9/14 郡山市総合地方卸売市場)

オ 米どころ福島の旨いもの商談会(8/29 東京都 秋葉原コンベンションホール)

カ 米どころ福島の産地を巡るバイヤーツアー(9/11 郡山市、大玉村)

(7)広報誌「オーガニック通信」の発行

有機農業推進のための各種情報を掲載した広報誌を5回発行した。

第1号(5月26日発行) 220部

第2号(7月28日発行) 220部

第3号(10月8日発行) 220部

第4号(12月12日発行) 220部

第5号(3月13日発行) 220部

(8)農業総合センター農業短期大学校での有機農業の講義・研修の実施

ア 本科2学年の学生に対して7月から9月にかけて6回の講義を行った。

イ 「新規就農研修」受講者及び「女性農業経営者育成研修」受講者に対し、6月から10月にかけて3回の講義と視察研修を1回行った。

ウ 「就農準備研修(秋コース)」受講者に対し9月から10月にかけて4回の講義と実習を行った。

VI 県民との交流・情報発信

1 交流事業

(1) 第9回福島県農業総合センターまつり

会場	開催月日	入場者数	主な内容
本部	9月12日(金) ～13日(土)	2,500人 (1,000人(12日)、1,500人(13日))	試験研究成果展(放射線対策・一般試験研究等)、試験研究成果セミナー(新品種等)、講演会(6次化)、農業技術相談、生産物直売展、地域6次化推進(試食)、地産地消直売展 他
果樹研究所	9月5日(金) ～6日(土)	1,970人 (770人(5日)、1,200人(6日))	試験研究成果展、果物セミナー、果物相談コーナー、ほ場案内、試食コーナー、生産物直売展、ミニコンサート
畜産研究所	8月31日(日)	250人	試験研究成果展、技術相談コーナー、ミニ動物園コーナー、体験イベント

(2) 各種セミナー

ア 第6回農的楽しみセミナー

コース	開催日	内 容	講師	備考
ソバ打ち コース 受講者数 17名	7月30日(水)	ソバの知識と播種(放射性物質の吸収抑制対策も学習)	慶徳庄司 他	展示母屋・展示農園
	10月1日(水)	収穫	事務局対応	展示母屋・展示農園
	11月5日(水)	調製と製粉	事務局対応	展示母屋
	11月12日(水)	蕎麦打ち体験(トッピングは会津地鶏と阿久津祇)	事務局対応	展示母屋

コース	開催日	内 容	講師	備考
ブルーベリー栽培 コース 受講者数 17名	6月25日(水)	ブルーベリーの基礎知識と品種(放射性物質の吸収抑制対策も学習)	岩淵幸治	展示母屋 ブルーベリー園
	7月2日(水)	害虫対策と鳥獣害対策	東條浩幸 木幡栄子	展示母屋 ブルーベリー園
	7月16日(水)	朝採りブルーベリーでジャム作り(米粉パンにジャムを塗って食べよう!)	佐藤真理	ブルーベリー園 大会議室
	12月3日(水)	剪定の仕方	岩淵幸治	ブルーベリー園

コース	開催日	内 容	講師	備考
有機野菜栽培 コース 受講者数 18名	6月27日(金)	土づくりの基本(放射性物質の吸収抑制対策も学習)	小澤一夫	堆肥舎 有機ほ場
	8月8日(金)	有機野菜栽培の基本	小澤一夫	有機ほ場
	11月21日(金)	秋冬野菜の収穫	小澤一夫	有機ほ場
	11月27日(木)	季節の野菜と果物を使ったキムチづくり	國分計恵子	大会議室

コース	開催日	内 容	講師	備考
ガーデニング コース 受講者数 17名	6月24日(火)	草花の苗の作り方	鈴木安和	展示母屋
	7月15日(火)	病害虫の生態と防除	東條浩幸	展示母屋
	9月30日(火)	季節の花や身近な草木を使ったアレンジ	事務局職員	多目的ホール
	11月11日(火)	花を長く楽しむための鉢花管理	矢吹隆夫	大会議室

イ 第9回子どもアグリ科学教室

回	月 日	内 容	講 師	参加人数
1	7月24日(木)	コンニャク作りに挑戦しよう!	平山孝 他	40
2	7月31日(木)	田んぼの生き物を調査しよう!	横井直人 他	35
3	8月7日(木)	ペットボトルで顕微鏡を作り、野菜の細胞を見てみよう!	大野正博 他	38

(3) 田んぼの学校

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、平成23年度より開催を見合せている。

(4) 視察見学者の受入れ状況

月	本 部				果樹研究所				畜産研究所				会津地域研究所				浜地域研究所													
	団体数			人数	団体数			人数	団体数			人数	団体数			人数	団体数			人数										
	県内	県外	計		県内	県外	計		県内	県外	計		県内	県外	計		県内	県外	計											
4	5	2	1	8	78	1	0	0	1	83	2	0	0	2	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	9	1	0	10	208	1	1	0	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6	8	5	2	15	278	3	0	0	3	130	1	1	0	2	16	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	3	3		
7	20	9	2	31	564	10	10	0	20	312	1	0	0	1	10	1	1	0	2	24	0	1	0	1	1	1	1	1		
8	6	13	0	19	250	4	5	0	9	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3	3			
9	18	3	1	22	809	7	2	0	9	302	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
10	9	14	3	26	547	6	2	0	8	194	0	0	0	0	0	0	1	0	1	19	0	1	0	1	1	1	1			
11	18	15	3	36	712	2	2	0	4	51	0	1	0	1	10	0	1	0	1	2	1	0	0	1	14	14				
12	7	3	1	11	236	1	1	0	2	125	1	0	0	1	20	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1				
1	2	6	2	10	152	2	0	0	2	100	0	0	0	0	0	0	1	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0			
2	1	7	1	9	114	1	2	0	3	14	1	1	0	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
3	0	2	7	9	215	0	3	0	3	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	36	36				
計	103	80	23	206	4,163	38	28	0	66	1,502	6	4	0	10	95	1	4	0	5	65	6	3	0	9	59	59				

人数は個人見学者と団体見学者の合計。

畜産研究所は養鶏分場、沼尻分場を含む。

2 施設の利用状況

(1) 多目的ホール、大会議室

ア 件数及び利用者数

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	7	430	10	915	7	638	24	1,983
5月	5	560	18	2,130	7	505	30	3,195
6月	18	1,980	12	860	6	330	36	3,170
7月	10	903	15	1,365	15	1,505	40	3,773
8月	3	115	15	1,105	8	1,020	26	2,240
9月	3	160	18	1,800	0	0	21	1,960
10月	10	1,650	25	2,621	7	650	42	4,921
11月	4	290	23	1,940	8	1,000	35	3,230
12月	2	180	15	1,175	9	475	26	1,830
1月	2	120	4	420	15	940	21	1,480
2月	5	430	14	1,140	7	420	26	1,990
3月	6	540	10	750	6	550	22	1,840
合計	75	7,358	179	16,221	95	8,033	349	31,612

イ 会場別（多目的ホール）

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	1	150	7	795	3	470	11	1,415
5月	4	500	9	1,710	5	395	18	2,605
6月	14	1,810	4	480	4	250	22	2,540
7月	4	320	6	750	11	1,330	21	2,400
8月	2	90	5	570	7	970	14	1,630
9月	1	80	5	960	0	0	6	1,040
10月	7	940	12	2,026	5	610	24	3,576
11月	1	110	13	1,390	5	860	19	2,360
12月	1	150	8	805	4	240	13	1,195
1月	1	80	2	320	6	510	9	910
2月	4	390	8	910	4	300	16	1,600
3月	2	280	6	570	3	370	11	1,220
合計	42	4,900	85	11,286	57	6,305	184	22,491

ウ 会場別（大会議室）

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	6	280	3	120	4	168	13	568
5月	1	60	9	420	2	110	12	590
6月	4	170	8	380	2	80	14	630
7月	6	583	9	615	4	175	19	1,373
8月	1	25	10	535	1	50	12	610
9月	2	80	13	840	0	0	15	920
10月	3	710	13	595	2	40	18	1,345
11月	3	180	10	550	3	140	16	870
12月	1	30	7	370	5	235	13	635
1月	1	40	2	100	9	430	12	570
2月	1	40	6	230	3	120	10	390
3月	4	260	4	180	3	180	11	620
合計	33	2,458	94	4,935	38	1,728	165	9,121

(2) 開放実験室

(利用申請件数)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	0	0	0	0	2	39	34	20	9	4	1	110

(3) 図書室

ア 受入れ書籍類

項目	冊数
図書類	290冊
雑誌類	10冊
資料類	112冊

イ 県民貸出冊数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出者数	11	21	11	19	13	7	19	9	17	10	12	19	168
貸出冊数	18	57	24	29	31	13	37	22	49	33	42	57	412

ウ 県民開架室入室者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入室者数	0	0	2	0	0	1	2	1	0	2	2	0	10

3 農業総合センター研究成果発表会

区分	日時	場所	参加者数	内容		
				口頭発表 発表課題数（一般課題、放射性物質対策課題、営農再開実証課題）	ポスター発表	その他
本部	3月12日 10:00～15:30	農業総合センター 多目的ホール	105名	11(9、2、-)	72(40、22、10)	
果樹 研究所	3月6日 10:00～15:30	福島市 JA 福島 ビル 1001 会議室	151名	36(20、16、-)	36(20、16、-)	
畜産 研究所	3月9日 10:00～15:30	ふくしま自治研修 センター講堂	85名	16(9、7、-)	16(9、7、-)	講演*
会津地域 研究所	3月11日 13:00～15:35	道の駅あいづ 会 議室	54名	6(6、-、-)	0	
浜地域 研究所	3月10日 13:00～16:00	福島県テクノアカ デミー浜 101 教室	44名	8(5、-、3)	20(10、-、10)	
双葉・いわき 方部	3月18日 13:00～16:00	いわき市文化セン ター 4階大会議室	42名	9(6、-、3)	22(12、-、10)	

参集範囲：生産者、生産団体、消費者、民間企業、関係機関等

講演* 「飼料用米の調製・給与に関する最近の研究について」

講師：独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所 上席研究員 野中和久氏

4 農業分野における放射性物質試験研究成果説明会

- (1) 日時 平成 27 年 2 月 27 日 10:00～15:30
- (2) 場所 農業総合センター 多目的ホール 成果展示室
- (3) 参集範囲 市町村、農業団体、県庁関係課、農林事務所、家畜保健衛生所、独立行政法人研究機関等
- (4) 参加者数 103 名
- (5) 内容
 - ア 口頭発表 13 課題
 - イ ポスター発表 45 課題

5 平成 26 年度避難地域等の営農再開・農業再生へ向けた現地実証研究の成果報告会

- ア 日時 平成 27 年 3 月 20 日 13:30～16:00
- イ 場所 農業総合センター 多目的ホール
- ウ 参集範囲 市町村、実証研究担当農家、農業団体、県庁関係課、農林事務所等
- エ 参加者数 56 名
- オ 内容
 - (ア)口頭発表 12 課題

6 研究成果の発表

(1) 学会等研究発表

No.	所属	発表者	課題名	学会名等	年月
1	企画	佐藤輝幸	農業用施設（ため池）における耐震性検証技術	農業農村工学会 東北支部発表会	2014.10
2	生産	Takashi Saito, Kazuhira Takahashi, Tomoyuki Makino, Takeshi Ota and Kunio Yoshioka	Prediction of Radiocesium Concentration in Brown Rice Based on the Water-Soluble Potassium Ion Concentration in the Soil and The Potassium Ion Concentration in the Soil Solution	20th World Congress of Soil Science	2014.6
3	生産	関澤春仁	乾燥エゴマのリパーゼ活性と保存による酸価の推移	東北農業試験研究発表会	2014.7
4	生産	星絵史子	米粉の特性とスポンジケーキの品質	東北農業試験研究発表会	2014.7
5	生産	関澤春仁	梅酒に含まれる放射性セシウムの低減方法の検討	日本食品科学工学会	2014.8
6	生産	関澤春仁	同一樹体におけるカキ果実の放射性セシウム濃度	園芸学会	2014.9
7	生産	齋藤正明・齋藤隆・ 中山秀貴・岩淵幸治 ・大越聡・佐藤睦人 他	福島県内の農地における放射性物質に関する研究(第 22 報)-農地における土壌中の放射性セシウム濃度の経年変化-	日本土壌肥料学会	2014.9
8	生産	齋藤隆・高橋和平 他	福島県内の農地における放射性物質に関する研究(第 17 報)-田植前の水溶性カリウムイオン濃度に基づく玄米中放射性セシウム濃度の推定-	日本土壌肥料学会	2014.9
9	生産	佐藤睦人	福島県農業総合センターにおける放射性物質対策研究	平成 26 年度農業 気象学会東北支 部大会	2014.11
10	生産	荒川昭弘・山内富士 男 他	イチゴへの UV-B 照射がカブリダニ類に与える影響	北日本病害虫研 究会 (ポスター発表)	2015.2
11	生産	山内富士男・三田村 敏正・荒川昭弘	ユキヤナギハマキフシダニの効率的防除法	北日本病害虫研 究会 (ポスター発表)	2015.2
12	生産	清田裕司	福島県内のイネから分離されたもみ枯細菌病菌と苗立枯細菌病菌の薬剤感受性検定	北日本病害虫研 究会 (ポスター発表)	2015.2
13	生産	宍戸邦明・畑有季	クロルピクリンくん蒸剤マルチ畦内処理によるシンテッポウユリの連作障害軽減効果	北日本病害虫研 究会	2015.2
14	生産	畑有季・宍戸邦明	アスパラガス斑点病に対する各種殺菌剤の効果	北日本病害虫研 究会	2015.2
15	生産	齋藤隆・高橋和平 他	各種資材施用による玄米中放射性セシウム吸収抑制効果の検証	環境放射能研究 会	2015.3
16	生産	齋藤正明・佐藤睦人	福島県内農耕地土壌における放射性セシウムの深度分布	環境放射能研究 会	2015.3
17	生産	岩淵幸治	ポット栽培によるブルーベリーの放	第 16 回「環境放	2015.3

			射性 Cs 吸収特性の把握	射能」研究会	
18	作物	Yasukazu Suzuki <i>et.al</i>	Adsorption rate of dissolved radiocesium in water onto soil	20th World Congress of soil Science	2014.6
19	作物	長澤梓・竹内恵・慶徳庄司 他	有機物を活用したダイズ栽培法	東北農業試験研究発表会	2014.7
20	作物	高田真美	被覆処理の組み合わせによるリンドウの採花期間拡大	東北農業試験研究発表会	2014.7
21	作物	佐藤誠	水稲における時期別部位別放射性セシウム及び窒素等主要元素の吸収実態	第 57 回日本作物学会東北支部講演会	2014.8
22	作物	佐藤誠	福島県内の農地における放射性物質に関する研究 (第 16 報) 水稲における部位別放射性セシウムと N、P、K、Na、Mg、C との解析	日本土壌肥料学会 2014 年度東京大会	2014.9
23	作物	平山孝・中山秀貴・竹内恵・慶徳庄司	福島県内の農地における放射性物質に関する研究(第 19 報) 基準値超過のダイズが生産された現地ほ場における放射性セシウム吸収抑制技術の検証	日本土壌肥料学会	2014.9
24	作物	鈴木安和 他	福島県内の農地における放射性物質に関する研究 (第 18 報) -灌漑水中の形態別放射性セシウム濃度が玄米中放射性セシウム濃度に及ぼす影響の解明-	日本土壌肥料学会 2014 年東京大会	2014.9
25	作物	鈴木安和 他	夏秋小ギクの露地電照栽培における 9 月需要期出荷にむけた消灯日の検討	園芸学会平成 26 年度秋季大会	2014.9
26	作物	平山孝・慶徳庄司 他	ダイズ開花期前のステージにおける放射性セシウムとカリウムの吸収特性	日本作物学会	2015.3
27	作物	小林智之	UV-B 照射がキュウリとトマト苗の病害抑制および障害発生に及ぼす影響	園芸学会平成 27 年度春季大会	2015.3
28	作物	島貫春香	地域資源である竹のイチゴ栽培培地としての適応性	園芸学会平成 27 年度春季大会	2015.3
29	作物	鈴木安和 他	福島県における夏秋小ギクの同一品種を用いた露地電照栽培による 8,9 月需要期出荷のための消灯日と開花日の関係	園芸学会平成 27 年度春季大会	2015.3
30	福島市駐在	鈴木幸雄・野田正浩・根本知明	福島県内の農地における放射性物質に関する研究 (第 23 報) -避難指示区域における飼料用米栽培の実証-	日本土壌肥料学会 (ポスター発表)	2014.9
31	福島市駐在	野田正浩・鈴木幸雄・根本知明	福島県内の農地における放射性物質に関する研究 (第 24 報) -避難指示区域における営農再開に向けた現地実証研究の取組み-	日本土壌肥料学会 (ポスター発表)	2014.9
32	果樹	星博綱	リンゴのヒメボクトウに対する昆虫病原性線虫剤の効果	農林害虫防除研究会	2014.7

33	果樹	志村浩雄	モモ幼木における冬季の強せん定が樹体生育に及ぼす影響	園芸学会東北支部	2014.8
34	果樹	柳沼久美子・佐野真知子	福島県におけるモモせん孔細菌病菌の発生状況と秋期防除対策	北日本病害虫研究発表会	2015.2
35	果樹	星博綱・佐々木正剛・川口悦史	リンゴの難防除害虫ヒメボクトウの防除法	北日本病害虫研究発表会	2015.2
36	果樹	佐藤守・阿部和博・湯田美菜子	放射能汚染された樹園地における土壌中 ^{137}Cs の垂直分布と下方への移動	園芸学会	2015.3
37	畜産	齋藤美緒・小田康典他	牛群検定データを活用した分娩後乳房炎予察のためのスクリーニング検査法	東北農業試験研究発表会	2014.7
38	畜産 (沼尻)	鈴木庄一・壁谷昌彦他	黒毛和種の肥育一貫経営における圧ぺん玄米の給与技術	東北農業試験研究発表会	2014.7
39	畜産	菅野登・片倉真沙美・遠藤幸洋・中村フチ子 他	放射性物質を含む堆肥施用の影響及びゼオライト添加堆肥施用による吸収抑制効果	福島県獣医畜産技術総合研究発表会	2014.7
40	畜産	石川雄治・佐藤亮一他	和牛生体の体表から筋肉中放射性セシウム濃度を推定する技術開発	東北畜産学会第64回大会	2014.9
41	畜産	遠藤幸洋・片倉真沙美・中村フチ子・菅野登 他	土壌の交換性カリ含量と牧草への放射性セシウムの移行との関係	東北畜産学会第64回大会	2014.9
42	会津	大竹真紀	シュッココンカスミソウの夏秋期出荷作型における窒素施用量と採花本数	東北農業試験研究発表会	2014.7
43	会津	大竹真紀	畑地性カラーの球根重量とジベレリン処理効果	東北農業試験研究発表会	2014.7
44	浜	朽木靖之・齋藤幸平・小林伸英	福島県浜通りの地下水位制御ほ場における小麦及び大豆の生育・収量	農業食料工学会東北支部大会	2014.8
45	浜	齋藤隆・佐久間祐樹・佐々木園子	有機田畑輪換ほ場におけるコナギ埋土種子数の変化	日本作物学会東北支部会	2014.8

(2) シンポジウム等講演

No.	所属	講演者	演題	シンポジウム等	年月
1	生産	佐藤睦人	福島県農業総合センターの放射性物質対策研究について	関東東海土肥協議会研究会	2014.4
2	生産	星絵吏子	福島県産米粉利用促進のための加工技術の開発	日本応用糖質科学会東北支部会講演会	2014.7
3	生産	山内富士男	ダイズにおける主要害虫の発生生態	東北農業研究推進会議病害虫研究会夏期研修会	2014.9
4	生産	畑有季	転炉スラグ資材の粒状・粉状の違いがイチゴ萎黄病の被害に与える影響	「転炉スラグによる土壌 pH 矯正を核としたフザリウム性土壌病害の耕種的防除技術の開発」研究成果発表会	2014.12
5	生産	佐藤睦人	福島県における安全な農作物生産について	スーパーサイエンスセミナー	2014.12
6	生産	岩淵幸治	福島県で取り組む小果樹類の試験研究	平成 26 年度寒冷地果樹研究会	2015.2

7	果樹	阿部和博	果樹における放射能汚染の現状とその研究について	「植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点」シンポジウム	2014.4
8	果樹	安部充	りんごや桃などの果樹の特徴や品種改良の歴史、品種による加工技術の違い	桜の聖母短大栄養士講演	2014.12
9	果樹	阿部和博	今後の果樹経営と生産振興について	JA 伊達みらい桑折地区青果物総合反省会研修講演	2015.2.
10	果樹	阿部和博	モモ生育障害の発生要因と対策について	「かずの北限のモモ」生育障害フォーラム	2015.2.
11	果樹	阿部和博	モモ整枝せん定による生育障害対策について	モモ生育障害対策研修会	2015.3.
12	果樹	安部充	果物の魅力ー健康と秘められた効能ー	けんぼく6次化ミーティング	2015.3
13	畜産	志賀茂	東京電力第1原子力発電所事故の福島県畜産研究所の対応と今後の方向	2014年度農業施設学会シンポジウム「持続的な農業経営のための放射性物質対策技術ー“これまで”と“これから”の安全・信頼確保のためにー」	2014.10

(3) 学会誌等投稿

No.	所属	著者	題名	発表誌名	巻(号)頁	年月
1	企画	佐藤輝幸	農業用ため池における堤体の耐震性検証技術	農業農村工学会誌	第83巻3号 p216-217	2015.3
2	生産	佐藤睦人	ファイトレメディエーションによる放射性セシウム除去効果の検証	日本土壌肥科学雑誌	第85巻2号 p136-137	2014.4
3	生産	Akira Takeda, Hirofumi Tsukada, Noriko Yamaguchi, Megumi Takeuchi, Mutsuto Sato, Atsushi Nakao, Shun'ichi Hisamatsu	Relationship between the radiocesium interception potential and the transfer of radiocesium from soil to soybean cultivated in 2011 in Fukushima Prefecture, Japan	Journal of Environmental Radioactivity	137,119-124	2014.10
4	生産	畑有季・宍戸邦明 他	アスパラガス茎枯病に対する各種薬剤の効果と体系防除の有効性	北日本病害虫研究会報	第65号 p64-67	2014.12
5	生産	荒川昭弘・山内富士男	ハクサイダニ夏季休眠卵のカーバムナトリウム塩液剤くん蒸による防除効果	北日本病害虫研究会報	第65号 p157-159	2014.12
6	生産	清田裕司	福島県内から分離されたイネもみ枯細菌病のオキシリニック酸感受性検定(講演要旨)	北日本病害虫研究会報	第65号 p193	2014.12
7	生産	宍戸邦明・荒川昭弘・畑有季・中村淳 他	福島県におけるトマト黄化病の発生について(講演要旨)	北日本病害虫研究会報	第65号 p197	2014.12

8	生産	岸正広	過去の防除試験事例による斑点米カメムシ類に対する防除効果の解析(講演要旨)	北日本病害虫研究会報	第 65 号 p207	2014.12
9	生産	荒川昭弘・山内富士男	サヤインゲンのアズキノメイガの効率的防除(講演要旨)	北日本病害虫研究会報	第 65 号 p211	2014.12
10	生産	山内富士男・荒川昭弘 他	イチゴへの UV-B 照射がアザミウマ類の寄生に及ぼす影響(講演要旨)	北日本病害虫研究会報	第 65 号 p213	2014.12
11	生産	Motohiko Kondo, Hideo Maeda, Akitoshi Goto, Hiroshi Nakano, Nobuharu Kiho, Tomoyuki Makino, Mutsuto Sato, Shigeto Fujimura, Tetsuya Eguchi, Mayumi Hachinohe, Shioka Hamamatsu, Hirotaka Ihara, Toshiyuki Takai, Yumiko Arai-Sano & Takeshi Kimura	Exchangeable Cs/K ratio in soil is an index to estimate accumulation of radioactive and stable Cs in rice plant	Soil Science and Plant Nutrition	61(1),133-143	2014.12
12	生産	Shigeto Fujimura, Junko Ishikawa, Yuuki Sakuma, Takashi Saito, Mutsuto Sato, Kunio Yoshioka	Theoretical model of the effect of potassium on the uptake of radiocesium by rice	Journal of Environmental Radioactivity	138,122-131	2014.12
13	生産	関澤春仁	乾燥エゴマのリパーゼ活性と保存による酸価の推移	東北農業研究	67号 p47-48	2014.12
14	生産	関澤春仁・吉岡邦雄 他	梅酒に含まれる放射性セシウムのゼオライトによる低減	日本食品化学学会誌	第 21 巻 3 号 p199-205	2014.12
15	生産	星絵吏子	米粉の特性とスポンジケーキの品質	東北農業研究	67号 p27-28	2014.12
16	生産	関澤春仁・吉岡邦雄 他	加工時のゼオライト処理による梅漬け中の放射性セシウム含量の低減	園芸学研究	第 14 巻 1 号 p69-74	2015.1
17	生産	Durga Parajuli, Akira Takahashi, Hisashi Tanaka, Mutsuto Sato, Shigeharu Fukuda, Ryuichi Kamimura, Tohru Kawamoto	Variation in available cesium concentration with parameters during temperature induced extraction of cesium from soil	Journal of Environmental Radioactivity	140,78-83	2015.2
18	生産	Takashi Saito, Kazuhira Takahashi,	Effect of application timing of potassium fertilizer on root	J Radioanal Nucl Chem	Vol 303(2) 1585-1587	2015.2

		Tomoyuki Makino, Hirofumi Tsukada, <u>Mutsuto Sato, Kunio Yoshioka</u>	uptake of ¹³⁷ Cs in brown rice			
19	作物	矢吹隆夫 他	微細気泡水を用いた切り花の鮮度保持効果について	日本混相流 学会誌	第 28 卷 3 号 p340-344	2014.9
20	作物	佐藤誠・鈴木幸雄 ・佐久間祐樹・齋藤隆 他	水稲における時期別部位別放射性セシウム及び窒素等主要元素の吸収実態	日本作物学 会東北支部 会報	第 57 号	2014.12
21	作物	<u>Yoshikatsu Ueda, Yomei Tokuda, Hiroshi Goto, Tomoyuki Kobayashi, and Yuji Ono</u>	Removal of radioactive Cs using aqueous sodium metasilicate with reduced volumes of waste solution	E C S Transactions	58 (19) 35-41	2014.12
22	作物	長澤梓・竹内恵・慶徳庄司 他	有機物を活用したダイズ栽培法	東北農業研 究	第 67 号 p37-38	2014.12
23	作物	高田真美	被覆処理の組み合わせによるリンドウの採花期間拡大	東北農業研 究	第 67 号 p131-132	2014.12
24	作物	<u>Yasukazu Suzuki, Tetsuo Yasutaka, Shigeto Fujimura, Takao Yabuki, Mutsuto Sato, Kunio Yoshioka, & Kazuyuki Inubushi</u>	Effect of the concentration of radiocesium dissolved in irrigation water on the concentration of radiocesium in brown rice	Soil Science and Plant Nutrition	DOI:10.1080/ 00380768.20 14.1003192	2015.1
25	作物	Shigeto Fujimura, Yasuyuki Muramatsu, Takeshi Ohno, <u>Masaaki Saitou, Yasukazu Suzuki, Tomoyuki Kobayashi, kunio Yoshioka, Yoshikatsu Ued</u>	Accumulation of ¹³⁷ Cs by rice grown in four types of soil contaminated by the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident in 2011 and 2012	Journal of Environmental Radioactivity	140(2015) 59-64	2015.2
26	作物	Tetsuo Yasutaka, Hideki Tsuji, Yoshihiko Kondo, <u>Yasukazu Suzuki, Akira Takahashi & Tohru Kawamoto</u>	Rapid quantification of radiocesium dissolved in water by using nonwoven fabric cartridge filters impregnated with potassium zinc ferrocyanide	Journal of Nuclear Science and Technology	http://dx.doi.o rg/10.1080/00 223131.2015. 1013071	2015.2
27	作物	<u>Takashi Hirayama, Megumi Takeuchi, Syouji Keitoku</u>	Relationship between radiocesium concentrations of soybean(<i>Glycine max</i> (L.) Merr.)seeds and shoots at early growth stages	Soil Science and Plant Nutrition	Vol.61-1 P152-155	2015.2
28	作物	大竹祐一・佐久間秀明・仁井智己 他	アスパラガス新品種「ふくきたる」の育成	福島県農業 総合センタ	第 7 号 p1-9	2015.3

				一研究報告		
29	作物	福田秀之・野田正浩 他	リンドウ新品種「ふくしま凜夏」の育成	福島県農業総合センター研究報告	第 7 号 p11-18	2015.3
30	作物	鈴木安和・矢吹隆夫 他	用水中に含まれる溶存態放射性セシウムのヒマワリへの移行に関する研究	福島県農業総合センター研究報告	第 7 号 p31-36	2015.3
31	果樹	高田大輔・佐藤守・阿部和博・小林奈通子・田野井慶太郎・安永円理子	放射性降下物に起因した果樹樹体内放射性核種の分布(第 8 報)ー摘果果実を用いたモモ成熟果実の放射性セシウム濃度の推定についてー	RADIOISOTOPE	第 63 巻 第 6 号 p293-298	2014.6
32	果樹	佐藤守	四倍体無核ブドウ‘あづましずく’の発芽,開花および着色期の予測	園芸学研究	第 13 巻第 3 号 p193 -201	2014.7
33	果樹	佐藤守	発育予測による四倍体無核ブドウ‘あづましずく’の成熟特性の解明	園芸学研究	第 13 巻第 3 号 p203-211	2014.7
34	果樹	佐々木正剛・瀧田克典・星博綱	交信かく乱剤処理園に隣接したモモ園におけるフォロモントラップに代わるナシヒメシンクイ発生時期の予察方法 3 モモ芯折れに生息する幼虫の野外飼育条件下における羽化消長	北日本病害虫研究会報	第 65 号 p182-184	2014.12
35	果樹	佐野真知子・柳沼久美子・佐々木正剛・七海隆之	福島県におけるモモせん孔細菌病菌の抗生物質に対する感受性	北日本病害虫研究会報	第 65 号 p203	2014.12
36	果樹	星博綱・佐々木正剛・瀧田克典	リンゴのヒメボクトウ防除対策とその効果	北日本病害虫研究会報	第 65 号 p216	2014.12
37	果樹	佐々木正剛 他	原発事故により栽培管理できないナシ園における病害虫の発生	北日本病害虫研究会報	第 65 号 p216	2014.12
38	果樹	斎藤祐一・額田光彦・阿部和博・湯田美菜子	落葉果樹における凍霜害と果実生産	東北農業研究	第 67 号 p97-98	2014.12
39	果樹	Sato Mamoru	Radiocesium transfer into the fruit of deciduous fruit trees contaminated during dormancy	Soil Science & Plant Nutrition	Volume61 Number 1 p156-164	2015.2
40	果樹	Shinnosuke Kusaba, Kaori Matsuoka, Kazuhiro Abe, Hiroyuki Ajito, Mitsuru Abe, Nobuharu	Changes in radiocesium concentration in a blueberry (Vaccinium virgatum Aiton) orchard resulting from radioactive fallout	Soil Science and Plant Nutrition	Volume61 Number 1 p169-173	2015.2

		Kihou,Kiyoshi Hiraoka					
41	果樹	滝田雄基・岡田初彦 ・佐藤守・佐久間宣 昭・小野勇治・木幡 栄子・斎藤祐一・赤 井広子 他	リンゴ新品種「会津あ かね」の育成	福島県農業 総合センタ ー研究報告	第 7 号 p19-24	2015.3	
42	果樹	赤井広子・佐藤守・ 岡田初彦・小野勇治 ・木幡栄子・斎藤祐 一 他	モモ新品種「ふくあか り」の育成	福島県農業 総合センタ ー研究報告	第 7 号 p25-30	2015.3	
43	畜産	京谷隆侍 他	粳米の配合割合の違い が肥育後期豚の飼養成 績、枝肉成績および肉 質に及ぼす影響	日本養豚学 会誌	第 51 巻第 4 号 p191-197	2014.12	
44	畜産	遠藤幸洋・片倉真 沙美 他	芝刈り用機械を活用し たリター除去及び土壌 攪拌処理による牧草へ の放射性セシウムの移 行低減	東北農業研 究	第 66 号 p71-72	2014.12	
45	畜産	鈴木庄一 他	黒毛和種の離乳から出 荷までの肥育一貫体系 における飼料用米の配 合飼料代替効果	東北農業研 究	第 66 号 p91-92	2014.12	
46	会津	大竹真紀	シュコンカスミソウの夏 秋期出荷作型における窒 素施用量と採花本数	東北農業研 究	第 67 号 p133-134	2014.12	
47	会津	大竹真紀	畑地性カラーの再利用 球へのジベレリン処理 が採花本数と球根肥大 に及ぼす影響	東北農業研 究	第 67 号 p135-136	2014.12	
48	会津	大竹真紀 他	露地リンドウの施肥改善 のための研究 第 2 報 早生 種の窒素吸収の特徴と窒素 施肥法	福島県農業総 合センター研 究報告	第 7 号 p37-46	2015.3	

(4) 雑誌等投稿

No.	所属	著者	題名	発表誌名	巻(号)頁	年月
1	生産	中山秀貴	小型イオンメーターを用いた土 壌交換性カリ含量の簡易測定法	農耕と園藝	70 巻 第 1 号 p57-61	2014.12
2	果樹	志村浩雄	福島県における果樹品種の動向 と展望	果樹種苗	第 135 号 p7-9	2014.8
3	畜産	斎藤美緒	分娩前にデジタル糖度計で乳房 炎の予察ができる	畜産技術	第 714 号 p31-33	2014.11
4	畜産	白石芳雄	研究所だより～原発事故からの 復興、再生に向けて～	畜産技術	第 718 号 グラビア、 p29-30	2015.3

7 刊行物

刊行物	発行年月	発行部数
会津地域研究所だより 第8号	26.7	50
ラウンド農ふくしま 第25号	26.8	1,000
平成25年度研究成果選	26.9	※
畜産研究所だより 第24号	26.9	※
浜研通信 第10号	26.10	30
平成25年度農業総合センター業務年報	26.10	※
ラウンド農ふくしま 第26号	26.11	1,000
浜研通信 第11号	27.3	30
農業総合センター研究報告 第7号	27.3	300
ラウンド農ふくしま 第27号(先端プロ特集号)	27.3	1,000

※ 農業総合センターホームページに掲載

8 主要作物の生育情報の提供

内 容	提供回数	時 期
作況情報 ※	21	移植日、5/27、6/3、6/10、6/17、6/24、6/27、7/1、7/4、7/8、7/11、 幼穂形成始期、7/15、7/22、7/29、8/5、出穂始、出穂期、 穂揃期、成熟期、その他
大豆生育状況	3	7/20、8/5、9/1
麦類生育状況	3	3/20、4/1、5/1
果樹の生育概況	20	4/1、4/11、4/21、5/1、5/16、6/2、6/17、7/1、7/16、8/1、8/19、9/2、 9/17、10/2、10/16、11/4、12/1、3/2、3/11、3/23

※農業総合センターホームページに掲載した。

9 インターネットによる情報提供

- (1) 農業総合センターホームページにおいて、各種技術情報、交流事業の情報等の提供を行った。

ホームページアクセス数(トップページアクセス数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5,112	5,654	6,122	6,285	5,529	5,760	5,091	4,636	3,579	4,427	4,130	5,073	61,398

Google Analytics 分析による

ホームページアドレス <http://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/nougyou-centre/index.htm>

- (2) 浜地域研究所 Facebook において、浜地域研究所の日頃の作業等の情報提供を行った。10月1日に開設し、3月31日までに79の記事を掲載し、ページへの「いいね」は88、各記事への「いいね」は合計1068。Facebook アドレス <https://www.facebook.com/nogyocentre.hama?fref=ts>

10 マスメディアによる報道

No.	分野	掲載・放送月日	掲載誌・番組名	タイトル(報道内容)	取材対応
1	新	4月2日	福島民報	小巻所長に聞く 風評払拭を最優先	所長
2	新	4月2日	福島民友	顔 不安払拭へ情報発信	所長
3	他	5月1日 (取材)	(株)電通東日本	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
4	新	5月4日	福島民報	川内村リンドウ実証研究(県営農再開支援事業)	福島市駐在
5	テ	6月4日	福島放送	浪江町トルコギキョウ実証研究	福島市駐在

			スーパー J チャンネル		
6	テ	6月4日	福島中央テレビ ゴジてれChu!	川内村リンドウ実証研究、広野町キク実証研究	福島市駐在
7	新	6月13日 (取材)	日本経済新聞社	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
8	テ	6月24日	テレビュー福島 スイッチ	川内村リンドウ実証研究 (リンドウ定植)	福島市駐在
9	テ	7月3日	福島テレビ	斑点米カメムシ類の注意報発表と防除対策について	安全農業推進部
10	テ	7月8日 (取材)	ドイツ国営放送	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
11	新	7月9日 (取材)	日本経済新聞社	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
12	テ	7月17日	福島テレビ	葉いもちの情報発表と防除対策について	安全農業推進部
13	テ	7月17日	日本放送協会	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
14	新	7月17日 (取材)	日本経済新聞社	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
15	イ	7月21日	広野町 Facebook	広野町実証研究 (ヒマワリ出荷)	福島市駐在
16	テ	8月1日	福島テレビ	果樹カメムシ類の注意報発表に伴う防除推進について	安全農業推進部
17	テ	9月11日	福島放送 ふくしまスーパーJチャンネル	浪江町トルコギキョウ (開花の様子、市場初出荷)	福島市駐在
18	新	9月19日	福島民報	檜葉町ヒマワリ実証研究 (収穫作業)	福島市駐在
19	他	9月22日	エフエム・ポコ	未来に向かって復興のつちおと「畜産研究所の取り組み」	畜産研究所
20	テ	11月24日	福島放送 「テレメンタリー 2014 避難区域の開拓者」	浪江町トルコギキョウ (生産者の取り組み)	福島市駐在
21	テ	12月9日 (取材)	台湾メディア	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
22	雑	1月27日 (取材)	雑誌社 (上海)	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
23	新	2月1日	福島民友	浪江町酒田地区水稲実証栽培	福島市駐在
24	新	2月1日	朝日新聞	浪江町酒田地区水稲実証栽培	福島市駐在
25	新 イ	2月1日	福島民報	浪江町酒田地区水稲実証栽培	福島市駐在
26	新	2月9日 (取材)	香港メディア	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
27	他	2月23日 (取材)	日本放送協会 (ラジオ第1)	風評払拭関連取材	安全農業推進部
28	雑	2月	月刊ガバナンス	「北限のユズ」は生き残れるか	果樹研究所
29	新	3月3日	福島民報	今後の課題など意見交換 (有識者懇)	企画経営部

				談会)	
30	新	3月3日	福島民友	放射性物質関連の試験研究成果説明 (有識者懇談会)	企画経営部
31	新	3月6日	福島民報	県産食品の安全性紹介 香港で講演	所長
32	新	3月7日	日本農業新聞	45人が巣立つ(農業短期大学卒業式)	農業短期大学校
33	新	3月17日	日本農業新聞	果樹研究成果を報告(研究成果発表会)	果樹研究所
34	新	3月25日 (取材)	香港メディア	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
35	新	3月26日 (取材)	台湾メディア	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリングについて	安全農業推進部
36	雑	3月	月刊ガバナンス	果樹の放射能汚染は樹皮からだった	果樹研究所
37	他	3月	除染情報プラザ	データでなっとく放射線 まんが なすびのギモン(食品編)	安全農業推進部 果樹研究所

新：新聞、雑：雑誌、テ：テレビ、イ：インターネット、他：その他

VII 職員・財産

1 職員数

(平成26年4月1日現在)

職 種	本 部	果 樹 研 究 所	畜 産 研 究 所	養鶏分場	沼尻分場	会津地域 研 究 所	浜地域 研 究 所	農業短期 大 学 校	計
行政職	45 (35)	2	2	1	1	2	1	32 (29)	86 (64)
研究職	77	15	20	4	3	10	6	0	135
技能労務職	23	8	17	2	6	9	4	6	75
計	145 (35)	25	39	7	10	21	11	38 (29)	296 (64)

()は技術職員の内数

2 技術・研究に関する職員研修

研 修 名	所 属・職 名	氏 名	研 修 機 関	研 修 テ ー マ	研 修 期 間
水稲用除草剤の試験方法に関する研修会	会津地域研究所 研究員	高橋元紀	日本植物調節剤研究協会	水稲除草剤の試験方法	4月25～26日
色彩計測セミナー	生産環境部主任研究員	佐藤真理	(株) コカミルタ	色の基礎知識と分光測色計による測定法	6月4日
農業者研修教育施設指導職員新任者研修	農業短期大 学校 教務	山口智弘	農林水産省農林水産研修所	指導職員として必要な基礎的知識の習得	6月10～13日
第181回農林交流センターワークショップ	作物園芸部 研究員	高田真美	農林水産省農林水産技術会議事務局	栽培試験における気温の観測技法と利用	6月11～13日
研究職員派遣研修	作物園芸部 副主任研究員	佐々木園子	(独) 農研機構 作物研究所	DNA マーカー利用による県オリジナル水稲育成系統の耐冷性および収量性向上に関する研究	6月16日～ 9月12日
近赤外講習会 (初級コース)	生産環境部主任研究員	佐藤真理	(独) 農研機構 食品総合研究所	近赤外分光法の基礎	7月3～4日
農業生産における技術と経営の評価方法	企画経営部主任研究員	富永 哲	(独) 農研機構	農業技術の経営評価の考え方と方法、消費者視点の技術評価	7月7～11日
農林水産関係若手研究者研修	生産環境部 研究員	畑 有季	農林水産省農林水産技術会議事務局	知的財産権と研究開発の基礎、研究者のためのプレゼンテーション	7月9～11日
中央畜産技術研修	畜産研究所 養鶏分場 研究員	荒川英恵	(独) 家畜改良センター	養鶏	7月22～25日
色彩計測セミナー	生産環境部主任研究員	國分計恵子	(株) コカミルタ	色の基礎知識と分光測色計による測定法	8月27日
平成26年度中央審査研究会	畜産研究所 主任研究員	田中道也	(一社) 日本ホルスタイン登録協会	ホルスタイン種乳牛の体型審査技術習得	9月8～12日
研究職員派遣研修	果樹研究所 研究員	滝田雄基	(独) 農研機構 果樹研究所	効率的な果樹育種技術の習得	9月16日～ 12月12日
家畜DNA解析技術者研修	畜産研究所 主任研究員	丹治利佳子	(公社) 畜産技術協会附属動物遺	黒毛和種牛ゲノム育種 価算出用訓練群約 300	10月20～ 11月6日

			伝研究所	頭の DNA 抽出および LD チップ解析	
新技術農業機械化推進研修「精密農業・自動化ハイテクコース」	企画経営部主任研究員	影山浩昭	農林水産研究所つくば館	農業用パワーアシストスーツの開発について、超省力生産のためのロボット農作業体系について	3月17～18日

3 施設・ほ場の面積及び飼養家畜数

(1) 施設・ほ場の面積

区分	建物		宅地 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	山林 (ha)	原野 (ha)	その他 (ha)
	棟数	面積(m ²)						
農業総合センター			17.2	11.6	11.8	3.2	2.3	9.5
交流棟	1	2,594.49						
管理研究・実験棟	1	7,039.93						
附属施設(建物)	32	7,957.01						
果樹研究所			1.9		8.1			
庁舎	1	1,680.86						
附属施設(建物)	23	3,068.56						
畜産研究所			15.4		37.9	7.9		
庁舎	1	1,166.48						
附属施設(建物)	84	15,836.53						
養鶏分場			4.2					0.4
庁舎	1	365.96						
附属施設(建物)	46	7,146.39						
沼尻分場			8.6		114.9	121.6		3.3
庁舎	1	132.68						
附属施設(建物)	24	6,416.04						
会津地域研究所			4.6	9.7	5.5			1.3
庁舎	1	2,442.59						
附属施設(建物)	24	4,686.51						
浜地域研究所			0.6	2.4	1.0			
庁舎	1	472.50						
附属施設(建物)	14	1,036.02						
農業短期大学校			5.8	5.1	23.5	9.8	3.0	5.0
校舎	1	2,002.36						
附属施設(建物)	58	18,945.54						

(2) 飼養家畜数

ア 牛、豚及び鶏の飼養頭(羽)数

区分	乳用牛			肉用牛						豚				鶏			合計		
	経産牛	育成牛	子牛	種雄牛	種雌牛	育成牛	直検牛	待機牛	供卵牛	肥育牛	種雄豚	種雌豚	子豚	肥育豚	保存鶏	育成鶏		種鶏	
																			種雄牛
畜産研究所	31	20	-	9	-	-	-	4	10	15	30	10	35	192	87	-	-	-	443
畜産研究所養鶏分場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	551	2,083	872	-	3,506
畜産研究所沼尻分場	-	-	-	-	103	-	30	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	157
農業短期大学校	9	2	2	-	9	7	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	38

平成26年度 福島県農業総合センター業務年報

平成27年11月

福島県農業総合センター

〒963-0531 福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地

電話 024-958-1700

FAX 024-958-1726

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/nougyou-centre/index.htm>
